

令和 3 年 度

決 算 説 明 資 料

(主 要 施 策 の 成 果 等 報 告 書)

高 知 県 香 南 市

目 次

I 決算の概要

1 会計別決算額の状況	1
-------------------	---

II 一般会計

1 款別決算額の状況	2～5
2 決算の概要	6
3 歳入	6～10
4 歳出	11～15
5 主要事業の成果	16～67
6 社会保障施策に要した経費における地方消費税交付金 （社会保障財源化分）の使途状況	68

III 特別会計

1 国民健康保険特別会計	69～72
2 後期高齢者医療保険特別会計	73～74
3 介護保険特別会計	75～78
4 香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計	79～80

IV 普通会計

1 決算の概要	81
2 決算収支の状況	82～83
3 歳出	84～86
4 普通建設事業一覧	87～91
5 財政指標等	92～94

I 決算の概要

1 会計別決算額の状況

(単位:千円)

	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額 (形式収支額)	繰越明許費 等翌年度に 繰越すべき 財源	実質収支額
一 般 会 計	20,862,112	20,210,154	651,958	241,346	410,612
特 別 会 計	8,412,176	8,301,196	110,980	0	110,980
国民健康保険特別会計	4,271,758	4,246,557	25,201	0	25,201
後期高齢者医療保険特別会計	551,707	542,126	9,581	0	9,581
介護保険特別会計	3,587,936	3,511,738	76,198	0	76,198
香南香美地区障害者自立支援審査会 特 別 会 計	775	775	0	0	0
合 計	29,274,288	28,511,350	762,938	241,346	521,592

Ⅱ 一般会計

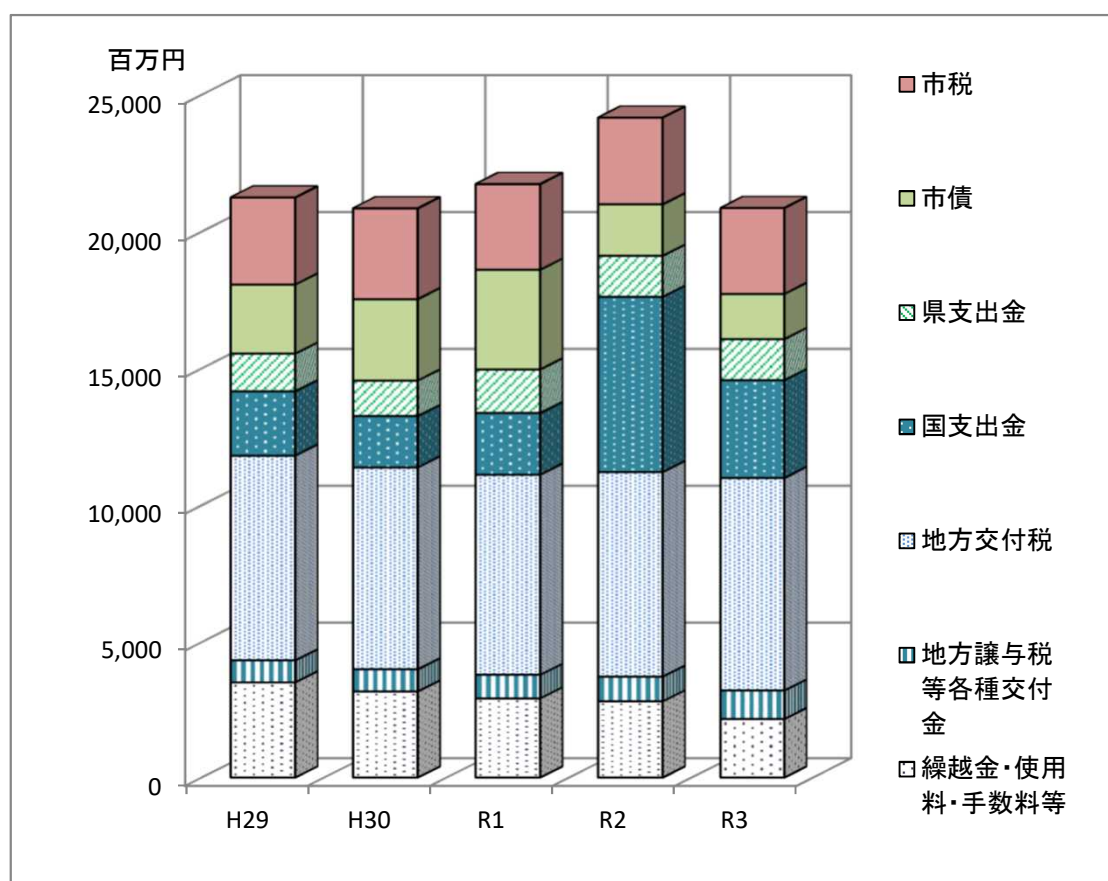
1 款別決算額の状況

【歳入】

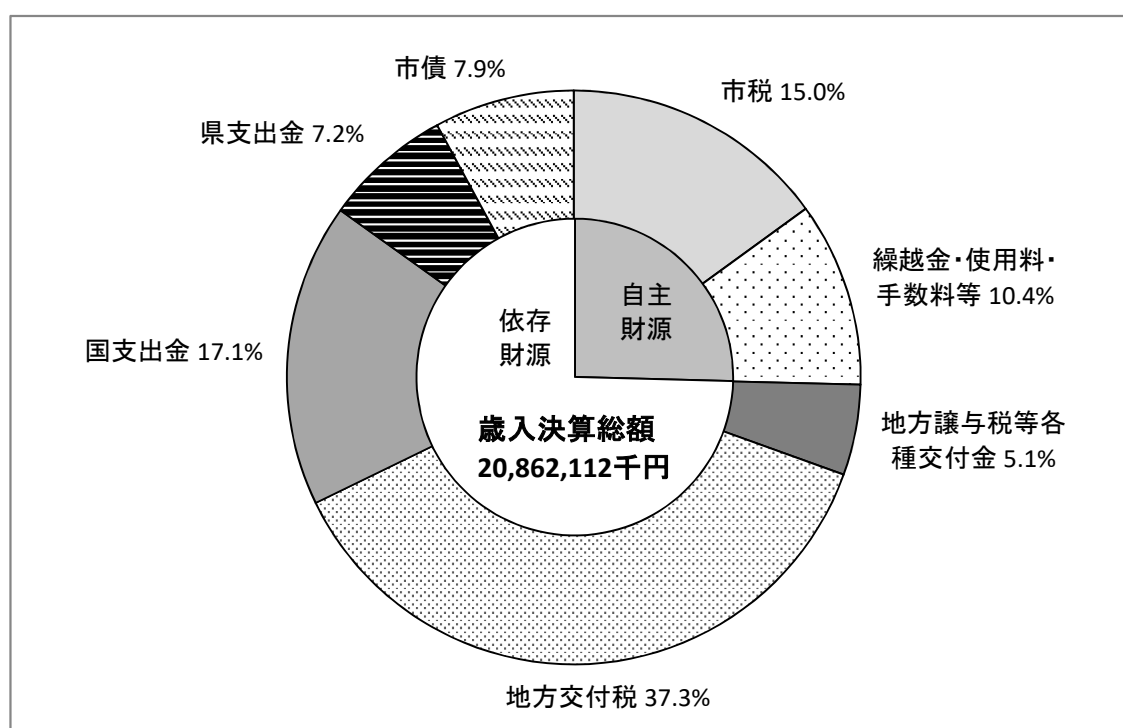
(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 市 税	3,137,383,847	15.0	3,166,950,555	13.1	▲ 29,566,708	▲ 0.9
1 市 民 税	1,434,359,553	6.9	1,438,520,000	6.0	▲ 4,160,447	▲ 0.3
2 固 定 資 産 税	1,351,227,419	6.5	1,397,506,203	5.8	▲ 46,278,784	▲ 3.3
3 軽 自 動 車 税	138,020,479	0.6	135,667,097	0.5	2,353,382	1.7
4 た ば こ 税	213,746,396	1.0	195,227,255	0.8	18,519,141	9.5
5 鉱 産 税	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
2 地 方 譲 与 税	123,526,000	0.6	128,912,000	0.5	▲ 5,386,000	▲ 4.2
1 地方揮発油譲与税	28,256,000	0.1	29,364,000	0.1	▲ 1,108,000	▲ 3.8
2 自動車重量譲与税	80,792,000	0.4	85,418,000	0.3	▲ 4,626,000	▲ 5.4
4 航空機燃料譲与税	486,000	0.0	142,000	0.0	344,000	242.3
5 森林環境譲与税	13,992,000	0.1	13,988,000	0.1	4,000	0.0
3 利 子 割 交 付 金	7,133,000	0.1	7,322,000	0.0	▲ 189,000	▲ 2.6
4 配 当 割 交 付 金	20,773,000	0.1	12,161,000	0.1	8,612,000	70.8
5 株式等譲渡所得割交付金	27,742,000	0.1	15,022,000	0.1	12,720,000	84.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	23,105,000	0.1	7,840,000	0.0	15,265,000	194.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	743,356,000	3.6	680,121,000	2.8	63,235,000	9.3
8 ゴルフ場利用税交付金	26,371,466	0.1	25,085,976	0.1	1,285,490	5.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	5,853,000	0.0	6,483,000	0.0	▲ 630,000	▲ 9.7
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	23,120,000	0.1	24,773,000	0.1	▲ 1,653,000	▲ 6.7
11 地 方 特 例 交 付 金	75,485,000	0.4	30,964,000	0.1	44,521,000	143.8
12 地 方 交 付 税	7,781,344,000	37.3	7,483,259,000	31.0	298,085,000	4.0
うち 普 通 交 付 税	6,800,141,000	32.6	6,546,174,000	27.1	253,967,000	3.9
13 交通安全対策特別交付金	2,523,000	0.0	2,745,000	0.0	▲ 222,000	▲ 8.1
14 分 担 金 及 び 負 担 金	42,664,784	0.2	44,228,121	0.2	▲ 1,563,337	▲ 3.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	313,781,564	1.5	313,173,753	1.3	607,811	0.2
16 国 庫 支 出 金	3,554,043,718	17.0	6,382,631,527	26.4	▲ 2,828,587,809	▲ 44.3
17 県 支 出 金	1,498,295,850	7.2	1,496,625,366	6.2	1,670,484	0.1
18 財 産 収 入	37,486,200	0.2	146,543,441	0.6	▲ 109,057,241	▲ 74.4
19 寄 附 金	236,624,500	1.1	481,691,473	2.0	▲ 245,066,973	▲ 50.9
20 繰 入 金	375,035,669	1.8	1,108,097,288	4.6	▲ 733,061,619	▲ 66.2
21 繰 越 金	785,624,396	3.8	423,657,967	1.8	361,966,429	85.4
22 諸 収 入	369,525,238	1.8	296,217,467	1.2	73,307,771	24.7
23 市 債	1,651,315,000	7.9	1,879,756,000	7.8	▲ 228,441,000	▲ 12.2
合 計	20,862,112,232	100.0	24,164,260,934	100.0	▲ 3,302,148,702	▲ 13.7

歳入款別決算額の推移(平成29～令和3年度)



令和3年度歳入決算額款別構成比

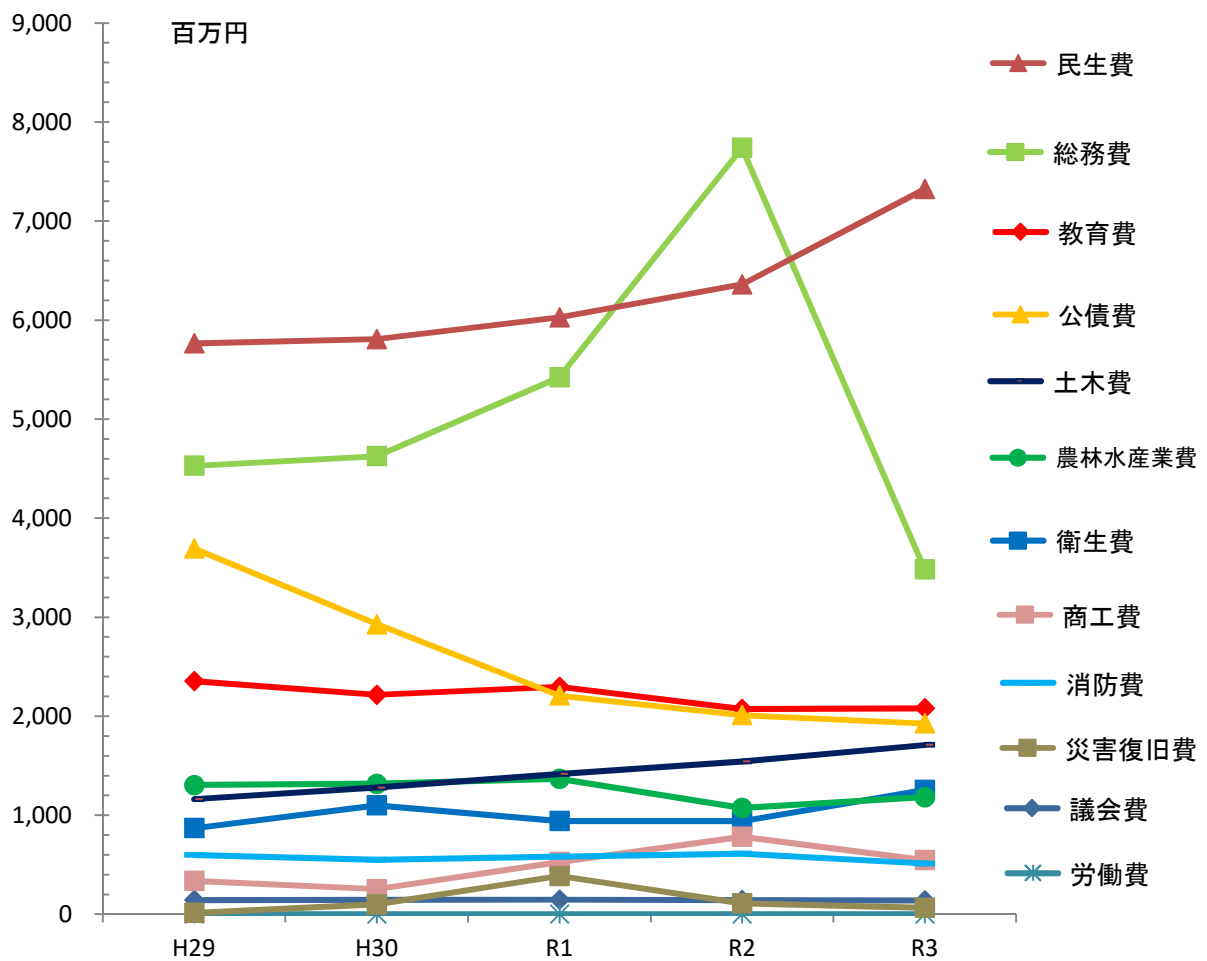


【歳 出】

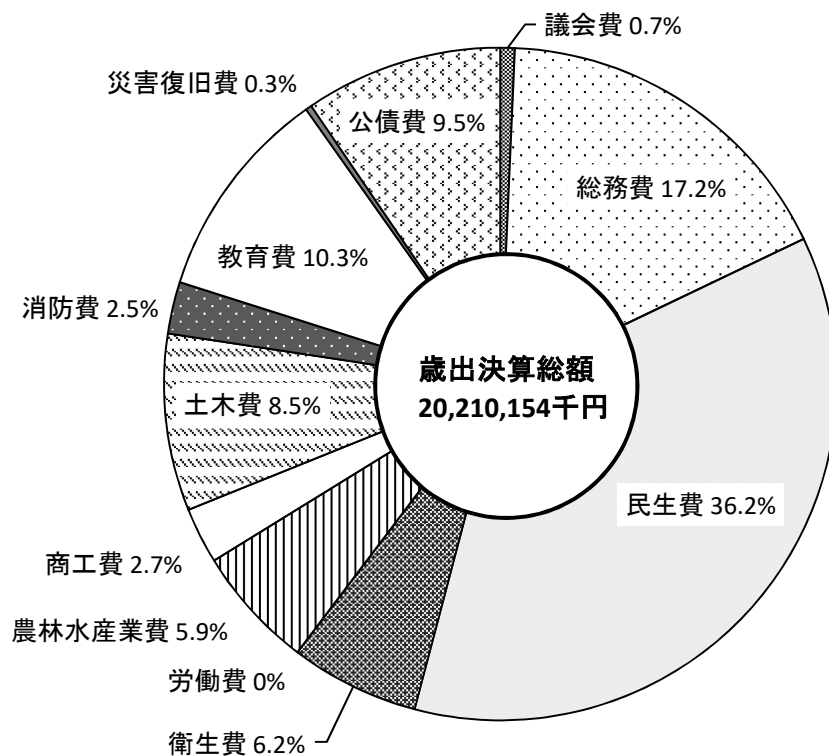
(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 議 会 費	138,781,501	0.7	140,176,749	0.6	▲ 1,395,248	▲ 1.0
2 総 務 費	3,482,314,766	17.2	7,740,002,023	33.1	▲ 4,257,687,257	▲ 55.0
1 総 務 管 理 費	3,064,187,581	15.2	7,247,041,704	31.0	▲ 4,182,854,123	▲ 57.7
2 徴 税 費	211,006,754	1.0	257,039,814	1.1	▲ 46,033,060	▲ 17.9
3 戸籍住民基本台帳費	77,988,771	0.4	117,096,636	0.5	▲ 39,107,865	▲ 33.4
4 選 挙 費	53,700,318	0.2	11,881,165	0.0	41,819,153	352.0
5 統 計 調 査 費	55,005,765	0.3	86,388,760	0.4	▲ 31,382,995	▲ 36.3
6 監 査 委 員 費	20,425,577	0.1	20,553,944	0.1	▲ 128,367	▲ 0.6
3 民 生 費	7,322,710,615	36.2	6,360,051,504	27.2	962,659,111	15.1
1 社 会 福 祉 費	3,713,341,286	18.4	2,934,694,714	12.5	778,646,572	26.5
2 児 童 福 祉 費	2,835,330,797	14.0	2,731,950,344	11.7	103,380,453	3.8
3 生 活 保 護 費	774,038,532	3.8	693,406,446	3.0	80,632,086	11.6
4 衛 生 費	1,253,494,028	6.2	940,838,154	4.0	312,655,874	33.2
1 保 健 衛 生 費	673,289,623	3.3	364,156,107	1.5	309,133,516	84.9
2 清 掃 費	580,204,405	2.9	576,682,047	2.5	3,522,358	0.6
5 労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	1,181,067,580	5.9	1,073,064,027	4.6	108,003,553	10.1
1 農 業 費	1,031,285,424	5.1	906,418,505	3.9	124,866,919	13.8
2 林 業 費	27,581,260	0.2	27,061,211	0.1	520,049	1.9
3 水 産 業 費	122,200,896	0.6	139,584,311	0.6	▲ 17,383,415	▲ 12.5
7 商 工 費	545,839,456	2.7	781,663,559	3.3	▲ 235,824,103	▲ 30.2
8 土 木 費	1,708,843,779	8.5	1,541,828,723	6.6	167,015,056	10.8
1 土 木 管 理 費	57,035,151	0.3	57,875,720	0.3	▲ 840,569	▲ 1.5
2 道 路 橋 梁 費	563,026,952	2.8	481,033,902	2.1	81,993,050	17.0
3 河 川 費	137,414,555	0.7	97,076,738	0.4	40,337,817	41.6
5 港 湾 費	17,131,731	0.1	19,834,104	0.1	▲ 2,702,373	▲ 13.6
6 都 市 計 画 費	198,812,484	1.0	191,274,752	0.8	7,537,732	3.9
7 住 宅 費	198,887,330	1.0	243,928,519	1.0	▲ 45,041,189	▲ 18.5
8 下 水 道 費	536,535,576	2.6	450,804,988	1.9	85,730,588	19.0
9 消 防 費	511,061,158	2.5	610,097,758	2.6	▲ 99,036,600	▲ 16.2
10 教 育 費	2,077,467,852	10.3	2,072,080,380	8.9	5,387,472	0.3
1 教 育 総 務 費	538,423,471	2.7	610,023,210	2.6	▲ 71,599,739	▲ 11.7
2 小 学 校 費	272,445,288	1.3	271,382,659	1.2	1,062,629	0.4
3 中 学 校 費	117,782,287	0.6	139,363,102	0.6	▲ 21,580,815	▲ 15.5
4 幼 稚 園 費	247,543,072	1.2	271,052,411	1.1	▲ 23,509,339	▲ 8.7
5 社 会 教 育 費	395,582,499	2.0	321,944,875	1.4	73,637,624	22.9
6 保 健 体 育 費	505,691,235	2.5	458,314,123	2.0	47,377,112	10.3
11 災 害 復 旧 費	63,501,900	0.3	108,787,720	0.5	▲ 45,285,820	▲ 41.6
12 公 債 費	1,925,071,303	9.5	2,010,045,941	8.6	▲ 84,974,638	▲ 4.2
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	20,210,153,938	100.0	23,378,636,538	100.0	▲ 3,168,482,600	▲ 13.6

歳出款別決算額の推移(平成29年～令和3年度)



令和3年度歳出決算額款別構成比



2 決算の概要

◎令和3年度一般会計の決算状況

歳入 208 億 6,211 万 2 千円（対前年度比 13.7%（33 億 214 万 9 千円）減）

歳出 202 億 1,015 万 4 千円（対前年度比 13.6%（31 億 6,848 万 3 千円）減）

◎収支状況

形式収支 6 億 5,195 万 8 千円の黒字

実質収支 4 億 1,061 万 2 千円の黒字

3 歳 入

款別の主なものは、次のとおりである。

（1）市税

市税は、前年度比 2,956 万 7 千円（0.9%）減の 31 億 3,738 万 4 千円となった。

各税目の主な内容は、次のとおりである。

① 個人市民税

収入済額は、前年度比 1,651 万 5 千円（1.2%）減の 13 億 3,682 万円となった。

現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて個人均等割は 32 万円（0.6%）の増、所得割は 1,528 万 7 千円（1.2%）の減となっている。

② 法人市民税

収入済額は、前年度比 1,235 万 4 千円（14.5%）増の 9,753 万 9 千円となった。

現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて法人均等割は 50 万 7 千円（1.0%）の増、法人税割は 1,151 万 8 千円（35.8%）の増となっている。

③ 固定資産税

収入済額は、前年度比 4,627 万 9 千円（3.3%）減の 13 億 5,122 万 7 千円となった。

主な要因は、新增築等による家屋の新規課税分の減によるものである。

現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて土地は 207 万 7 千円（0.5%）の増、家屋は 4,655 万 2 千円（6.3%）の減、償却資産は 231 万 2 千円（1.2%）の増となっている。

④ 軽自動車税

収入済額は、前年度比 235 万 3 千円（1.7%）増の 1 億 3,802 万円となった。

⑤ たばこ税

収入済額は、前年度比 1,851 万 9 千円 (9.5%) 増の 2 億 1,374 万 6 千円となった。

⑥ 鉱産税

収入済額は、前年度と同額の 3 万円となった。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、前年度比 538 万 6 千円 (4.2%) 減の 1 億 2,352 万 6 千円となった。

主な要因は、自動車重量譲与税の減によるものである。

(3) 利子割交付金

利子割交付金は、前年度比 18 万 9 千円 (2.6%) 減の 713 万 3 千円となった。

主な要因は、財源である利子収入額の減によるものである。

(4) 配当割交付金

配当割交付金は、前年度比 861 万 2 千円 (70.8%) 増の 2,077 万 3 千円となった。

主な要因は、財源である配当等収入額の増によるものである。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、前年度比 1,272 万円 (84.7%) 増の 2,774 万 2 千円となった。

主な要因は、財源である譲渡益収入額の増によるものである。

(6) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、前年度比 1,526 万 5 千円 (194.7%) 増の 2,310 万 5 千円となった。

(7) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、前年度比 6,323 万 5 千円 (9.3%) 増の 7 億 4,335 万 6 千円となった。

(8) ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、前年度比 128 万 5 千円 (5.1%) 増の 2,637 万 1 千円となった。

(9) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、前年度比 63 万円 (9.7%) 減の 585 万 3 千円となった。

(10) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、前年度比 165 万 3 千円 (6.7%) 減の 2,312 万円となった。

(11) 地方特例交付金

地方特例交付金は、前年度比 4,452 万 1 千円 (143.8%) 増の 7,548 万 5 千円となった。
主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増によるものである。

(12) 地方交付税

地方交付税は、前年度比 2 億 9,808 万 5 千円 (4.0%) 増の 77 億 8,134 万 4 千円となった。内訳は、普通交付税が 2 億 5,396 万 7 千円 (3.9%) の増、特別交付税が 4,411 万 8 千円 (4.7%) の増となっている。

(地方交付税の推移)

(単位：千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
普通交付税	6,880,234	6,533,992	6,331,102	6,370,424	6,546,174	6,800,141
特別交付税	978,277	948,645	1,054,785	949,913	937,085	981,203
合 計	7,858,511	7,482,637	7,385,887	7,320,337	7,483,259	7,781,344

(13) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、前年度比 22 万 2 千円 (8.1%) 減の 252 万 3 千円となった。

(14) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、前年度比 156 万 3 千円 (3.5%) 減の 4,266 万 5 千円となった。
主な要因は、農地農業用施設受益者分担金（過年度分）の皆減、派遣職員負担金の減及び（繰越）物部川統合堰整備事業負担金の皆増によるものである。
内訳は、分担金が 337 万 4 千円 (14.3%) の減、負担金が 181 万 1 千円 (8.8%) の増となっている。

(15) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年度比 60 万 8 千円 (0.2%) 増の 3 億 1,378 万 2 千円となった。
主な要因は、保育所使用料の増によるものである。
内訳は、使用料が 158 万 1 千円 (0.7%) の増、手数料が 97 万 3 千円 (1.0%) の減となっている。

(16) 国庫支出金

国庫支出金は、前年度比 28 億 2,858 万 8 千円（44.3%）減の 35 億 5,404 万 4 千円となった。

主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の皆増及び特別定額給付金給付事業費補助金の皆減によるものである。

内訳は、国庫負担金が 1 億 8,315 万 1 千円（12.1%）の増、国庫補助金が 30 億 834 万 7 千円（62.0%）の減、国庫委託金が 339 万 2 千円（28.3%）の減となっている。

国庫支出金のうち、生活保護費、児童福祉費等経常的なものを除く臨時的収入の主なものは次のとおりである。

子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	5 億 1,700 万円
地方創生臨時交付金	2 億 9,311 万 9 千円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金	2 億 9,310 万円
（繰越）社会資本整備総合交付金	1 億 8,800 万 5 千円
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	1 億 4,107 万 9 千円
（繰越）地方創生臨時交付金	8,065 万 5 千円

(17) 県支出金

県支出金は、前年度比 167 万円（0.1%）増の 14 億 9,829 万 6 千円となった。

主な要因は、（繰越）応急対策活動燃料確保事業負担金の皆減、（繰越）新型コロナウイルス感染症対策集出荷施設等整備事業費補助金及び衆議院議員選挙費委託金の皆増によるものである。

内訳は、県負担金が 1,506 万 4 千円（2.4%）の減、県補助金が 395 万 7 千円（0.5%）の増、県委託金が 1,277 万 7 千円（16.7%）の増となっている。

県支出金のうち、児童福祉費等経常的なものを除く臨時的収入の主なものは次のとおりである。

高規格道路関連公共施設整備促進事業費補助金	7,821 万円
（繰越）農地耕作条件改善事業費補助金	5,923 万 4 千円
産地パワーアップ事業費補助金	5,125 万 2 千円
園芸用ハウス整備事業費補助金	3,904 万 2 千円
（繰越）新型コロナウイルス感染症対策集出荷施設等整備事業費補助金	3,228 万 5 千円
水産基盤ストックマネジメント事業費補助金	2,780 万円

(18) 財産収入

財産収入は、前年度比 1 億 905 万 7 千円（74.4%）減の 3,748 万 6 千円となった。

主な要因は、合併振興基金利子及び市有地売却収入の減によるものである。

内訳は、財産運用収入が 1,111 万 9 千円（23.6%）の減、財産売却収入が 9,793 万 8 千円（98.6%）の減となっている。

(19) 寄附金

寄附金は、前年度比 2 億 4,506 万 7 千円（50.9%）減の 2 億 3,662 万 5 千円となった。
主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援寄附金	2 億 3,528 万 7 千円
-----------	------------------

(20) 繰入金

繰入金は、前年度比 7 億 3,306 万 2 千円（66.2%）減の 3 億 7,503 万 6 千円となった。
主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援基金繰入金	1 億 6,540 万 7 千円
防災対策基金繰入金	1 億 1,447 万 6 千円
庁舎等建設事業基金繰入金	4,484 万 5 千円
合併振興基金繰入金	2,643 万 2 千円
森林環境譲与税基金繰入金	947 万 9 千円
やすらぎのまちづくり基金繰入金	708 万 5 千円

(21) 繰越金

繰越金は、前年度比 3 億 6,196 万 6 千円（85.4%）増の 7 億 8,562 万 4 千円となった。

(22) 諸収入

諸収入は、前年度比 7,330 万 8 千円（24.7%）増の 3 億 6,952 万 5 千円となった。

主な要因は、後期高齢者広域連合負担金過年度精算金の増及び地域スポーツ施設整備助成金の皆増によるものである。

内訳は、延滞金、加算金及び過料が 123 万 1 千円（16.5%）の増、預金利子が 1 万 6 千円（38.0%）の減、貸付金元利収入が 16 万 8 千円（1.3%）の増、受託事業収入が 356 万円（46.9%）の増、雑入が 6,836 万 5 千円（25.5%）の増となっている。

(23) 市債

市債は、前年度比 2 億 2,844 万 1 千円（12.2%）減の 16 億 5,131 万 5 千円となった。
主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	4 億 6,921 万 5 千円
地震津波避難対策事業債（防災減災対策事業）	1 億 6,290 万円
生活道路整備事業債（道路橋梁等整備事業）	1 億 5,320 万円
（繰越）生活道路整備事業債（道路橋梁等整備事業）	9,620 万円
（繰越）水道事業出資債（水道事業出資金）	8,330 万円
過疎地域持続的発展特別事業債（過疎地域持続的発展特別事業）	7,180 万円

4 歳 出

款別の主なものは、次のとおりである。

(1) 議会費

議会費は、前年度比 139 万 5 千円 (1.0%) 減の 1 億 3,878 万 2 千円となった。

主な要因は、ペーパーレスシステム推進事業の皆増及び議員報酬の減によるものである。

(2) 総務費

総務費は、前年度比 42 億 5,768 万 7 千円 (55.0%) 減の 34 億 8,231 万 5 千円となった。

主な要因は、特別定額給付金事業の皆減及び新庁舎建設事業の減によるものである。

項別では、総務管理費が前年度比 41 億 8,285 万 4 千円 (57.7%) 減の 30 億 6,418 万 8 千円、徴税費が前年度比 4,603 万 3 千円 (17.9%) 減の 2 億 1,100 万 7 千円、戸籍住民基本台帳費が前年度比 3,910 万 8 千円 (33.4%) 減の 7,798 万 9 千円、選挙費が前年度比 4,181 万 9 千円 (352.0%) 増の 5,370 万円、統計調査費が前年度比 3,138 万 3 千円 (36.3%) 減の 5,500 万 6 千円、監査委員費が前年度比 12 万 8 千円 (0.6%) 減の 2,042 万 6 千円となっている。

主なものは、次のとおりである。

基金積立事業	4 億 9,053 万 5 千円
ふるさと応援寄附金事業	3 億 6,675 万円
防災情報通信・管理システム整備事業	1 億 7,595 万 4 千円
新庁舎建設事業	1 億 7,549 万 3 千円
仮想化基盤再構築委託業務	7,319 万 5 千円
津波避難タワー整備事業	7,132 万 9 千円

(3) 民生費

民生費は、前年度比 9 億 6,265 万 9 千円 (15.1%) 増の 73 億 2,271 万 1 千円となった。

主な要因は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業の皆増及び子育て世帯臨時特別給付金事業の増によるものである。

項別では、社会福祉費が前年度比 7 億 7,864 万 7 千円 (26.5%) 増の 37 億 1,334 万 1 千円、児童福祉費が前年度比 1 億 338 万円 (3.8%) 増の 28 億 3,533 万 1 千円、生活保護費が前年度比 8,063 万 2 千円 (11.6%) 増の 7 億 7,403 万 9 千円となっている。

主なものは、次のとおりである。

生活保護扶助費	6 億 2,213 万 1 千円
障害介護給付事業	5 億 8,973 万 3 千円
介護保険会計繰出金	5 億 7,249 万 9 千円
子育て世帯臨時特別給付金事業	5 億 2,931 万 9 千円
後期高齢者医療広域連合負担金	5 億 115 万円
児童手当	4 億 4,180 万円
国民健康保険会計繰出金	4 億 176 万 4 千円
子どものための教育・保育給付費負担金	3 億 2,455 万 2 千円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	2 億 9,637 万 9 千円

(4)衛生費

衛生費は、前年度比 3 億 1,265 万 6 千円 (33.2%) 増の 12 億 5,349 万 4 千円となった。

主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業及び水道施設耐震化推進事業出資金の皆増によるものである。

項別では、保健衛生費が前年度比 3 億 913 万 4 千円 (84.9%) 増の 6 億 7,329 万円、清掃費が前年度比 352 万 2 千円 (0.6%) 増の 5 億 8,020 万 4 千円となっている。

主なものは、次のとおりである。

香南清掃組合負担金	2 億 3,960 万円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	2 億 945 万 3 千円
定期・任意予防接種事業	8,776 万 3 千円
水道施設耐震化推進事業出資金	8,567 万 8 千円
可燃ごみ収集委託業務	8,257 万 9 千円
香南香美衛生組合負担金	6,946 万円
資源ごみ収集委託業務	5,771 万 5 千円

(5)労働費

労働費は、前年度同様に歳出額 0 円となった。

(6) 農林水産業費

農林水産業費は、前年度比 1 億 800 万 4 千円 (10.1%) 増の 11 億 8,106 万 8 千円となった。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策集出荷施設等整備事業費補助金の皆増及び農地耕作条件改善事業の増によるものである。

項別では、農業費が前年度比 1 億 2,486 万 7 千円 (13.8%) 増の 10 億 3,128 万 5 千円、林業費が前年度比 52 万円 (1.9%) 増の 2,758 万 1 千円、水産業費が前年度比 1,738 万 3 千円 (12.5%) 減の 1 億 2,220 万 1 千円となっている。

主なものは、次のとおりである

農業集落排水事業会計補助金	3 億 7,406 万 4 千円
農地耕作条件改善事業	1 億 3,487 万 1 千円
園芸用ハウス整備事業費補助金	6,011 万 1 千円
産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	5,125 万 2 千円
農業水路等長寿命化事業	4,957 万 7 千円
吉川漁港海岸保全施設整備事業	4,558 万 4 千円
新型コロナウイルス感染症対策集出荷施設等 整備事業費補助金	4,035 万 7 千円

(7) 商工費

商工費は、前年度比 2 億 3,582 万 4 千円 (30.2%) 減の 5 億 4,583 万 9 千円となった。

主な要因は、香南BIGカーニバル（「子育て応援チケット」・「地元応援チケット」）事業の増及びプレミアム付商品券事業の皆減によるものである。

主なものは、次のとおりである。

事業継続支援金	8,723 万 6 千円
香南BIGカーニバル「地元応援チケット」事業	6,474 万円
香南BIGカーニバル「子育て応援チケット」事業	5,759 万円
中小企業者応援補助金	3,209 万 6 千円
市観光協会補助金	2,207 万 1 千円
絵金蔵指定管理委託業務	1,988 万円
道の駅やす観光サイクリング拠点整備事業	1,974 万 9 千円

(8) 土木費

土木費は、前年度比 1 億 6,701 万 5 千円 (10.8%) 増の 17 億 884 万 4 千円となった。

主な要因は、補助道路新設改良事業及び公共下水道事業会計補助金の増によるものである。

項別では、土木管理費が前年度比 84 万 1 千円 (1.5%) 減の 5,703 万 5 千円、道路橋梁費が前年度比 8,199 万 3 千円 (17.0%) 増の 5 億 6,302 万 7 千円、河川費が前年度比 4,033 万 8 千円 (41.6%) 増の 1 億 3,741 万 5 千円、港湾費が前年度比 270 万 2 千円 (13.6%) 減の 1,713 万 2 千円、都市計画費が前年度比 753 万 8 千円 (3.9%) 増の 1 億 9,881 万 2 千円、住宅費が前年度比 4,504 万 1 千円 (18.5%) 減の 1 億 9,888 万 7 千円、下水道費が前年度比 8,573 万円 (19.0%) 増の 5 億 3,653 万 6 千円となっている。

主なものは、次のとおりである。

公共下水道事業会計補助金	5 億 3,653 万 6 千円
補助道路新設改良事業	2 億 9,299 万 7 千円
高規格道路関連周辺整備事業	1 億 4,369 万 3 千円
補助橋梁維持補修事業（橋梁長寿命化事業）	8,853 万 3 千円
海岸改良事業県営工事負担金	7,002 万円
道路維持補修事業	6,639 万 1 千円
吉川町改良住宅浄化槽等設置事業	6,363 万 1 千円
市単道路新設改良事業	5,780 万 8 千円

(9) 消防費

消防費は、前年度比 9,903 万 7 千円 (16.2%) 減の 5 億 1,106 万 1 千円となった。

主な要因は、自家用給油取扱所整備事業及び耐震性貯水槽設置事業の皆減によるものである。

主なものは、次のとおりである。

香我美第二分団山北消防ポンプ自動車購入事業	3,289 万円
香宗分団屯所整備事業	677 万 1 千円
消防団小型動力消防ポンプ更新事業	99 万 5 千円

(10)教育費

教育費は、前年度比 538 万 7 千円 (0.3%) 増の 20 億 7,746 万 8 千円となった。

主な要因は、GIGA スクール構想の実現に向けた整備事業 (児童生徒 1 人 1 台端末整備事業) の皆減及び香我美小学校プール改築事業及び野市東防災コミュニティセンター整備事業の増によるものである。

項別では、教育総務費が前年度比 7,160 万円 (11.7%) 減の 5 億 3,842 万 3 千円、小学校費が前年度比 106 万 3 千円 (0.4%) 増の 2 億 7,244 万 5 千円、中学校費が前年度比 2,158 万 1 千円 (15.5%) 減の 1 億 1,778 万 2 千円、幼稚園費が前年度比 2,350 万 9 千円 (8.7%) 減の 2 億 4,754 万 3 千円、社会教育費が前年度比 7,363 万 7 千円 (22.9%) 増の 3 億 9,558 万 2 千円、保健体育費が前年度比 4,737 万 7 千円 (10.3%) 増の 5 億 569 万 1 千円となっている。

主なものは、次のとおりである。

学校 ICT 環境整備事業	7,801 万 2 千円
香我美小学校プール改築事業	7,658 万 1 千円
小中学校電子黒板整備事業	6,992 万円
野市東防災コミュニティセンター整備事業	6,423 万 2 千円
野市総合体育館アリーナ照明器具取替事業	4,720 万 1 千円
外国語指導助手派遣委託業務	3,244 万円
野市図書館昇降機改修事業	2,757 万 7 千円

(11)災害復旧費

災害復旧費は、前年度比 4,528 万 6 千円 (41.6%) 減の 6,350 万 2 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

山地災害防止事業	4,290 万円
農業用施設災害復旧事業 (現年分)	907 万 1 千円
公共土木施設災害復旧事業 (河川)	499 万 4 千円

(12)公債費

公債費は、前年度比 8,497 万 5 千円 (4.2%) 減の 19 億 2,507 万 1 千円となった。

内訳は、次のとおりである。

起債元金 (経常)	18 億 7,705 万 1 千円
起債利子 (経常)	4,802 万円

5 主要事業の成果

- 1 協働のまちづくり
- 2 産業振興
- 3 人生支援
- 4 都市基盤
- 5 教育文化
- 6 防災
- 7 その他

(単位：千円)

決算書頁	科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
66	1	1	1	議会費	ペーパーレスシステム推進事業	1,689	【事業内容】 議会ペーパーレス化の推進のため、次の事業を実施する。 ・タブレット端末（付属品含）の導入 ・ペーパーレス会議ソフト導入 ・円滑な利用を進めるための講習会の実施 【成果（実績）】 タブレット23台（付属品含）及びペーパーレス会議ソフト50人分（議会、執行部）を導入し、令和3年12月議会より運用を開始した。また、議会の円滑な運用を図るため、タブレット講習会、ペーパーレス会議ソフト講習会を各3回開催した。	1
68 ～ 72 ・ 90	2	1	13	一般管理費	ふるさと応援寄附金事業	366,750	【事業内容】 市特設サイト等を活用し、市や市の特産品のPRを行い寄附金の増額を図る。寄附者への返礼品代や送料、サイト手数料、記念品カタログ作成委託料等とともに、寄附額と同額をふるさと応援基金へ積立てる。 【成果（実績）】 寄附金増額を図るため、返礼品カタログの更新や返礼品事業者のPR動画の作成、季節商品や新商品といった返礼品づくりへの取組、また、新型コロナウイルス感染症のためオンラインで開催された「ふるさと納税大感謝祭オンライン」イベントに参加し、全国の寄附者に直接香南市の魅力発信を行うなどの取組を行ったが、寄附額は前年度より減額となった。 寄附総件数：15,289件（前年対比△53.6%） 寄附金額：235,287千円（前年対比△50.5%） 【特定財源】 ふるさと応援寄附金（その他）235,287千円	1
70	2	1	1	一般管理費	行政手続等見直し支援委託業務	3,080	【事業内容】 国の法令等に基づいて実施する行政手続き及び独自に実施する行政手続きにおける、押印見直しにかかる支援業務を委託する。 【成果（実績）】 行政手続きの際の申請書等について押印等の見直しに取り組んだ。その結果、見直しの対象となる手続き等から人事等内部手続きを除いた1,617件のうち、1,528件（94.5%）の手続きにおいて、押印を廃止済または廃止予定となった。	1
70	2	1	1	一般管理費	財務会計システム・人事給与システム再構築委託業務	16,007	【事業内容】 財務会計システム及び人事給与システムは、導入から10年が経過していることから、システムの再構築を行う。 【成果（実績）】 財務会計システム及び人事給与システムのシステム再構築、機器更新を実施したことにより、最新環境への対応及び機能性の向上が図られた。	1

74 ～ 76	2	1	4	財産管理費	新庁舎建設事業	175,493	【事業内容】 【現年】 ・新庁舎建設工事に伴う周辺整備工事の都度、確認・変更等の申請を行う。 ・庁舎整備工事に係る工損事後調査を実施し、損傷部分については補償を行う。 ・附属棟へ選管及び上下水道課等の文書・資材等を移転する ・岩松橋東駐車場の舗装工事を行う。 ・附属棟で使用する中量棚等の備品を購入する。 ・新庁舎建設工事に伴う周辺整備工事を実施する。 【繰越】 ・外構・駐車場整備工事の監理業務を委託する。 ・附属棟建設工事、喫煙所・駐輪場建設工事等を実施する。 【成果（実績）】 【現年】 ・申請の必要な工事の完成に伴い完了検査を受けた。 ・19箇所/30棟の工損事後調査を実施し、13権利者に対して補償を行った。 ・附属棟に上下水道課の資材と選管の備品を移転させた。 ・岩松橋東駐車場の舗装は地元との調整に時間を要していることから令和4年度の施工とし中止した。 ・附属棟で使用する中軽量棚及び環境用品、新庁舎で使用する会議椅子等を購入した。 ・附属棟のネットワーク設備工事、プレハブ設置工事等周辺整備工事を実施した。 【繰越】 ・附属棟建設工事の工期が令和3年5月まで延長となったことに伴い、その他の周辺整備工事も令和3年度施工となったため、外構・駐車場整備工事に係る監理業務の履行期間を延長して対応した。 ・令和3年5月に附属棟が完成し、その後附属棟周辺舗装工事、喫煙所・駐輪場建設工事等を実施した。 【特定財源】 庁舎等建設事業基金繰入金（その他）44,845千円	1
74 ～ 76	2	1	4	財産管理費	旧徳王子保育所解体事業	22,176	【事業内容】 旧徳王子保育所解体に係る以下の業務を実施する。 ・旧徳王子保育所解体工事及び設計業務 ・旧徳王子保育所解体に係る工損調査 【成果（実績）】 設計業務及び工事、工損事前調査が完了した。 設計委託：3,542千円 解体工事：17,160千円 工損事前調査：1,474千円 【特定財源】 消防施設等整備事業債（緊防債）18,600千円 防災対策基金繰入金（その他）3,576千円	1
74 ～ 76	2	1	4	財産管理費	旧赤岡庁舎解体事業	34,648	【事業内容】 旧赤岡庁舎解体に係る以下の業務を実施する。 【現年】 ・旧赤岡庁舎解体に係る工損事後調査 ・旧赤岡庁舎解体に係る補償 ・舗装工事に係る図面作成委託業務 【繰越】 ・旧赤岡庁舎舗装工事 【成果（実績）】 【現年】 工損事後調査、補償及び舗装工事に係る委託業務が完了した。 工損事後調査：15,488千円 損失補償金：4,034千円 図面作成委託：99千円 【繰越】 旧赤岡庁舎跡地の舗装工事が完了し、駐車場として利用できるようになった。 舗装工事：14,894千円 【特定財源】 （繰越）公共施設等適正化事業債（公適債）13,400千円	1

76 ～ 78	2	1	5	企画費	ウエルカム 移住・定住 促進事業	3, 956	【事業内容】 市の人口減少に歯止めをかけるための情報発信及び情報提供の強化を図ることはもとより、移住者を受け入れるための市内空き家を活用した取組、また、県外移住フェアへの参加や高知中央広域連携事業を実施することにより、移住から定住、そして地域の活性化につなげる。 【成果（実績）】 前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響で予定どおり事業を実施することが困難な状況下であったが、オンライン相談対応や県・広域連携自治体でのオンラインイベントの実施などにより、新規移住相談件数は昨年度に比べて21件増加した。県外からの移住者数は前年度と比べ8名減であったが、県内からの移住者は前年度と比べ10名増であった。また、継続した広報などにより、空き家バンク新規登録数・Uターン引越し支援事業利用者数・こうなんワーキングホリデー・お試し住宅利用組数は、それぞれ前年度並みの結果となった。 ・県内外新規移住相談件数 187件（R2：166件） ・県外移住者数 28組42人（R2：31組50人） ・県内移住者数 16組31人（R2：10組21人） ・空き家バンク新規登録物件数 11件（R2：12件） ・引越し支援事業補助金実績 15件（R2：15件） ・ワーキングホリデー事業参加者数 4人（R2：4人） ・お試し滞在住宅利用者数 5組7人（R2：5組14人） 【特定財源】 移住促進事業費補助金（県）1,591千円 お試し滞在施設利用料（その他）170千円	2 ・ 3
76 ～ 78	2	1	5	企画費	恋い・めぐりあい応援事業	136	【事業内容】 少子化の一因である晩婚化及び未婚化対策のため、個人・団体が取り組む婚活支援事業（相談窓口やイベント）について補助するとともに、市事業として結婚希望者等に対してつきあいのマナーや人生設計等のセミナーを行う。また近隣3市（安芸市、香美市、南国市）と情報共有等で連携していく。 【成果（実績）】 恋い・めぐりあい応援事業における実績は「よりあいにこ家」による相談窓口設置業務での活用が1回のみであった。相談窓口設置業務においては、29回相談窓口を設置し、相談者は73人で成婚者は令和元年度が1組、令和2年度が2組、令和3年度が2組と少しずつ結果も出ている。 市主催婚活セミナーについては、異性とのコミュニケーションの仕方を学ぶことを目的に、フレスコボールを活用した婚活セミナーを企画・開催した。男性5名・女性8名の計13名の参加があり、異性に対する思いやりの気持ちを学び育むことへ繋がった。 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）136千円	3
78	2	1	5	企画費	ごめん・なはり線固定資産税相当額等各種負担金	30, 280	【事業内容】 ごめん・なはり線の、固定資産税相当額、鉄道施設総合安全対策事業、地域公共交通確保維持改善事業、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業、ごめん・なはり線活性化協議会及び阿佐海岸鉄道経営安定基金にかかる経費について負担する。 【成果（実績）】 通勤通学等で利用する市民にとって欠かせない移動手段である土佐くろしお鉄道に対し、運行の安全性確保にかかる費用や利便性向上に対する費用、固定資産税相当額等を負担することにより、運行の継続や利便性向上及び安全性確保に寄与することができた。 【特定財源】 公共交通支援事業債（過疎債）7,600千円 公共交通支援事業債（一般単独債）15,000千円 過疎地域持続的発展特別事業債（過疎債）2,600千円	4

78	2	1	5	企画費	安芸市鉄道 経営助成基 金負担金	26,900	【事業内容】 安芸市鉄道経営助成基金は、沿線地域の交通体系整備及び駅周辺の環境整備、ごめん・なはり線の経営を助成することを目的として設置しており、基金から土佐くろしお鉄道へ経営資金の貸付と赤字補填を行っているが、基金の不足に伴い、令和3～7年度の5年間で、10億円の基金の造成を行う。（県50%、沿線市町村50%うち香南市13.45%） 【成果（実績）】 基金の造成によって、土佐くろしお鉄道の経営資金の不足を回避することができ、市民にとって重要な公共交通であるごめん・なはり線の運行の継続や利便性向上及び安全性確保に寄与することができた。	4
78	2	1	5	企画費	結婚新生活 支援事業費 補助金	4,500	【事業内容】 経済的理由で結婚に踏み出せない方への支援として、新規に婚姻し、市内で居住を始めた世帯のうち、夫婦ともに39歳以下、夫婦の所得合算400万円未満等の要件を満たした世帯に対し、婚姻に伴う新規の住宅取得又は賃貸に係る経費や引っ越しに係る経費として最大30万円を補助する。また、申請のあった世帯のうち、親世帯と同居又は近居を行う場合には補助金額を超える部分について、最大15万円を加算し補助する。 【成果（実績）】 ブライダル業者と香南市内の不動産業者へチラシの送付を行うとともに、転入者アンケートの転入理由欄において「結婚」と回答している方を対象に事業の紹介文を送付する個別案内を行うなど、事業の周知に取り組んだことにより、令和2年度は交付件数が4件であったのに対し、令和3年度は13件に交付することができた。また、令和3年度から同居・近居加算にも取り組み、今まで以上に新婚生活にかかる経済的負担の軽減など新婚世帯への支援の充実を図った。その結果、結婚新生活事業に関するアンケートに回答した全世帯から経済的不安の解消に役立ったとの回答を得ることができた。 実績：交付件数13件（うち、同居近居加算7件） 【特定財源】 結婚新生活支援事業費補助金（県）2,511千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,500千円	3
82	2	1	8	電算情報処理費	仮想化基盤 再構築委託 業務	73,195	【事業内容】 平成29年度に導入した仮想化ソフトウェアの保守期限満了に合わせて仮想環境の再構築を行う。 【成果（実績）】 新たな仮想環境の導入により、ライセンス管理等の負担が軽減されただけでなく、教職員を含む利用者約1,000人が安定的かつ高セキュリティの状態でインターネットサイトの閲覧等が行えるようになった。	1
82	2	1	8	電算情報処理費	番号連携 サーバー機 器更新委託 業務	13,747	【事業内容】 平成28年度に構築した番号連携サーバーの保守期間満了に合わせて機器の更新を行う。 【成果（実績）】 機器更新を行うことで、日々の情報連携業務を停止することなく、他団体への照会や情報提供を行う環境の再構築が可能となった。	1

84	2	1	9	まちづくり 推進事業費	集落活動セ ンター推進 事業費補助 金	10,565	【事業内容】 令和2年6月に集落活動センター推進協議会を設立した岸本地区において、集落活動センター推進事業に取り組む3ヵ年計画の2年目。主な事業としては、集いの場、おもてなしの活動拠点となる空き家を整備改修し活用する。また、かがみ花フェスタ会場に舞台を整備し、事業の充実を図り、地域の活性化に繋げる。 【成果（実績）】 令和2年6月に設立した岸本地区集落活動センター推進協議会は、地域住民が主体となって各部会において、これまでの活動の拡充に取り組み、地域住民の交流やコミュニティ活動の活性化、交流人口の増加に繋げた。 ・ふれあいカフェ部…防災コミュニティセンターでの開催に加えて、かっぱ屋でも事業を開始し、地域の交流や高齢者見守りなどの活動を行った。 ・かがみ花フェスタ部…チューリップまつり、ひまわりまつりを開催し、1年を通じて誘客拡大に取り組んだほか、老朽化した舞台を解体し、新たにコンクリート製舞台を設置して施設・環境整備を行った。（来園者 チューリップまつり：16,565名 ひまわりまつり：901名） ・まちかつ部…集落内の賑わいや住民活動の場を創出する拠点として、地域の空き家の耐震工事・バリアフリー工事、厨房機器の購入等を行い「かっぱ屋」の整備を行った。また、地域の耕作放棄地を活用した野菜の栽培を行い、地域食材を活かした特産品づくりなどの取り組みを行った。 【特定財源】 集落活動センター推進事業費補助金（県）5,285千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）5,280千円	1
84	2	1	9	まちづくり 推進事業費	住宅用太陽 光発電シス テム設置費 補助金	1,800	【事業内容】 市内に住所を有し、居住する住宅に10キロワット未満の太陽光発電システムを設置する者に対し補助する。（60千円×40件） 【成果（実績）】 37件の申請があり、計画中止7件を除いた30件に交付した。	4
84	2	1	9	まちづくり 推進事業費	地域おこし 協力隊起業 等支援補助 金	3,866	【事業内容】 香南市に着任している地域おこし協力隊の起業等を支援すること で、隊員の本市への定住を目指すとともに市の活性化を図る。 （100万円×4件） 【成果（実績）】 地域課題の解決や地域活性化に向けて隊員4名から補助申請があり、市内において新規起業及び市内定住に寄与した。 ①市内農業・観光等に関わる広告・販売ツール、デザイン・イラスト制作のための起業支援：1,000千円 ②みかん園地で園内道（モノレール）整備を行い、農作業効率向上を図るための起業支援：998千円 ③香南市産・高知県産の食材を活用したレシピ・新料理開発及びその販路開拓のための起業支援：888千円 ④ヨガ教室を新規開設し、参加者・市民の健康増進及び関係人口・交流人口拡大のための起業支援：980千円 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）3,866千円	3
84	2	1	9	まちづくり 推進事業費	地域活性化 総合補助金	24,151	【事業内容】 自治会・協議会などが実施するまちづくり活動に対し補助する。 【成果（実績）】 コロナ禍でまちづくり活動が制限されるケースがあったが、各自治会等が感染予防対策を行った地域の交流親睦活動や環境美化活動、自主防災活動に対して支援（補助）することで、各地域の活性化に寄与することができた。 補助団体：27自治会、11協議会、1健康を守る会、3自主防災組織 【特定財源】 合併振興基金繰入金（その他）24,151千円	1

86	2	1	10	市営バス運行費	地域公共交通計画策定事業	7,590	【事業内容】 高齢者や免許返納者、学生や障害を持つ方など「自ら移動手段を持たない方」の多様な移動ニーズに対する移動支援策を、市営バスだけではなく、鉄道やバス、タクシー等の公共交通機関、スクールバスや社会福祉協議会の送迎サービス等、本市の様々な輸送資源を総動員し、住民・行政・民間事業者や関係団体などが、それぞれの役割を担い、地域公共交通の充実に向け計画的に取り組むために、本計画を策定する。 【成果（実績）】 本市の公共交通の改善と充実に向けて「自ら移動手段を持たない方」の多様な移動ニーズに対する移動支援策について、住民、行政、民間事業者や関係団体などが連携・協力して取り組み、地域の維持・発展に貢献する持続可能な本市の地域公共交通を構築するための指針となる「香南市地域公共交通計画」を策定することができた。 【特定財源】 中山間地域移動手段確保支援事業補助金（県）3,795千円	4
86	2	1	10	市営バス運行費	市営バス運行委託業務	46,805	【事業内容】 のいち東部循環線、のいち北部循環線、吉川・下井線・吉川・横井線、西川線、東川線、山南・徳王子線・土居・赤岡線、深淵・母代寺線、のいち西部線、のいち・香我美線、羽尾・細川線、千切・行間循環線・手結・住吉線、学校線の計15路線を市営バス運行として委託する。 【成果（実績）】 市営バスは、子どもや高齢者、身体障害者など、交通手段を持たない方達の買い物や通院等の移動手段として、多くの方に活用されており、誰にとってもやさしい社会の実現に貢献している。市内のバス事業者には運行を委託することにより、運転手の管理やバス車両の維持管理、予約式運行の受付等、運行に係る業務を適切かつ効率良く実施することができており、利用者にとって安心安全なバスの運行を行うことができている。 ・令和3年度利用者：延べ30,557人（通学、通園の生徒、児童除く） 【特定財源】 過疎地域持続的発展特別事業債（過疎債）9,600千円 市営バス使用料（その他）2,797千円	4
88	2	1	12	防災対策費	防災計画等策定委託業務（物資配送マニュアル検討・策定委託業務）	7,051	【事業内容】 市内の避難所までスムーズに配送できる物資配送体制を整備するため、物資配送マニュアルを策定する。 【成果（実績）】 大規模地震が発生した場合、被災地や被災者などの生活支援に膨大な物資が必要となるため、物資集積拠点における物資配送の具体的な手順を定め、物資集積拠点の開設手順、物資配送先への配送手段や配送ルート、配送量等を示し、物資を円滑に受入れ、避難所へ速やかに配送するために香南市物資配送マニュアルを策定した。 【特定財源】 地域防災対策総合補助金（県）3,525千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）3,526千円	6
88	2	1	12	防災対策費	防災計画等策定委託業務（防災マップ策定委託業務）	6,479	【事業内容】 新たに指定や公表された土砂災害特別警戒区域や香宗川洪水浸水想定区域のハザードマップを作成し、防災マップ全体の製本を行う。 【成果（実績）】 洪水・土砂災害ハザードマップを作成し、昨年度に作成していた津波ハザードマップと合わせて全てのマップの印刷を実施した。 【特定財源】 地域防災対策総合補助金（県）3,238千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）3,239千円	6

88	2	1	12	防災対策費	耐震性貯水槽整備事業	60,632	【事業内容】 指定避難所の飲料水を確保し、安心して避難できる環境整備を行う。 整備箇所：5箇所 【成果（実績）】 【現年】 委託：（5箇所 野市町3箇所、香我美町2箇所） 工事：（3箇所 野市町2箇所、香我美町1箇所） 【繰越】 工事：（1箇所 香我美町） 【特定財源】 都市防災総合推進事業費補助金（国）23,303千円 地震津波避難対策事業債（公共事業等債）20,900千円 防災対策基金繰入金（その他）2,403千円 （繰越）都市防災総合推進事業費補助金（国）7,012千円 （繰越）地震津波避難対策事業債（公共事業等債）6,300千円	6
88	2	1	12	防災対策費	貯留式トイレ整備事業	42,545	【事業内容】 指定避難所に災害用トイレを整備し、利便性の向上を図るとともに安心して避難できる環境整備を行う。 整備箇所：5箇所 簡易トイレ：49基購入 【成果（実績）】 【現年】 委託：（5箇所 野市町3箇所、香我美町2箇所） 工事：（4箇所 野市町1箇所、香我美町3箇所） 簡易トイレ：49基購入 【現年・繰越】 工事：（1箇所 野市町） 【特定財源】 都市防災総合推進事業費補助金（国）13,585千円 地域防災対策総合補助金（県）1,967千円 地震津波避難対策事業債（公共事業等債）12,200千円 防災対策基金繰入金（その他）3,353千円 （繰越）都市防災総合推進事業費補助金（国）5,720千円 （繰越）地震津波避難対策事業債（公共事業等債）5,100千円	6
88	2	1	12	防災対策費	防災情報通信・管理システム整備事業	175,954	【事業内容】 災害時の情報通信ネットワーク及び情報管理システムの構築を行う。 【成果（実績）】 開発業務について、システム開発・ソフトウェア開発共に拠点間の通信状況等の検証やシステム構築に向けてシステムを利用した演習訓練等を実施した。 構築業務については、クラウド拠点1箇所、多重周波数送受信設備3箇所、J-ALERT配信中継装置5箇所、一般拠点28箇所、不感地帯拠点2箇所、移動拠点28箇所、簡易拠点40箇所のシステムハードウェア調達が完了した。 【特定財源】 地震津波避難対策事業債（緊防債）119,000千円 防災対策基金繰入金（その他）5,853千円 （繰越）地震津波避難対策事業債（緊防債）43,700千円	6

88	2	1	12	防災対策費	住宅耐震診断事業	1,659	【事業内容】 昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断を行う。 【成果（実績）】 【繰越】 耐震診断件数：48棟 【特定財源】 住宅耐震化促進事業費補助金（県）102千円 木造住宅耐震診断事業手数料（その他）144千円 （繰越）社会資本整備総合交付金（国）757千円 （繰越）住宅耐震化促進事業費補助金（県）276千円	6
88	2	1	12	防災対策費	屋外拡声子局（松ヶ瀬）修繕工事	3,421	【事業内容】 屋外拡声子局（赤岡町松ヶ瀬）が故障しているため制御装置他設備の修繕を行う。 【成果（実績）】 赤岡町松ヶ瀬の屋外拡声子局が落雷により故障したため制御装置他設備の修繕を行った。	6
88	2	1	12	防災対策費	防災行政無線（同報系）設備更新事業	31,240	【事業内容】 平成28年度から運用を開始した防災行政無線（同報系）について、経年劣化に伴う計画的な設備の更新を行う。 操作卓制御部1式、再送信局蓄電池6箇所、中継局1箇所、LRAD塩害用フィルター他5箇所 【成果（実績）】 次の内容の機器更新を完了した。 操作卓機器更新1式、遠隔制御装置用UPS等（5箇所）、J-ALERT装置用UPS等（1箇所）、中継局用蓄電池等（1箇所）、再送信子局用蓄電池（6箇所）、LRAD塩害用フィルター等（5箇所） 【特定財源】 防災対策基金繰入金（その他）31,240千円	6
88	2	1	12	防災対策費	津波避難道・避難場所等整備事業	19,096	【事業内容】 津波避難について、避難時間短縮及び安全安心な避難ができるよう自然の高台及び山への津波避難道・場所等を整備する。 2路線（夜須町：2路線、工事） 【成果（実績）】 【現年・繰越】 工事：（2路線 夜須町） 【特定財源】 都市防災総合推進事業費補助金（国）594千円 （繰越）都市防災総合推進事業費補助金（国）8,954千円 （繰越）地震津波避難対策事業債（公共事業等債）8,000千円	6
88	2	1	12	防災対策費	備蓄用品購入事業	4,216	【事業内容】 災害に備え、計画的に備蓄用品（食料品、保存水など）を購入する。また、津波避難タワーへの備蓄品（食料品、保存水、消火器など）を購入する。 【成果（実績）】 アルファ米（9,050食）、お粥（150食）、保存水2リットル（1,188本）、津波避難タワー用非常食（ビスケット752セット・ゼリー960個）を購入した。 【特定財源】 地域防災対策総合補助金（県）163千円 防災対策基金繰入金（その他）4,053千円	6

88	2	1	12	防災対策費	避難所運営体制整備加速化事業	6,346	【事業内容】 避難所運営マニュアル作成済の避難所に対し、環境整備として資機材等の購入を行う。 環境整備：3箇所 【成果（実績）】 3箇所の指定避難所（佐古保育所・佐古小学校・佐古防災コミュニティセンター）について、防災キーボックスと停電時電源切替システムの整備を行った。 【特定財源】 避難所運営体制整備加速化事業費補助金（県）4,000千円 防災対策基金繰入金（その他）2,000千円	6
88	2	1	12	防災対策費	みんなで備える防災総合補助金	3,941	【事業内容】 自主防災組織の新規設立、再整備に対し補助する。 新規設立予定 2組織 再整備予定 6組織 【成果（実績）】 以下の自主防災組織に対し補助を行った。 再整備（6地区）：西佐古、元町、観音山、古川、西町北、母代寺 【特定財源】 地域防災対策総合補助金（県）1,970千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,971千円	6
88	2	1	12	防災対策費	沿道ブロック塀等耐震対策事業	2,864	【事業内容】 避難路に面した危険性のあるコンクリートブロック塀等の撤去又は安全な塀への改修に要した経費に対し205千円を上限に補助する。 【成果（実績）】 【繰越】 実施件数：17箇所 【特定財源】 住宅耐震化促進事業費補助金（県）401千円 （繰越）社会資本整備総合交付金（国）1,207千円 （繰越）住宅耐震化促進事業費補助金（県）407千円	6
88 ～ 90	2	1	12	防災対策費	津波避難タワー整備事業	71,329	【事業内容】 高台のない地区に、津波からの一時避難場所として津波避難タワーを整備する。 用地取得・工事：2箇所（野市町下井、赤岡町別所山） 工損事後調査：1箇所（夜須町第6地区東部） 工損事前調査：2箇所（野市町下井、赤岡町別所山） 【成果（実績）】 【現年】 工損事前調査：1箇所（赤岡町別所山）、積算書作成：1箇所（赤岡町別所山）、スロープ新設：1箇所（夜須町第6地区東部） 【繰越】 用地取得：1箇所（赤岡町別所山）、実施設計：2箇所（赤岡町別所山・野市町下井）、用地測量：1箇所（野市町下井）、地質調査：1箇所（野市町下井）、工損事後調査：1箇所（夜須町第6地区東部） 【現年・繰越】 補償：1箇所（赤岡町別所山） 【特定財源】 都市防災総合推進事業費補助金（国）10,319千円 地震津波避難対策事業債（公共事業等債）3,100千円 地震津波避難対策事業債（緊防債）4,800千円 防災対策基金繰入金（その他）3,429千円 （繰越）都市防災総合推進事業費補助金（国）32,423千円 （繰越）地震津波避難対策事業債（公共事業等債）7,400千円	6

90	2	1	12	防災対策費	空き家改修事業	7,428	【事業内容】 移住・定住促進において、空き家バンクに登録された空き家の居住のために必要な耐震化を図り、住宅の機能を回復し、又は性能を向上するための改修費用の一部を補助する。（5件） 【成果（実績）】 空き家バンクに登録している空き家の所有者（2件）と空き家を使用する移住者（2件）に対し、耐震化とリフォームに要する費用について補助を行い、移住者の受け皿としての住宅の提供に繋げることができた。 ・現年：2件 ・繰越：2件 【特定財源】 空き家対策総合支援事業補助金（国）1,238千円 住宅耐震化促進事業費補助金（県）1,238千円 （繰越）空き家対策総合支援事業補助金（国）1,238千円 （繰越）住宅耐震化促進事業費補助金（県）1,238千円	2
90	2	1	12	防災対策費	住宅耐震化促進事業	60,967	【事業内容】 地震により倒壊する可能性の高い住宅の耐震化に係る設計費と工事費を補助する。 【成果（実績）】 【繰越】 耐震設計件数：48棟 耐震改修件数：47棟 【特定財源】 住宅耐震化促進事業費補助金（県）5,889千円 （繰越）社会資本整備総合交付金（国）20,918千円 （繰越）住宅耐震化促進事業費補助金（県）17,733千円	6
90	2	1	12	防災対策費	老朽住宅除却事業	39,737	【事業内容】 避難道の確保及び市街地の防災安全性を確保することを目的として、住宅が立ち並ぶ地域、緊急輸送道路・避難路沿線の老朽化した住宅の撤去費用の一部を補助する。 【成果（実績）】 【繰越】 実施件数：27件 【特定財源】 住宅耐震化促進事業費補助金（県）1,837千円 （繰越）空き家対策総合支援事業補助金（国）19,849千円 （繰越）住宅耐震化促進事業費補助金（県）8,096千円	6
90	2	1	13	基金管理費	基金積立事業	490,535	【事業内容】 後年度の市債償還や特定事業の財源とするため、基金に積み立てを行う。 【成果（実績）】 財政調整基金に165,533千円、減債基金に299,307千円、その他特目基金に25,695千円をそれぞれ積み立てた。 【特定財源】 基金利子（その他）16,801千円 ポートピア土佐環境整備費負担金（その他）11,702千円 企業誘致業者取水協力金（その他）1,000千円	1
92	2	2	2	賦課徴収費	固定資産税資料異動更新委託業務	13,420	【事業内容】 土地・家屋の異動に伴う地番図・家屋図の編集、データの入力及び土地の標準宅地価格の下落修正に伴う評価額算出などを行う。 【成果（実績）】 土地・家屋の異動情報の更新を行い、令和4年1月1日時点の課税資料を作成した。	7

92	2	2	2	賦課徴収費	賦課帳票作成封入等委託業務	5, 175	【事業内容】 市税の当初課税処理、印刷、封入・封緘業務の外部委託を行う。 【成果（実績）】 業務を委託することにより、課税処理の繁忙期の業務の効率化及び職員の時間外勤務の軽減、賦課の誤処理防止となった。	7
92	2	2	2	賦課徴収費	租税債権管理機構運営負担金	16, 645	【事業内容】 南国・香南・香美租税債権管理機構に、市税等の滞納における高額事案、分納誓約不履行事案や、市で対応困難な事案を移管し、滞納整理の強化を進めることで、税負担の公平性を図る。 ・100件移管 【成果（実績）】 100件、本税46,633千円を移管し、徴収額は本税20,685千円（徴収率44.4%）、督促手数料231千円、延滞金5,425千円を含め全体で26,341千円となった。 ※介護保険料を含む。	7
94 ～ 96	2	3	1	戸籍住民基本台帳費	通知カード・個人番号カード交付事業	16, 491	【事業内容】 マイナンバー制度に係る個人番号カードの交付等に係る経費を支出する。 【成果（実績）】 マイナンバー制度に係る個人番号カードの普及促進を図った。 ・個人番号カード交付枚数：4,099枚 【特定財源】 個人番号カード交付事業費補助金（国）10,777千円 個人番号カード交付事務費補助金（国）5,702千円 個人番号カード再交付手数料（その他）12千円	1
100 ～ 102	2	5	3	国土調査費	地籍調査事業	34, 089	【事業内容】 国土調査法に基づき、市内の沿岸・河川の後背地における津波浸水予測地域から、順次地籍調査を行う。 立会や測量等により一筆ごとの土地の境界・地目・面積等を精査（委託業務）し、成果データの集積・登記処理を行い、地籍の明確化、土地資産の保全及び有効利用を図る。 ①閲覧作業：野市町上岡・下井ムノ丸の各一部 ②現地調査作業：香我美町徳王子・上分・下分の各一部 ③準備作業：香我美町徳王子の一部 ④準備作業：香我美町撫川の一部 【成果（実績）】 津波浸水予測地域である以下の地区について、事業計画どおりに成果が得られた。 ①野市町上岡・下井ムノ丸の各一部（閲覧等による成果完成：1,668筆） ②香我美町徳王子・上分・下分の各一部（現地調査・測量：654筆） ③香我美町撫川の一部（現地調査・測量：48筆） ④香我美町徳王子の一部（事前調査：974筆） 【特定財源】 地籍調査事業費補助金（県）25,152千円 地籍調査成果交付手数料（その他）70千円	2

102 ～ 104	3	1	1	社会福祉総 務費	災害時要配 慮者避難支 援対策事業	2,053	【事業内容】 災害対策基本法に基づき作成した避難行動要支援者名簿を活用し て、個別避難計画を策定し、避難訓練を実施する。 【成果（実績）】 最新の避難行動要支援者名簿を作成し、民生委員児童委員に提供名 簿の差し替えを行った。また、吉川地区・夜須地区について個別計 画を作成した。 ・情報提供の同意者：99名 ・個別計画作成：16名 【特定財源】 要配慮者避難支援対策事業費補助金（県）1,025千円	6
102 ～ 104	3	1	1	社会福祉総 務費	子育て世帯 臨時特別給 付金事業	529,319	【事業内容】 ①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得 のふたり親子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行 う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、子ども1人 につき5万円の子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活 を支援するため、子ども1人につき10万円を支給する。 支給対象者：平成15年4月2日から令和4年3月31日までに生まれた子 どもを養育し、一定の所得要件を満たすもの。 【成果（実績）】 新型コロナウイルス感染症の影響を長期に渡って受けている子育て 世帯に対し生活支援が図られた。 ①【事業費】 408件 20,400千円 【事務費】 1,084千円 ②【事業費】 5061件 506,100千円 【事務費】 1,735千円 【特定財源】 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金（国）517,000千円 子育て世帯臨時特別給付金給付事務費補助金（国）1,701千円 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業費交付金 （国）25,500千円 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事務費交付金 （国）1,422千円	3
102 ～ 104	3	1	1	社会福祉総 務費	住民税非課 税世帯等臨 時特別給付 金事業	296,379	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に伴い、住民税非課 税世帯及び家計急変世帯に対する支援給付を行う。 【成果（実績）】 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業における給付業務について 円滑に実施した。 ・給付件数：2,931件 【特定財源】 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金 （国）293,100千円 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費補助金 （国）3,279千円	3
104	3	1	1	社会福祉総 務費	市社会福祉 協議会補助 金	56,402	【事業内容】 市社会福祉協議会の法人運営を円滑に実施し、市の地域福祉の推進 を図るため補助する。 【成果（実績）】 市社会福祉協議会の法人運営が円滑に行われ、地域福祉の推進を図 ることができた。	1

104	3	1	1	社会福祉総務費	市民生委員 児童委員協 議会補助金	8,266	【事業内容】 市の民生委員・児童委員の活動を支援するとともに、市の事業の円滑な推進を図るため補助する。 【成果（実績）】 民生委員児童委員の地域における積極的な活動の支援や市の事業推進を図ることができた。	1
106	3	1	1	社会福祉総務費	国民健康保険会計繰出金	401,764	【事業内容】 国民健康保険特別会計へ繰出金（保険基盤安定、事務費、助産費等、財政安定化、地方単独事業国庫金減額相当、特定健診事業等、財源対策）を支出する。 【成果（実績）】 円滑な国民健康保険特別会計の運営が図られた。 保険基盤安定248,138千円、事務費60,192千円、出産育児一時金等5,968千円、財政安定化62,511千円、地方単独事業国庫金減額相当額18,793千円、特定健診等事業費6,162千円 【特定財源】 国民健康保険保険基盤安定負担金（国）41,304千円 国民健康保険保険基盤安定負担金（県）144,800千円	1
108	3	1	3	障害者福祉費	地域活動支援センター事業委託業務	29,355	【事業内容】 障害者等が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供と社会との交流を促進すると共に、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供を行うなどの支援を行うため、事業所に委託する。 【成果（実績）】 地域活動支援センターあけぼのに事業委託し、地域での障害者（児）の社会参加及び交流等の支援や障害者等の相談支援体制が継続できた。 ・事業利用者延べ人数：5,089人 ・相談対応件数：1,662件 【特定財源】 地域生活支援事業費等補助金（国）2,486千円 地域生活支援事業費等補助金（県）1,243千円	3
108	3	1	3	障害者福祉費	障害介護給付事業	589,733	【事業内容】 障害者に対し、ホームヘルプ事業や施設入所・通所支援、生活介護等の障害福祉サービスなどにより、自立生活を目的に支援を行う。 【成果（実績）】 必要な障害福祉サービスが提供されるよう相談支援を行った。 ・障害福祉サービス費等：延べ 4,789件 ・相談支援給付費等：延べ 652件 ・高額障害福祉サービス等給付費：3件 【特定財源】 障害者自立支援給付費負担金（国）305,030千円 障害者自立支援給付費負担金（県）152,515千円	3
108	3	1	3	障害者福祉費	身体障害児・者補装具給付事業	6,101	【事業内容】 職業上や日常生活での能率の向上を図るため、身体障害者の失われた身体機能を補完又は代替える用具（補装具）を給付する。 【成果（実績）】 身体障害者、身体障害児に補装具の給付を行った。昨年度と比較して身体障害者1件増加、身体障害児7件減少した。 ・支給件数：身体障害者 59件 ・身体障害児 12件 【特定財源】 障害者自立支援給付費負担金（国）5,000千円 障害者自立支援給付費負担金（県）2,500千円	3

108	3	1	3	障害者福祉費	身体障害者更生医療給付事業	58,997	【事業内容】 障害の軽減や、機能回復のために必要な医療費について助成する。 【成果（実績）】 ・給付対象者：217人 ・給付件数：2,466件 【特定財源】 障害者自立支援医療費負担金（国）31,800千円 障害者自立支援医療費負担金（県）15,900千円	3
108	3	1	3	障害者福祉費	身体障害者日常生活用具給付事業	9,089	【事業内容】 重度心身障害児・者等に対し、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、及び排泄管理支援用具等を支給・貸与することにより、日常生活の支援を行う。 【成果（実績）】 身体障害者（児）、知的障害者（児）、精神障害者、難病患者等に用具の給付を行った。昨年度と比較して排泄管理支援用具49件増加、その他14件減少した。 ・支給件数：排泄管理支援用具 881件、他 21件 【特定財源】 地域生活支援事業費等補助金（国）3,765千円 地域生活支援事業費等補助金（県）1,882千円	3
108	3	1	3	障害者福祉費	特別障害者手当等給付事業	14,602	【事業内容】 著しく重度の障害があるために、日常生活において常時特別な介護を必要としている人に支給する。 【成果（実績）】 ・対象者46人 内訳：特別障害者手当26人、障害児福祉手当18人、経過福祉手当2人 【特定財源】 特別障害者手当等給付費負担金（国）10,869千円	3
108	3	1	3	障害者福祉費	県単独心身障害者福祉医療費助成事業	75,525	【事業内容】 重度の心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的に保険診療の自己負担を助成する。 【成果（実績）】 新規手帳取得者に対して制度説明の徹底による事業促進を図った。 ・対象者：572人 ・給付件数：15,009件 【特定財源】 重度心身障害児・者医療費補助金（県）36,738千円 障害福祉医療費高額療養費返納金（その他）1,580千円	3
108	3	1	3	障害者福祉費	市単独心身障害者福祉医療費助成事業	14,024	【事業内容】 中度の心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的に保険診療の自己負担を助成する。 【成果（実績）】 新規手帳取得者に対して制度説明の徹底による事業促進を図った。 ・対象者：161人 ・給付件数：4,049件	3

110	3	1	4	老人福祉費	医療機関送迎支援サービス事業	1,498	【事業内容】 病院受診において公共交通機関を自立して利用することが困難な要支援1及び2の方を新たに対象者に加え、タクシー、介護タクシーなどの利用料助成により、介護サービス費用や家族介護の負担軽減を図る。 【成果（実績）】 84名の利用者（新規58名）があり、在宅生活を支援し、自立と生活の質の確保を図ることができた。	3
110	3	1	4	老人福祉費	高齢者可燃ごみ戸別回収事業	314	【事業内容】 要支援・要介護認定者であって、自力でのゴミ出しが困難であり、また、他者の支援が受けられない高齢者宅の可燃（生）ゴミの回収を行う。 【成果（実績）】 19名の利用者があり、日常生活の負担を軽減し在宅生活を支援することができた。	3
110	3	1	4	老人福祉費	老人保護措置事業委託料	22,157	【事業内容】 身体的、住環境の悪化などの理由で在宅生活が困難になり、かつ、経済的に介護施設への入所ができない高齢者を養護老人ホームへ措置する。 【成果（実績）】 在宅生活が困難な11名の高齢者に対し保護措置を実施した。 【特定財源】 老人保護措置費負担金（その他）5,265千円 老人保護措置費負担金（過年度分）（その他）74千円	3
110 ～ 112	3	1	4	老人福祉費	高齢者の移動・外出支援の受け皿づくり事業	1,451	【事業内容】 地域おこし協力隊を「高齢者の移動支援コーディネーター」として1名雇用し、中山間地域等において、地縁組織とボランティアをつなぎ、住民主体でのボランティアによる移動支援の組織づくりを行う。 【成果（実績）】 ・公共交通空白地帯での実態調査（19件）や、介護予防教室での調査（25回）、高齢者向け事業での同行調査（16件）を実施し地域の高齢者ニーズを把握した。 ・中学校での福祉総合事業へ参加し地域の状況について情報提供を行った。（5回） ・各種研修会への参加及び先進地視察（1箇所）を行い、高齢者の移動支援についての理解を深めた。 ・今後の移動支援活動を検討するため、NPO勉強会（参加者25名）及び住民互助による移動支援に向け市民向け情報交換会を開催した。（参加者数16名）	3
110 ～ 112	3	1	4	老人福祉費	みかんの里高齢者用トイレ増設工事	6,259	【事業内容】 デイサービス事業、お達者教室、給食サービスなど、利用者の高齢化により介助を要する機会が増えていることから、安全で快適に利用できるトイレが不足しており、高齢者用トイレ2箇所を新たに整備する。 【成果（実績）】 トイレ2箇所を新たに整備したことで、利用者を待たせることなく職員が適切に介助でき、安全かつ快適に利用できる環境が整った。設計委託費：429千円、工事費：5,830千円 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）6,259千円	3

112	3	1	4	老人福祉費	後期高齢者医療広域連合負担金	501,150	【事業内容】 後期高齢者医療広域連合へ負担金（共通経費、医療費）を支出する。 【成果（実績）】 円滑な後期高齢者医療制度の運営が図られた。 共通経費分16,586千円、医療給付分484,564千円	1
112	3	1	4	老人福祉費	香南・香美老人ホーム組合負担金（施設設備更新工事分）	13,384	【事業内容】 三宝荘、白寿荘の老朽化に伴う施設の空調、照明、給湯設備、自家発電装置の更新工事の経費について構成団体（香南市・香美市）で負担する。 【成果（実績）】 設備更新工事計画（4ヵ年計画）に基づき、令和3年度分の施設維持に係る修繕、設備保守等も含む施設設備更新工事の経費を負担した。 【特定財源】 老人福祉施設整備事業債（合併特例債）1,800千円 合併振興基金繰入金（その他）2,148千円	1
112	3	1	4	老人福祉費	シルバー人材センター事業費補助金	12,367	【事業内容】 高齢者が培ってきた知識や経験を生かせる就労の場を確保し、生きがいをもって生活できる環境を作ることを目的に、シルバー人材センターへの助成を行う。 【成果（実績）】 令和3年末時点で216名が登録し、高齢者の就労確保の場となった。（受注件数:2,396件、配分金:85,033千円（派遣含む））	3
112	3	1	4	老人福祉費	地域敬老式補助金	8,969	【事業内容】 75歳以上の高齢者を対象に行う地域の敬老行事に助成を行い、高齢者福祉の向上と地域コミュニティの推進を図る。 【成果（実績）】 5,999人の対象者がおり、全42地区で地域ごとに敬老事業が実施された。 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）8,969千円	3
112	3	1	4	老人福祉費	介護保険会計繰出金	572,499	【事業内容】 介護保険特別会計へ介護保険事業運営に要する費用（給付費及び地域支援事業費、事務費）を市負担割合に基づき支出する。 【成果（実績）】 安定した介護保険制度運営を図ることができた。 職員人件費65,071千円、保険給付費410,342千円 地域支援事業費18,766千円、保険料軽減49,883千円 その他事務費等28,437千円 【特定財源】 低所得者介護保険料軽減負担金（国）24,960千円 低所得者介護保険料軽減負担金（県）12,445千円	1
112	3	1	4	老人福祉費	後期高齢者医療保険会計繰出金	149,244	【事業内容】 後期高齢者医療保険特別会計へ繰出金（人件費、事務費、保険基盤安定）を支出する。 【成果（実績）】 円滑な後期高齢者医療保険特別会計の運営が図られた。 事務費分20,898千円、保険基盤安定分128,346千円 【特定財源】 後期高齢者医療保険基盤安定県負担金（県）96,259千円	1

114	3	1	6	人権啓発費	人権啓発推進事業	1,523	【事業内容】 市職員はもとより、すべての市民が人権について正しい理解と認識を深め、社会のあらゆる場において人権が大切にされ、尊重される明るく住みよいまちづくりを目指して啓発活動を行う。（部落差別をなくする運動強調旬間講演会、人権啓発フェスティバル、人権の花運動、啓発物品作成配布など） 【成果（実績）】 新型コロナウイルス感染症の影響により、例年開催している市民への啓発活動事業が行えないものもあったが、人権フェスティバルなどで、香南市児童生徒の人権作品提示などを行い啓発活動を行った。また、人権の花植えを市内保育所、幼稚園などで合計6回実施し、命の大切さや思いやりの心を育む取り組みができた。 【特定財源】 人権啓発活動地方委託業務委託金（県）628千円	1
114 ～ 116	3	1	6	人権啓発費	隣保館運営支援事業	23,928	【事業内容】 隣保館設置運営要綱に定められた目的に沿った「福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業」を総合的に行う。 【成果（実績）】 【赤岡市民館】 新型コロナウイルス感染症の影響により、特別事業の休止はあったが、地域コミュニティの拠点としての事業を行い住民の理解と信頼を得ることができた。 ○隣保館事業 基本事業：①相談事業（26件）②社会調査及び研究事業③人権と福祉のまちづくり事業④啓発及び広報活動事業⑤就労対策の推進 特別事業：①デイサービス事業（15回）②地域交流事業（36回） ○児童館事業：248日 利用延人数3,066人 【吉川市民館】 新型コロナウイルス感染症の影響により、特別事業の休止はあったが、地域コミュニティの拠点として事業を行い住民の理解と信頼を得ることができた。 ○隣保館事業 基本事業：①相談事業（61件）②社会調査及び研究事業③人権と福祉のまちづくり事業④啓発及び広報活動事業⑤就労対策の推進 特別事業：①デイサービス事業（17回）②地域交流事業（71回） ○児童館事業：282日 利用延人数3,539人 【特定財源】 隣保館運営費補助（県）1,743千円 隣保館地域交流促進事業費補助金（県）543千円 隣保館デイサービス事業費補助金（県）1,758千円 赤岡市民館使用料（その他）33千円 大型作業場使用料（その他）360千円 隣保館運営支援事業参加者負担金（その他）128千円 その他実費徴収金（その他）26千円	1
114 ～ 116	3	1	6	人権啓発費	人権啓発関連事業	2,024	【事業内容】 職員自らが人権問題解決に向けての啓発者となるため人権教育・啓発の各種大会等に参加し、理解と認識を深める。 また、関係機関との連携により啓発活動の拡充を図る。 ・各種研究大会等の参加 ・各関係機関への負担金（4団体） ・市企業等人権問題連絡協議会補助金 ・赤岡町解放のまつり補助金 【成果（実績）】 新型コロナウイルス感染症の影響により、例年参加している高知県人権教育研究大会を始めとする各種研究大会等に参加できなかったが、資料等を参考にスキルアップを図った。また、高知県じんけん行政連絡協議会、香美人権擁護委員協議会など4団体へ負担金を支出し、連携を図ることにより、担当職員の人権意識の高揚に繋がった。	1

114 ～ 116	3	1	6	人権啓発費	Wi-Fi環境整備・Web会議システム機器整備事業（市民館）	1,551	【事業内容】 地域住民の福祉の向上・住民交流の拠点の場として、様々なライフスタイルに対応した学習の充実を図るため、赤岡市民館、吉川市民館のWi-Fi環境の整備を行い、オンラインによる各種講座や研修ができる環境を整備する。 【成果（実績）】 地域住民の福祉の向上、住民交流の拠点の場として、多様な学習の充実を図るため、赤岡市民館、吉川市民館のWi-Fi環境の整備を行い、オンラインによる各種講座や研修ができる環境を整備した。 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）1,551千円	5
116	3	1	7	生活困窮者自立支援費	生活困窮者自立支援事業	18,700	【事業内容】 生活サポートセンターでの自立相談支援事業、市による新型コロナウイルス生活困窮者自立支援金及び住居確保給付金の支給、その他生活困窮者に対する支援を講ずることにより自立促進を図る。 【成果（実績）】 ・新規相談件数は、令和元年度62件、令和2年度が371件、令和3年度が205件と落ち着きを見せてきたが、延べ相談件数は、令和元年度が957件、令和2年度が1,708件、令和3年度が2,488件と生活福祉資金の再貸付や困窮改善が難しい相談者への対応件数は増加している。 ・再貸付が終了した困窮世帯への新規支援金事業を実施。支給実績53世帯。 ・住宅確保給付金の延べ支給件数（月数）は令和元年度が0件、令和2年度が89件、令和3年度が19件と減少傾向。 【特定財源】 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金（国）7,627千円 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業費交付金（国）11,400千円	3
116 ～ 118	3	2	1	児童福祉総務費	病後児保育事業	4,792	【事業内容】 児童が病気の回復期であり、保育所等において集団保育が困難な場合に、看護師と保育士を配置した専用施設で保育を行う。また、病後児保育施設にて定員3名で受け入れを行う。 【成果（実績）】 病後児施設利用者は延べ22人。（登録者23人） 【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国）1,462千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）370千円 病後児保育施設使用料（その他）42千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）2,918千円	3
116 ～ 120	3	2	1	児童福祉総務費	総合子育て支援センター事業	14,595	【事業内容】 子育て支援の拠点施設として、就園前の乳幼児及びその保護者等が相互の交流を行う広場を常時開設し、育児講座などの開催や子育てについての相談、情報の提供・助言その他の援助を行う。 総合子育て支援センターを拠点として、香我美・赤岡・夜須・吉川地区は出張広場として運営する。 【成果（実績）】 総合子育て支援センター「にこなん」の利用者数は10,573人で、内訳は児童5,454人、保護者等5,119人。4保育所で行っている出張ひろばの利用者数は1,056人で、内訳は香我美604人、夜須223人、赤岡186人、吉川43人。 【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国）2,252千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）2,252千円 地域子育て支援センター等機能強化事業費補助金（県）1,641千円	3

116 ～ 120	3	2	1	児童福祉総務費	放課後児童クラブ推進事業	115,888	【事業内容】 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、放課後、児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。また、保護者に対して児童の入退室時間を通知する機能及び緊急連絡等を行うシステムを導入することで、安全性の確保、保護者の利便性の向上、支援員の業務負担の軽減及び運営の効率化を図る。 設置場所（12箇所）：野市小（4）、佐古小（2）、野市東小（2）、赤岡小、香我美小（2）、夜須小 【成果（実績）】 新たに野市小第四児童クラブ及びコスモス第二児童クラブを開設。設置場所は、野市小（4）、佐古小（2）、野市東小（2）、赤岡小、香我美小（2）、夜須小の12箇所で、入会児童数は456人。 【緊急地震速報報端末】 地震並びに津波情報を素早く音声で提供できる機器を設置したことにより、いち早く避難行動を開始し被害の軽減を図ることが可能となった。 【ICT化】 保護者に対して児童の入退室時間や連絡事項等を通知し、また支援員の出勤管理を行う運営支援システムを導入することにより、安全性の確保や利便性の向上、さらには支援員の業務負担の軽減や運営の効率化を図ることができた。 【コロナ対策】 アルコール消毒や手洗いなどの基本的な感染症予防に加え、空気清浄機やサーキュレーター、二酸化炭素測定器（CO2モニター）を導入し、二酸化炭素濃度を可視化することにより効率の良い換気を行うことができるようになった。 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）987千円 子ども・子育て支援交付金（国）31,704千円 放課後児童クラブ推進事業費補助金（県）28,191千円 放課後児童クラブ新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金（県）3,400千円 過疎地域持続的発展特別事業債（過疎債）300千円 保護者負担金等（その他）18,195千円	5
118	3	2	1	児童福祉総務費	ファミリー・サポート・センター事業	4,205	【事業内容】 子育て中の家庭を支援するため、子育ての援助をしてほしい会員と、子育ての応援ができる会員との相互援助活動に関する連絡、調整を行うとともに、まかせて会員講習会の実施や会員、会員外を含めた交流会を実施する。また、ファミリーサポートセンターに関する情報発信を行い、周知及び会員増を図る。 【成果（実績）】 香南市社会福祉協議会に運営委託し事業を実施した。令和4年3月末時点で、おねがい会員70名（昨年同時期比5名増）、まかせて会員42名（昨年同時期比6名増）、両方会員0名（昨年同期比1名減）の合計112人の登録があり、延べ243回の活動実績があった。 また、まかせて会員講習会を2回（参加者延べ12名）、交流会を2回（参加者延べ42名）開催し、まかせて会員の増加や会員同士の交流を深めた。 市社会福祉協議会が発行する広報誌に当事業の情報を毎月掲載するなどし、事業の周知を図った。 【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国）1,166千円 ファミリーサポートセンター運営費補助金（県）1,662千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,377千円	3

118 ～ 120	3	2	1	児童福祉総務費	放課後子ども教室推進事業	5,838	【事業内容】 放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに学習・スポーツ・体験活動を行い地域社会の中で交流の場を提供することにより、児童の健全な育成を図る。 実施場所（3箇所）：岸本地区、野市小、吉川小 【成果（実績）】 地域の方々の協力を得て、市内3箇所で放課後子ども教室を開設し、宿題の習慣づけや自由活動、体験活動などを行った。 開設日数及び年間延べ参加者数は、岸本地区236日・279人、野市小96日・2,260人、吉川小136日・2,384人。 【特定財源】 放課後子ども教室推進事業費補助金（県）3,672千円	5
120	3	2	1	児童福祉総務費	障害児通所給付事業	114,838	【事業内容】 障害児の入所・通所サービス費の給付により、障害児の福祉の向上を図る。 【成果（実績）】 児童の障害サービスの利用ニーズの増加により、全体的に給付費が増加した。 ・放課後等デイサービス費等：延べ 1,605件 ・障害児相談支援給付費：延べ 347件 ・やむを得ない事由による措置費：延べ 34件 【特定財源】 障害児施設措置費（給付費等）負担金（国）60,512千円 障害児施設給付費等負担金（県）30,256千円	3
120	3	2	2	児童措置費	ひとり親世帯臨時特別給付金事業	24,653	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。 【成果（実績）】 新型コロナウイルス感染症による影響を長期に渡って受けているひとり親子育て世帯の生活支援が図られた。 【事業費】 468名 23,400千円 【事務費】 1,253千円 【特定財源】 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業費交付金（国）24,950千円 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事務費交付金（国）1,318千円	3
120	3	2	2	児童措置費	臨時特別赤ちゃん給付金事業	500	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症対策として、国の定額給付金の基準日以降令和3年4月1日までに生まれた赤ちゃんを対象に、香南市独自で1人10万円を給付する。 【成果（実績）】 【繰越】 国の定額給付金の基準日以降に生まれた新生児のうち、令和4年4月以降に申請のあった赤ちゃんを対象に1人10万円を支給し、児童福祉の増進を図った。 対象者5人 500千円 【特定財源】 （繰越）地方創生臨時交付金（国）500千円	3

120	3	2	2	児童措置費	児童手当	441,800	【事業内容】 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、中学校修了までの児童を養育している方に児童手当を支給する。月額は、児童1人につき、0歳～3歳未満は15,000円、3歳～小学校修了前は10,000円（第3子以降は15,000円）、中学生は10,000円。 ※児童を養育している方が所得制限限度額以上の場合は特例給付として児童一人につき一律5,000円 【成果（実績）】 児童手当を支給し、児童の養育費用に係る受給者の経済的な負担を軽減することで、子育て支援を行った。 支給人数：延べ 40,073人 【特定財源】 児童手当負担金（国）306,381千円 児童手当負担金（県）67,945千円	3
120	3	2	2	児童措置費	児童扶養手当	140,105	【事業内容】 父又は母と生活を共にしていない児童を養育している母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。 【成果（実績）】 児童養育手当を支給し、ひとり親家庭の自立促進と児童の福祉の増進が図られた。 延べ受給月人数 父：304人、母：3,161人、養育者：0人 【特定財源】 児童扶養手当給付費負担金（国）46,460千円	3
122	3	2	3	保育所費	病児保育事業（体調不良時対応型）	8,641	【事業内容】 保育中の体調不良児に対し、看護師を配置し保健的な対応を行う。 事業実施：野市保育所、佐古保育所、香我美おれんじ保育所、夜須保育所 【成果（実績）】 体調不良児対応の利用者は、野市保育所12人、佐古保育所142人、香我美おれんじ保育所37人、夜須保育所11人。 【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国）2,685千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）2,863千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）2,304千円	3
122	3	2	3	保育所費	保育サービス等推進事業	5,183	【事業内容】 国の補助事業で対象とならない幼稚園・保育所に対して県の補助金を活用し、家庭環境に特別な配慮が必要な児童への専任の保育士を配置する。 事業実施施設：野市保育所・佐古保育所・夜須幼稚園 【成果（実績）】 専任保育士として、野市保育所1名、佐古保育所1名、夜須幼稚園1名を配置し、家庭環境に特別な配慮が必要な児童への支援を行った。 【特定財源】 保育サービス等推進総合補助金（県）2,330千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）2,853千円	3

122 ～ 124	3	2	3	保育所費	保育対策総合支援事業	17,091	【事業内容】 地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、子どもを安心して育てることができる環境整備を行う。 ①家庭支援推進保育事業 家庭支援推進保育士の配置（赤岡保育所・吉川みどり保育所） ②保育所等における要支援児童等対応推進事業 特別支援コーディネーターの配置 ③医療的ケア児保育推進事業 医療的ケア児に対する看護師の配置 ④保育環境改善等事業（コロナ対策） 公立保育所7所、私立保育施設5施設 【成果（実績）】 ①家庭支援推進保育士を赤岡保育所2名、吉川みどり保育所1名配置した。5,477千円 ②こども課に特別支援コーディネーターを1名配置し、各所園において、相談事業や研修を実施し、特別支援保育の質の向上を図ることができた。2,724千円 ③吉川みどり保育所に1名看護師を配置し、医療的ケアを必要とする子どもを受入れることができた。2,549千円 ④公立保育所において新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に必要な衛生用品や空気清浄機や消毒用足踏みスタンドなどの備品を購入した（7施設 4,648千円）。また市内の私立保育施設における感染予防対策に必要な物品の購入のため費用を補助した（5施設 1,693千円）。 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）1,671千円 保育対策総合支援事業費補助金（国）5,125千円 特別支援保育・教育推進事業費補助金（県）3,955千円	5
122 ～ 124	3	2	3	保育所費	多子世帯保育料等軽減事業	26,291	【事業内容】 満18歳に満たない児童が3人以上いる世帯における第3子以降の児童のうち、当該年度の4月1日における年齢が満3歳未満で、保育所、地域型保育施設、届出認可外保育施設に通所している児童を対象として、保育所、地域型保育施設使用料等を減額又は届出認可外保育施設使用料を補助する。 【成果（実績）】 届出認可外保育施設の保育料を補助することにより、子育てに要する費用の負担が大きい多子世帯の負担を軽減する効果があった。 ・届出認可外保育施設入所児童：5名 【特定財源】 多子世帯保育料軽減事業費補助金（県）13,145千円	3
122 ～ 124	3	2	3	保育所費	安心子育て応援事業	1,172	【事業内容】 保護者への子育て支援事業として、①保幼への保護者支援相談員の配置②就学前の保護者に対する子育て、親育ち講演会の実施③保護者支援専門アドバイザーによる指導支援を行う。 【成果（実績）】 ①保護者支援相談員を配置することで出張ひろばや保幼での対応力強化が図られ、保護者とのつながりが高められた。このことによって、日常の些細な不安や愚痴、相談を丁寧に拾い上げることができ、保護者の安心感に繋がっていると思われる。 ②保幼8園（3園はコロナのため中止）で、延べ12回、絵本の読み聞かせや親子ふれあい遊びなどの子育て支援学習会を実施し、延べ184名の保護者が参加。子育ての情報や知識だけでなく、日頃の子育てへのしんどさを癒すことができていると思われる。 ③保護者支援アドバイザーによる指導支援を3回実施。相談事例等を基にアドバイザーから保護者支援相談員が指導や助言をもらい、保護者への関わり方や支援等の方法についてスキルアップに繋がった。 【特定財源】 地域子育て支援センター等機能強化事業費補助金（県）585千円	3

122 ～ 124	3	2	3	保育所費	地域子ども・子育て支援事業	3,056	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症対策として、地域子ども・子育て支援事業において、事業を継続していくために、衛生用品や感染防止のための備品に対する支援を行う。 【成果（実績）】 延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業を行っている保育所において衛生用品や加湿空気清浄機を確保し、事業継続を図った。（吉川保育所、野市東保育所を除く公立保育所及び幼稚園、のいち幼稚学園） 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）917千円 子ども・子育て支援交付金（国）1,018千円 保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金（県）1,018千円	5
122 ～ 124 ・ 204 ～ 206	3 10	2 4	3 1	保育所費 幼稚園費	一時預かり事業	30,196	【事業内容】 子ども・子育て支援新制度により、幼稚園では在籍園児を対象として行う教育時間前後や長期休業中の預かり保育を行う。保育所では、保護者の通院・介護・出産・育児疲れ・急な外出など家庭で保育ができないときに一時的に子どもを預かることで、安心して子育てができる環境を整える。 【成果（実績）】 年間延べ利用者数は、野市幼稚園3,153人、野市東幼稚園1,493人、香我美幼稚園12,138人、夜須幼稚園5,363人、おれんじ保育所568人、赤岡保育所284人、夜須保育所235人。 【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国）8,191千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）6,312千円 一時預かり料（その他）1,873千円 幼稚園預かり保育料（その他）49千円	3
124	3	2	3	保育所費	野市保育所電話システム改修工事	2,750	【事業内容】 野市保育所の電話設備が老朽化及び令和3年7月の落雷被害により、障害が頻発している。完全に故障した場合に電話機能が使用不可となるため、設備改修を行う。 【成果（実績）】 野市保育所の電話設備の改修工事により、通話障害が解消された。	3
124	3	2	3	保育所費	子どものための教育・保育給付費負担金	324,552	【事業内容】 子ども・子育て支援新制度に参加する、事業者（私立幼稚園・保育所、認定こども園）へ施設型給付費として支給する。また地域型保育事業者に対し、地域型給付費として支給する。（保育のニーズに応じて保護者に対する個人給付として支給される経常的経費を、確実に子育て支援に使うため、支給方法は保護者ではなく、法定代理受領方式として、保育給付費として施設に支給する。） 【成果（実績）】 子ども・子育て支援新制度に参加する特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所に対し、公定価格から利用者負担額を控除した額を施設型給付費として支給することで、幼児期の教育・保育の量の確保と質の向上を図ることができた。 【給付実績】 施設型給付費 15施設 155,527千円 地域型給付費 10施設 169,025千円 【特定財源】 子どものための教育・保育給付費負担金（国）172,821千円 施設型施設給付費等補助金（県）69,532千円	3

124 ～ 126	3	2	3	保育所費	夜須認定こども園整備事業	118,698	【事業内容】 夜須保育所及び夜須幼稚園を高台移転するとともに統合し、新たに認定こども園として建設するための造成工事を行う。 【成果（実績）】 【現年】 敷地造成工事（前払金）：45,100千円 【繰越】 ・土地購入費：22,050千円 ・普通補償費：2,668千円 ・用地造成工事実施設計委託：20,330千円 ・建築工事実施設計委託：25,410千円 ・駐車場工事設計委託：500千円 ・工損調査委託：2,640千円 【特定財源】 認定こども園整備事業債（緊防債）40,100千円 （繰越）認定こども園整備事業債（緊防債）70,900千円	3
126	3	2	4	母子福祉費	未熟児養育医療費助成事業	1,129	【事業内容】 養育のため、指定医療機関に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行う。また、養育医療に要する費用を支給する。 【成果（実績）】 未熟児に対して医療費を助成することで健康保持及び福祉の増進が図られた。 受給件数：8件 【特定財源】 未熟児養育医療費等負担金（国）475千円 養育医療費負担金（県）170千円	3
126	3	2	4	母子福祉費	県単ひとり親家庭医療費助成事業	18,975	【事業内容】 配偶者のいない父または母と18歳未満の子ども（所得税非課税世帯）に対して、医療費の一部負担金を助成する。 【成果（実績）】 ひとり親世帯に対し医療費を助成することで健康保持及び福祉の増進が図られた。 受給者数：543人 【特定財源】 ひとり親医療費助成事業費補助金（県）9,219千円 ひとり親家庭医療費高額療養費等返納金（その他）571千円	3
126	3	2	4	母子福祉費	市単ひとり親家庭医療費助成事業	2,565	【事業内容】 配偶者のいない父または母と18歳未満の子ども（世帯の総所得が200万円以下）に対して、医療費の一部負担金を助成する。 【成果（実績）】 ひとり親世帯に対し医療費を助成することで健康保持及び福祉の増進が図られた。 受給者数：543人 【特定財源】 ひとり親家庭医療費高額療養費等返納金（その他）34千円	3
126	3	2	4	母子福祉費	県単乳幼児医療費助成事業	56,840	【事業内容】 1歳未満の乳児・住民税非課税世帯の幼児・児童手当の本則給付受給世帯の幼児（住民税課税世帯）の子どもに対して、医療費の一部負担金を助成する。 【成果（実績）】 乳幼児に対し医療費を助成することで健康保持及び福祉の増進が図られた。 受給者数：1,577人 【特定財源】 乳幼児医療助成事業費補助金（県）19,209千円 乳幼児福祉医療費高額療養費等返納金（その他）4,336千円	3

126	3	2	4	母子福祉費	市単乳幼児医療費助成事業	60,190	【事業内容】 児童手当の本則給付受給世帯以外の幼児、小学生及び中学生の子どもに対して、医療費の一部負担金を助成する。 【成果（実績）】 乳幼児に対し医療費を助成することで健康保持及び福祉の増進が図られた。 受給者数：2,416人 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）30,094千円	3
128	3	3	2	扶助費	生活保護扶助費	622,131	【事業内容】 生活保護制度における扶助費等（生活、教育、住宅、医療、介護、出産、生業、葬祭、施設事務等）を支給する。 【成果（実績）】 扶助費の支給実績は減少した。 ・被保護世帯数339世帯、被保護者数400人 【特定財源】 医療扶助費等負担金（国）325,350千円 介護扶助費等負担金（国）16,925千円 生活扶助費等負担金（国）182,658千円 生活保護費負担金（県）2,904千円 生活保護費返還金（その他）9,505千円	3
130 ～ 134	4	1	1 3	保健衛生総務費 予防費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	209,453	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症は発生以来多くの患者が生じ、国民全体が感染防止対策の徹底を求められ生活に大きな影響を与えている。その為、新型コロナウイルスワクチンの供給が可能となった場合に、速やかに住民にワクチン接種が実施できるように必要な体制整備を進めていく。 【成果（実績）】 接種を希望する方への初回接種及び追加接種を集団接種（市内6会場）と個別接種（6医療機関）で実施した。 【接種者数】 初回接種（1・2回目）接種数実人数26,024人 追加接種（3回目）接種数実人数14,077人 【特定財源】 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金（国）141,079千円 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金（国）61,348千円 新型コロナウイルスワクチン接種料（その他）2,158千円	3
132 ～ 134	4	1	3	予防費	定期・任意予防接種事業	87,763	【事業内容】 小児予防接種（A類疾病）や高齢者インフルエンザ予防接種（B類疾病）等の実施により、病気の予防につなげる。令和元年度より風疹の流行拡大防止のため、40～57歳の男性に風疹抗体検査を行い、抗体が陰性の場合に予防接種を実施する。 【成果（実績）】 予防接種の実施により、病気の感染、発症予防、蔓延を防止した。 【接種者数】 小児予防接種（A類疾病）延べ6,201人 高齢者インフルエンザ（B類疾病）5,700人 高齢者肺炎球菌（B類疾病）339人 【特定財源】 感染症予防事業費等補助金（国）2,746千円	3

136	4	1	4	環境衛生費	香南斎場組合負担金	19,082	【事業内容】 香南斎場組合へ負担金（均等割10%、人口割40%、利用割50%）を支出する。 【成果（実績）】 件数：416件 均等割：1,660千円、人口割：8,034千円、利用割：9,388千円	4
136	4	1	4	環境衛生費	メス猫不妊手術推進補助金	126	【事業内容】 住民生活に支障を及ぼす猫のみだりな繁殖を抑制するため、メス猫の不妊手術に対して飼い猫1匹あたり 3,000円、飼い主がいない猫1匹あたり5,000円を補助する。 令和3年度からは、地域を限定し、計画的に飼い主のいない猫の不妊手術を行う集中的不妊手術に対しても補助を行う。 【成果（実績）】 飼い猫：18匹 飼い主のいない猫：16匹 飼い主のいない猫（集中的不妊枠）：0匹 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）126千円	6
136	4	1	4	環境衛生費	水道事業会計補助金	25,807	【事業内容】 水道事業会計へ補助金を支出する。 【成果（実績）】 地方公営企業繰出金の基準により、補助金を支出した。 ・職員児童手当分：480千円 ・簡易水道事業債元利償還金分：25,327千円	1
136	4	1	4	環境衛生費	水道施設耐震化推進事業出資金	85,678	【事業内容】 高知県水道施設耐震化推進交付金の対象事業として実施している、山下低区配水池更新事業及び母代寺配水池更新事業に対して、事業費の1/4を出資金として支出する。 【成果（実績）】 下記の事業に対し、出資金を支出した。 【現年】 ・母代寺配水池更新事業：2,342千円 【繰越】 ・山下低区配水池更新事業：80,000千円 ・母代寺配水池更新事業：3,336千円 【特定財源】 水道事業出資債（一般会計出資債）2,300千円 （繰越）水道事業出資債（一般会計出資債）83,300千円	1
136	4	1	5	保健事業費	がん検診事業	32,366	【事業内容】 がん検診の実施によりがんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、健康保持に寄与する。 平成30年度より胃内視鏡検診を追加。令和2～4年度の3年間自己負担額の無料化を継続。 【成果（実績）】 各種がん検診を実施しがんの早期発見・早期治療につなげた。 【受診者数】 胃がん検診（バリウム）：1,458人、胃がん検診（内視鏡）：88人、大腸がん検診：2,732人、肺がん検診：4,074人、乳がん検診：906人、子宮頸がん検診：1,091人、前立腺がん検診：102人 【特定財源】 感染症予防事業費等補助金（国）455千円 がん検診受診促進事業補助金（県）1,300千円 各種検診検査実費徴収金（その他）876千円	3

138	4	1	6	母子衛生費	乳幼児健診事業	4,452	【事業内容】 乳幼児の健全な生活や発達を図るため、病気の早期発見・予防とともに、生活習慣の確立、親子のふれあいや遊び、虫歯予防、栄養や育児に関する相談等を行う。 【成果（実績）】 乳幼児の身体的、精神的発達や疾病の早期発見、生活習慣の自立、親子のふれあいや遊び、むし歯予防、栄養、育児に関する相談・指導を実施した。 【受診者数・受診率】 4か月児健診：215人（100%） 10か月相談：228人（92.8%） 1歳8か月児健診：205人（95.4%） 3歳5か月児健診：243人（91.7%）	3
138	4	1	6	母子衛生費	産婦健康診査事業	2,173	【事業内容】 産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図る観点から、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査（母体の身体的機能の回復や授乳状況及び精神状態の把握等）の費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化する。 【成果（実績）】 産後健診を開始したことで、早期対応が必要なケースについて医療機関から連絡が入ることなどタイムリーな対応及び必要なサービスの提供につながった。 【受診者数】 産婦健康診査受診者：延べ420人 【医療機関からの情報提供数】 延べ52人 【特定財源】 妊娠・出産包括支援事業費補助金（国）1,250千円	3
138	4	1	6	母子衛生費	妊婦・乳児一般健康診査事業	21,782	【事業内容】 妊婦の一般健康審査・乳児の一般健康診査の公費負担を実施し、妊婦や乳児の健康管理を行い安心・安全な出産・子育てにつなげる。 【成果（実績）】 妊婦及び乳児の一般健康診査受診を促進し、健康保持及び病気の早期発見・治療につなげた。 【受診者数】 妊婦健診受診者・延べ2,352人、乳児健診受診者：延べ337人 【特定財源】 妊婦健康診査強化事業費補助金（県）288千円	3
138	4	1	6	母子衛生費	不妊治療助成事業費補助金（一般・特定）	2,351	【事業内容】 医療保険の適用とならない人工授精（一般不妊治療）、不妊治療のうち保険が適用されない体外受精、顕微授精に要する費用（特定不妊治療）に対しその一部を助成する。 【成果（実績）】 不妊治療による経済的な負担の軽減につながった。 【助成件数】 一般不妊治療：11人 特定不妊治療：19人（24件） 【特定財源】 一般不妊治療助成事業費補助金（県）159千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）2,192千円	3

138 ～ 140	4	1	7	後期高齢者 医療保険保 健事業費	後期高齢者 医療保健事 業	6,412	【事業内容】 国民健康保険団体連合会へ保健事業にかかる健診委託料などを支出する。 【成果（実績）】 後期高齢者被保険者の疾病予防や早期発見など生活の質の維持・向上が図られた。 受診者数：758人 委託料6,307千円、消耗品費1千円、通信運搬費104千円 【特定財源】 後期高齢者広域連合受託事業収入（その他）4,917千円	1
142	4	2	2	塵芥処理費	可燃ごみ収 集委託業務	82,579	【事業内容】 可燃ごみの収集、運搬等を委託する。 【成果（実績）】 ごみ集積所可燃ごみ収集量 赤岡町：415.53トン、香我美町：852.28トン、野市町：2,943.62ト ン、夜須町：536.61トン、吉川町254.39トン 合計5,002.43トン 【特定財源】 可燃ごみ処理手数料（その他）60,318千円	4
142	4	2	2	塵芥処理費	資源ごみ収 集委託業務	57,715	【事業内容】 資源ごみの収集、運搬、中間処理等を委託する。 【成果（実績）】 ごみ集積所資源ごみ収集量（種類別）ビン類：127.50トン、金属 類：90.59トン、PETボトル：55.34トン、容器包装プラスチック 類：191.37トン、紙・布類：394.85トン 合計859.65トン 【特定財源】 資源ごみ処理手数料（その他）8,040千円 古紙回収処理費手数料（その他）1,061千円 リサイクル協会処理手数料（その他）361千円	4
142	4	2	2	塵芥処理費	粗大ごみ処 理委託業務	30,049	【事業内容】 市内5箇所の一時保管施設及び最寄りのごみ集積所へ出された粗大 ごみの収集、運搬、中間処理等を委託する。 【成果（実績）】 一時保管施設持込分・ごみ集積所分（種類限定） 布団：61.05トン、木類：133.79トン、硬質プラスチック類： 139.08トン、金属類：111.44トン、ガラス陶磁器類：79.74トン、 ビン0.18トン、蛍光灯1.91トン、乾電池：6.75トン 合計533.94トン 【特定財源】 粗大ごみ処理手数料（その他）8,276千円	4
142	4	2	2	塵芥処理費	香南清掃組 合負担金	239,600	【事業内容】 香南清掃組合へ負担金（均等割20%、人口割20%、収集実績割 60%、焼却施設建設元利償還金、施設改築基金、灰搬出処分負担 金）を支出する。 【成果（実績）】 ごみ搬入量：7,724トン（ごみ集積所、事業所 他） 均等割：17,179千円、人口割：16,132千円、収集実績割：48,917千 円、元利償還金：137,553千円、灰搬出処分：19,819千円	4

142	4	2	3	汚水処理費	香南香美衛生組合負担金	69,460	【事業内容】 香南香美衛生組合へ負担金（均等割10%、人口割45%、従量割45%）を支出する。 【成果（実績）】 し尿・浄化槽汚泥投入量：19,625kℓ 均等割：6,050千円、人口割：30,560千円、従量割：32,850千円	4
142	4	2	3	汚水処理費	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	24,078	【事業内容】 合併浄化槽設置整備事業環境保全対策として、下水道事業等とともに生活排水等による公共用水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図るため補助する。 【成果（実績）】 新設された69基（5人槽58基、7人槽9基、10人槽2基）の浄化槽設置に対して補助金を交付した。 【特定財源】 循環型社会形成推進交付金（国）8,092千円 循環型社会形成推進交付金（県）8,026千円	4
142	4	2	3	汚水処理費	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金（市単独）	1,928	【事業内容】 合併浄化槽設置整備事業（市単独）環境保全対策として、下水道事業等とともに生活排水等による公共用水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図るため補助する。 【成果（実績）】 新設された12基（5人槽10基、7人槽2基）、下水道排水不良区域に1基（7人槽）への浄化槽の設置及び下水道接続後1件に対して補助金を交付した。	4
146 ～ 150	6	1	3	農業振興費	鳥獣被害緊急対策事業	9,245	【事業内容】 鳥獣による農作物等の被害を軽減するため、猟期外にも捕獲許可を出し、捕獲体制の強化を図る。捕獲者には報償金を交付する。また、防護柵等の購入費及び狩猟免許取得費に対し補助する。 【成果（実績）】 報償金による捕獲数は、イノシシ285頭、シカ134頭、その他（カラス、タヌキ、ハクビシン等）265頭。また、補助金を活用しての防護柵の設置距離数は8,650m（補助金申請件数46件）、狩猟免許取得補助金は3人の実績があり、鳥獣被害対策として一定の効果があつた。 【特定財源】 新規狩猟者確保事業費交付金（県）215千円 シカ個体数調整事業費委託金（県）784千円 鳥獣飼養関係手数料（その他）41千円	2
146 ～ 150	6	1	3	農業振興費	多面的機能支払交付金事業	18,420	【事業内容】 農地や農業用水等の適正な維持管理を行う地域活動や営農活動を総合的に支援するため、交付金を交付する。 【活動組織：9組織、新規組織：2組織】 【成果（実績）】 各地区の活動組織10組織に対し交付金を交付することで、農地や農道、水路などの補修を行うなど地域資源の保全が図られた。 【特定財源】 多面的機能支払交付金（県）17,533千円 多面的機能支払推進交付金（県）557千円	2

146 ～ 150	6	1	3	農業振興費	中山間地域 等直接支払 交付金事業	8,925	【事業内容】 中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続けることを約束した農業者に対して交付金を交付する。 【成果（実績）】 各地区の集落協定10協定に対し交付金を交付することで、農地や農道、水路などの維持管理や補修を行うなど地域資源の保全が図られた。また、農業者に個人配分をし、耕作に不利な農地で農業を営む農業者の所得を補填することができた。 【特定財源】 中山間地域等直接支払交付金（県）6,577千円 中山間地域等直接支払推進交付金（県）20千円	2
148	6	1	3	農業振興費	園芸用ハウス 整備事業 費補助金	60,111	【事業内容】 自立経営の確立を目指して新規就農・規模拡大を図ろうとする農業者を対象とした園芸用ハウス等の整備に対し補助する。（新規就農区分1件、規模拡大区分8件、流動化区分3件） 【成果（実績）】 農業従事者の高齢化が進行し後継者不足が懸念される中、新規就農区分1件、規模拡大区分5件（うち2件高度化区分と併用）、流動化区分3件の整備を行い、事業を活用することにより、主要作物の耕作面積が増え、農業生産性の向上や農業所得の向上に寄与した。 【特定財源】 園芸用ハウス整備事業費補助金（県）39,042千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）21,069千円	2
148	6	1	3	農業振興費	環境制御技術 高度化事業 費補助金	7,757	【事業内容】 ハウス園芸作物の増収を図るため、環境制御技術高度化事業を実施する経費に対し補助する。 【成果（実績）】 農家15戸（機器設置数35機）に対して助成を行うことにより、ハウス園芸作物の増収が図れ、農家の増収に繋がった。 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）7,757千円	2
148	6	1	3	農業振興費	経営所得安定 対策推進 事業費補助 金	13,782	【事業内容】 意欲ある農業者が、自らの経営判断で作付作物を選択し、行政による生産数量目標の配分に頼らずとも、需要に応じた主食用米生産が行われるように環境整備を進めるため、香南市地域農業再生協議会へ補助する。 【成果（実績）】 管内農業者に制度の周知推進を図り、642件の補助金交付申請を受け付け、農業者の経営補助に貢献することができた。 【特定財源】 経営所得安定対策推進事業費補助金（県）8,577千円	2
148	6	1	3	農業振興費	産地生産基 盤パワー アップ事業 費補助金	51,252	【事業内容】 地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取り組みを総合的に支援する事業で、低コスト耐候性ハウスの整備事業及びニラそぐり機等の生産支援事業（リース導入）に対し補助する。 【成果（実績）】 ニラそぐり機のリース導入などに取り組んだ農家15戸に対して助成を行い、産地の高収益化を図ることができた。 【特定財源】 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金（県）51,252千円	2

148	6	1	3	農業振興費	新型コロナウイルス感染症対策集出荷施設等整備事業費補助金	40,357	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、新しい生活様式に対応し、農産物の流通及び販売体制を維持及び強化するために、集出荷施設等において必要と認める改修及び機械、器具等の整備に要する経費について補助金を交付する。 【成果（実績）】 集出荷施設（オクラ・ピーマン・生姜）の包装ラインを導入・追加することにより、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う、新しい生活様式に対応した農産物の流通及び販売体制を維持及び強化することができた。 【特定財源】 （繰越）地方創生臨時交付金（国）4,511千円 新型コロナウイルス感染症対策集出荷施設等整備事業費補助金（県）32,285千円 新型コロナウイルス感染症対策集出荷施設等整備事業費負担金（その他）3,561千円	2
148	6	1	3	農業振興費	担い手支援事業費補助金	2,700	【事業内容】 産地提案型担い手確保対策や新規就農希望者に対する研修を支援するなど、就農しやすい環境を整備し、親元就農を含む新規就農者の確保と育成を図る。 （専業農家育成支援区分：新規2人、研修受入機関支援区分：新規2人、後継者育成支援区分：3人） 【成果（実績）】 新規就農希望者に対し研修等の支援を行い、新規就農者の確保と育成が図れた。 専業農家育成支援区分2名、研修受入機関支援区分2名、後継者育成支援区分1名 【特定財源】 担い手支援事業費補助金（県）1,900千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）800千円	2
148	6	1	3	農業振興費	燃料タンク対策事業費補助金	2,166	【事業内容】 南海トラフ地震による二次災害リスクの軽減を図るため、既存の農業用燃料タンクを削減し、重油代替暖房機及び流出防止装置付きタンクに変更する経費に対し補助する。（流出防止付燃料タンク2基、防油堤2基） 【成果（実績）】 燃料タンク2基、防油堤2基を整備し、平常時の燃料漏れ対策や南海トラフ地震への備えに寄与することができた。 【特定財源】 燃料タンク対策事業費補助金（県）1,298千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）868千円	2
148	6	1	3	農業振興費	農業次世代人材投資事業費補助金	11,532	【事業内容】 人・農地プランに位置づけられた、原則50歳未満で一定の要件を満たした独立・自営就農する農業者に対し、経営が不安定な就農直後の5年間、年間150万円（夫婦は225万円）を支給する。 （継続：8件、うち夫婦3組＋新規：1件） 【成果（実績）】 経営が不安定な就農直後の農家を補助することにより、今後の経営の安定に向けた支援ができた。 【新規】2名、【継続者】4名、夫婦型3名 【特定財源】 農業次世代人材投資事業費補助金（県）11,532千円	2

148	6	1	3	農業振興費	農業用ハウス 防災対策 事業費補助 金	6,251	【事業内容】 ハウスの補強等により災害被害を軽減するため、既存のハウスにおける補強資材の導入や、保守管理のための講習会の開催などの取り組みを支援する。 ニラ他17戸 2.3ha 【成果（実績）】 当事業活用によりハウスの補強資材の導入を行うことで、申請のあった耐候性の低いハウス7件を補強し、強風によるハウスの倒壊防止に寄与することができた。 【特定財源】 農業用ハウス防災対策事業費補助金（県）5,208千円	2
150	6	1	3	農業振興費	農業共済収 入保険助成 事業費補助 金	8,895	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、農産物の売り上げが減少し、今後も影響の長期化が危惧されていること等を踏まえ、引き続き安定的に農業経営が行われるよう、収入保険への加入促進及び保険料の負担軽減を図るため、保険料の一部を助成する。 【成果（実績）】 収入保険の加入者のうち、124名の保険料の一部に対して助成を行った。 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）8,895千円	2
150	6	1	3	農業振興費	農業後継者 推進事業費 補助金	6,500	【事業内容】 農業従事者の高齢化が急速に進展する中、後継者の確保等が課題となっていることから、就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることで後継者の大幅な増大につながるよう、就農前後の不安定な経営に対し補助を行う。 （継続：3人＋新規：6人） 【成果（実績）】 新規5名、継続3名の後継者に対し経営が不安定な就農直後を支援し、今後の経営の安定に向けた支援ができた。 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）6,500千円	2
150	6	1	4	畜産振興費	新食肉セン ター施設整 備負担金	13,075	【事業内容】 令和2～4年度の期間で実施中の高知県新食肉センターの建設工事に係る市町村負担分を支出する。 【成果（実績）】 新食肉センターの建設に係る負担金（13,075千円）を支出した。 【特定財源】 （繰越）畜産振興施設整備事業債（地活債）11,700千円	2
152	6	1	5	農地費	農業集落排 水事業会計 補助金	374,064	【事業内容】 農業集落排水事業会計へ補助金を支出する。 【成果（実績）】 農業集落排水事業会計へ補助金を支出することにより、農業集落排水事業会計の健全化を図った。 基準内：174,164千円 基準外：199,900千円	1

152	6	1	6	土地改良費	上岡地区農業集落排水事業	8,811	【事業内容】 農耕車の進入が困難である狭隘な農道及び老朽化により機能低下した水路等の農業用施設の改修を行う。 【成果（実績）】 地元要望のあった農業用施設の測量設計及び工事を行った。 ・4号水路改修測量設計：2,596千円 ・19号水路改修工事：6,215千円	2
152	6	1	6	土地改良費	農業水路等長寿命化事業	49,577	【事業内容】 香南市の農業にとって重要な施設である物部川統合堰の老朽化に伴う修繕を行う。 【成果（実績）】 【現年】 幹線水路の改修工事を行い、安定した取水機能の確保が図れた。 ・物部川統合堰幹線水路改修工事 【繰越】 基幹水利の要である取水堰及び各ゲート等において、次年度の工事着手に向けた測量設計を行った。 ・物部川統合堰測量設計委託業務他2件 【特定財源】 農業水路等長寿命化事業費補助金（県）9,425千円 農村地域防災減災事業債（一般補助債）2,500千円 物部川統合堰整備事業負担金（その他）2,239千円 （繰越）農業水路等長寿命化事業費補助金（県）22,269千円 （繰越）物部川統合堰整備事業負担金（その他）4,607千円	2
152	6	1	6	土地改良費	農地耕作条件改善事業	134,871	【事業内容】 中ノ村地区において、経年劣化等により機能維持が困難となった土地改良施設（頭首工、用排水路）の再整備を行う。 【成果（実績）】 下記の事業が完了し、周辺農地の環境整備や近隣耕作者の耕作環境が改善された。 【現年・繰越】 中ノ村地区農道水路改良工事2工区 中ノ村水路改修工事2工区 中ノ村水路改修工事3工区 曾我堰改修工事 【特定財源】 農地耕作条件改善事業費補助金（県）18,000千円 農村地域防災減災事業債（一般補助債）10,700千円 （繰越）農地耕作条件改善事業費補助金（県）59,234千円	2
152 ～ 154	6	2	2	林業振興費	森林環境譲与税活用事業	8,664	【事業内容】 森林環境譲与税を活用した、森林所有者への意向調査、森林管理制度森林境界明確化、保育間伐や市内の乳児に木のおもちゃ贈呈等の事業を行う。 【成果（実績）】 ・森林所有者への意向調査については、15名に調査票を送付し、7名（26.1ha）から回答があった。 ・森林境界明確化については、夜須町仲木屋地区において、42.2ha実施し、今後の間伐等の森林整備に向けた準備ができた。 ・保育間伐については、令和2年度に引き続き緊急間伐総合支援事業の100%補助を継続し、森林整備を進めることができた。 市内の乳児211名に木のおもちゃを贈呈し、木材利用の促進及び啓発普及ができた。 【特定財源】 森林環境譲与税基金繰入金（その他）8,664千円	2

154	6	2	2	林業振興費	緊急間伐総合支援事業費補助金	3, 217	【事業内容】 森林組合が実施する間伐及び作業道整備等に対し補助する。 【成果（実績）】 保育間伐39.5ha、作業道整備1,131mを実施し、森林整備を進めることができた。 【特定財源】 緊急間伐総合支援費補助金（県）312千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）2,090千円 森林環境譲与税基金繰入金（その他）815千円	2
154	6	2	3	林業構造改善費	林道維持工事	12, 545	【事業内容】 側溝や路面に堆積した礫等の除去や、林道機能を維持するための工事を行う。 【成果（実績）】 林道の舗装損傷を修復することで通行の安心安全を確保することができた。 主な工事 林道城山羽尾線舗装修繕工事：3,867千円 【特定財源】 林道維持補修事業債（辺地債）3,800千円	2
154 ～ 156	6	3	2	水産業振興費	赤岡・吉川水産機能施設改修事業	12, 794	【事業内容】 老朽化した荷捌所トイレ等の改修を行う。 赤岡：荷捌所トイレ改修工事 吉川：荷捌所トイレ改修工事 【成果（実績）】 老朽化した赤岡・吉川荷捌所トイレ等を改修することにより、漁業者の利便性の向上が図られた。 【特定財源】 水産機能施設整備事業債（過疎債）5,400千円 水産機能施設整備事業債（公適債）5,600千円	2
156	6	3	3	漁港管理費	漁港深浅測量委託業務	5, 093	【事業内容】 漁港の適切な維持管理のため、水域施設（泊地・航路）等の深浅測量を実施する。 【成果（実績）】 水域施設（泊地・航路）等の深浅測量を実施し、現状把握及び漁港の維持管理に寄与した。	2
156	6	3	4	漁港建設費	水産物供給基盤機能保全事業（ストックマネジメント事業）	38, 269	【事業内容】 漁港施設に対して計画的な保全工事を実施し、施設の長寿命化を図る。 ・吉川漁港 -3.5m航路・-3.0m泊地保全工事 【成果（実績）】 【現年】 -3.5m航路・-3.0m泊地保全工事（浚渫）の実施により施設の長寿命化及び安全な航行体制を確保できるようになった。 【繰越】 -3.5m航路・-3.0m泊地保全工事の実施に当たり、積算業務を行い、施設の長寿命化を図っていくための工事発注準備ができた。 【特定財源】 水産基盤ストックマネジメント事業費補助金（県）27,800千円 漁港改良事業債（公共事業等債）6,200千円 （繰越）水産基盤ストックマネジメント事業費補助金（県）2,816千円 （繰越）水産基盤ストックマネジメント事業債（公共事業等債）600千円	2

156	6	3	4	漁港建設費	吉川漁港海岸保全施設整備事業	45,584	【事業内容】 吉川漁港海岸において、南海トラフ地震津波への防護機能を確保するための海岸施設の改良を実施する。 【成果（実績）】 【現年・繰越】 南海トラフ地震津波への防護機能を確保するための施設改良の計画を行い、今後の海岸施設改良の準備ができた。 現年予算と合わせ海岸高潮対策工事を実施し、南海トラフ地震津波へ備え防護機能を確保している。（継続工事有） 【特定財源】 農山漁村地域整備交付金（県）15,070千円 漁港改良事業債（公共事業等債）3,300千円 （繰越）農山漁村地域整備交付金（県）15,241千円	6
158	6	3	4 81	漁港建設費	漁港改良事業県営工事負担金	1,695	【事業内容】 県営工事である赤岡漁港の港橋機能保全工事に対して負担金を支出する。 【成果（実績）】 【現年】 継続事業である港橋保全工事の実施により施設の長寿命化、タラップ設置工事の実施により作業労力の低減を図ることができた。 【繰越】 港橋において保全工事を実施し、施設の長寿命化が図られた。 【特定財源】 漁港改良事業債（過疎債）600千円 （繰越）漁港改良事業債（過疎債）1,000千円	2
158	7	1	1	商工業総務費	市町村等消費者行政推進事業	2,710	【事業内容】 複雑かつ高度化している相談に対して、消費生活相談員が正しい対処方法の助言やあっせんを行うことで、被害拡大の防止を図る。また、日々変化がある法律等に関して必要な知識を習得するため研修へ参加しスキルアップを図るとともに、相談窓口及び消費者トラブル等に関して市民へ啓発を行う。 【成果（実績）】 消費生活相談員による相談への的確なアドバイスやあっせんができ、トラブルの解決や被害の拡大防止を図ることができた。また、国や県が主催する研修等への参加を通して、相談員等のスキルアップも図ることができた。市民への啓発としては、ポケットティッシュや回覧板を作成・配布することで、窓口の周知を図るとともに、市内小学校や自治会での出前講座を実施した。 相談件数：125件（令和2年度：131件） 出前講座回数：3回 【特定財源】 市町村等消費者行政推進事業費補助金（県）1,588千円	3
160	7	1	2	商工業振興費	空き店舗等実態調査事業	1,817	【事業内容】 市内にある空き店舗数や形態を把握するために、実態調査を行う。 【成果（実績）】 会計年度任用職員を雇用し、インターネットの地図を利用した下見後、現地確認を行うという流れで、空き店舗調査を実施。全町にわたって調査を行い、野市町と吉川町に関しては、全域の調査を終了させることができた。 【特定財源】 移住促進事業費補助金（県）908千円	2

160	7	1	2	商工業振興費	香南BIGカーニバル「子育て応援チケット」事業	57,590	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により子育て世帯に経済的な影響を及ぼしている。そのため、地元事業者で利用できる「子育て応援チケット」を無償配布し、子育て世帯への生活支援と地元事業者の事業継続等を支援する。 【成果（実績）】 子育て世帯の経済的な負担軽減を図るとともに、参加店舗での消費喚起を促すことができた。 引換数：4,813セット 換金率：98.7% 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）57,590千円	2
160	7	1	2	商工業振興費	香南BIGカーニバル「地元応援チケット」事業	64,740	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、飲食業等を中心に幅広い業種に影響を与えている。そのため、地元事業者で利用できる「地元応援チケット」を販売し、地元事業者の事業継続や売上回復を支援する。 【成果（実績）】 参加店舗での消費喚起を促すことで、地元事業者の事業継続や売上回復に繋がる支援ができた。 販売数：19,689セット 換金率：99.4% 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）64,740千円	2
160	7	1	2	商工業振興費	産業振興計画推進事業費補助金	663	【事業内容】 産業振興計画の実効性を確保するため、商品開発や加工、販路拡大等に取り組む事業者を支援する。 500千円×5件 【成果（実績）】 産業振興計画の実効性を確保するため、商品開発や施設整備等の取り組みを支援。 ・香南市及び香南市の特産比であるニラの認知度向上に向けた商品づくり（ビーチサンダル） ・グランドオープンを抑えた企業に対し、アフターコロナの整備を進め、事業開始時に円滑に行うことを支援。 2件 663千円 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）663千円	2
160	7	1	2	商工業振興費	市商工会運営費補助金	12,131	【事業内容】 商工会組織の機能強化及び財政基盤確立や商業振興事業の推進、広域連携事業の実施のため商工会運営費を補助する。 【成果（実績）】 経営改善普及事業等（金融対策・記帳税務等経営指導等）を行うことにより経営力の向上を支援し、商工業の推進に努めた。また、専門家（行政書士）を配置した事業者相談窓口を設置し、新型コロナウイルス関連の各種給付金等の申請手続支援及び経営相談を行った。 経営指導相談：2,491件（令和2年度：2,198件 窓口相談件数：延べ114件	2

160	7	1	2	商工業振興費	小規模事業者持続化補助金	1,924	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症による経営上の影響を受けながらも販路拡大等に取り組む市内小規模事業者を支援するため、国の令和元年度補正予算小規模事業者持続化補助金<一般型>、「令和2年度補正予算小規模事業者持続化補助金<コロナ特別対応型>」、「令和2年度第3次補正予算 小規模事業者持続化補助金の<低感染リスク型ビジネス枠>」の採択に受けた市内小規模事業者を対象に、香南市独自支援として、新たに補助対象経費の一部について補助する。 ※補助対象経費のうち、国の補助金額を差し引いた自己資金部分のうち、1/2以内に相当する額。（上限 125千円） 【成果（実績）】 新型コロナウイルス感染症による経営上の影響を受けながらも販路拡大等に取り組む市内小規模事業者を支援することができた。 令和3年度：16件 1,924千円（令和2年度：7件 640千円） 【特定財源】 （繰越）地方創生臨時交付金（国）1,924千円	2
160	7	1	2	商工業振興費	先端設備等導入支援事業費補助金	3,800	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、業績が悪化している市内中小企業等が、現状を乗り越えるため行う設備投資を支援する。先端設備等導入計画の認定を受けた設備投資に対し、1件あたり最大500千円の補助金を交付する。 【成果（実績）】 新型コロナウイルス感染症による業績悪化を最小限に抑え、アフター・コロナに向けた前向きな企業を後押しすることで、生産性向上に繋がる支援を行うことができた。 先端設備等導入計画認定実績：11件 補助金交付件数：8件 3,800千円 【特定財源】 （繰越）地方創生臨時交付金（国）3,800千円	2
160	7	1	2	商工業振興費	中小企業者応援補助金	32,096	【事業内容】 香南市内に事業所又は店舗を有する中小企業者が取り組む、「感染症拡大防止に向けた取組」と「アフター・コロナに向けた取組」に係る費用の一部を補助する。 補助対象経費：上限50万円 補助率：売上減少率が20%未満：3/4以内、20%以上：4/5以内 【成果（実績）】 市内に事業所又は店舗を有する中小企業者が取り組む、「感染症拡大防止等に向けた取組」と「アフター・コロナに向けた取組」に係る費用の一部を補助することで、各事業所内の感染症対策の強化や、売上回復に繋がる取組を支援した。 補助金交付件数：108件 交付額：32,096千円 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）32,096千円	2
160	7	1	2	商工業振興費	香南市営業時間短縮要請協力金	10,960	【事業内容】 高知県が行った営業時間の短縮要請（8/21～9/3）に応じて営業時間短縮に協力した市内の飲食店等に対して、市独自に協力金を支給する。 【成果（実績）】 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した市内飲食店等の事業継続や雇用維持を支援することができた。 給付件数：89件 給付額：10,960千円 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）10,260千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）700千円	2

160	7	1	2	商工業振興費	事業継続支援金	87,236	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、高知県から飲食店等に対して営業時間短縮要請等が行われたことに伴って、事業活動に大きな影響を受けた事業者に対して、市独自の支援金を給付する。 給付金上限額 法人：40万円 個人：20万円 【成果（実績）】 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した市内事業者の事業継続や雇用維持を支援することができた。 給付件数及び給付額 法人：107件 26,360千円 個人：493件 60,156千円 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）86,218千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,018千円	2
162	7	1	3	企業立地推進費	地下水涵養事業	5,510	【事業内容】 香南市（特に野市町）の地下水の保全・確保に努め、高知県の香南工業用水道事業に対し、将来に渡り安定的に地下水の取水が可能となるように努めることを目的とする。 今後は、工業用水に加え、農業用水・生活用水・内水面漁業用水等も含め、地下水涵養事業をさらに進めていく。 ※令和2年度は 募集面積 2,400aに対し、2756.9aの応募があったことから、3年度は 2,800aの募集を行う。 2,800a× 2,000円： 5,600千円 【成果（実績）】 香南市の生活に欠かせない「水」のほとんどは地下水だが、地下水の源となる山の保水力は林業の低迷や生活環境の変化等により低下している。水分が地中に浸透しやすい環境を作り出すため、11月から翌2月末までの冬季の田にあえて水を溜める取り組み（地下水涵養事業）を行い、豊かな地下水を育むように努めた。 令和3年度実績：54人実施（委託契約） 田：241筆 2778.8a 総事業費 5,510,461円 【特定財源】 地下水涵養モデル事業費補助金（県）1,911千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）3,511千円	2・4
162	7	1	3	企業立地推進費	新規工業団地整備事業	15,477	【事業内容】 新たな工業団地を整備するため、候補地の造成基本設計を実施する。 【成果（実績）】 新規工業団地の最終候補地として選定された香我美町下分地区の造成基本設計を実施し、開発予定区域周辺の数値地形図や基本計画等の作成と概算工事費を算出した。 香南市新規工業団地造成基本設計委託業務：15,477千円 【特定財源】 工場用地整備事業費補助金（県）4,000千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）11,477千円	2
162	7	1	3	企業立地推進費	情報サービス施設等設置促進事業費補助金	552	【事業内容】 空き店舗等を活用し、情報サービス業等の誘致を行うことで特に若い世代にニーズの高い事務職種の雇用を確保するため、企業立地に係る費用の一部を補助するとともに、地元雇用の際に雇用促進奨励金を交付する。 【成果（実績）】 令和元年12月からITコンテンツ事業を開始した企業に補助金を交付し、空き店舗の利活用と地元若者の雇用促進に繋がった。 補助金交付額 通信回線使用料補助金：72千円 賃料補助金：480千円 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）552千円	2

162 ～ 164	7	1	4	観光費	子どもの遊び場確保事業	1,090	【事業内容】 遊ぶ場所の確保として、県立のいち動物公園を提案し、新生児～小学生の保護者に、入園パスポート引換券を配布する。 【成果（実績）】 令和3年5月1日を基準日として、香南市に住民票のある対象者に引換券を送付し、6月1日より引換を開始した。新規対象者にも随時引換券を送付した。3月末時点で対象者2,114人に送付し、761人（引換率約35.9%）の引換があった。9月～11月にアンケート調査を行い、15件の回答があり、利用回数が5回以上の回答が3件あるなど、気軽に訪れることができる子どもの遊び場として一定の効果があつた。	2
164	7	1	4	観光費	自転車活用推進計画策定事業	4,026	【事業内容】 自転車の利用促進を図る指針とするため、香南市自転車活用推進計画を策定する。 【成果（実績）】 本市の自転車活用に関する取組をさらに推し進めるため、分野別の部会と策定委員会を適宜開催し、委員との協議を重ね、令和3年11月に香南市自転車活用推進計画を策定した。 計画期間：令和3～7年度（5ヵ年計画）	2
164	7	1	4	観光費	野市総合公園施設長寿命化対策支援事業負担金	1,440	【事業内容】 のいち動物公園内の施設や設備の長寿命化のために県が行う事業に負担金を支出する。 【成果（実績）】 のいち動物公園内の各施設の長寿命化を進めるため、長寿命化計画を策定し、本年度は変電設備の改修等を行った。	2
164	7	1	4	観光費	物部川DMO協議会補助金	5,700	【事業内容】 観光資源を活用した地域の交流促進及び観光経済の拡大を目的として、物部川流域に関連する地方公共団体、地域公益団体、事業者、金融機関及び教育機関等で組織された物部川DMO協議会が行う観光マーケティングや観光戦略づくり、面的情報発信などの事業に対し補助する。 【成果（実績）】 コロナにより、予定していたセールス活動、PR活動が中止、誘客促進のためのイベントも企画内容を変更し、県内観光客の周遊促進イベントやキャンペーンの実施となった。 安心安全に旅を楽しめる地域としてPRするために「SSS認証制度」を実施し、エリア内14施設を認証し地域の観光基盤を強化していく取り組みを行った。 また、自社HPの予約サイトを追加し、自社販売商品の予約だけでなく、地域の観光体験の販売なども実施できるようになった。観光が変化する中で「新しい旅の提供」を目指し、地域の観光素材の魅力を再度洗い出し、令和4年度事業につながる取り組みとするよう事業を展開した。 【特定財源】 地方創生推進交付金（国）2,850千円	2
164	7	1	4	観光費	市観光協会補助金	22,071	【事業内容】 観光事業の活性化を支援するため、観光協会の運営費を補助する。 【成果（実績）】 年間を通して観光PRや広報、企画運営に取り組み、香南市の観光誘客推進に尽力した。 広報・観光PR活動：62件/年、SNS新規登録者数：586件/年 香南市観光施設連絡会（2回/年）を開催し、施設間の情報共有や連携した周遊促進策の協議を行った。	2

164	7	1	4	観光費	香南市で遊んで泊まろう割♪キャンペーン事業	18,070	【事業内容】 市内の観光施設の入館料や体験型観光の利用料の通常料金、市内宿泊施設の宿泊費用の半額（1/2助成 上限1千円）を助成することにより、コロナの影響で落ち込んだ市内観光需要の回復を図る。 【成果（実績）】 市内の観光施設の入館料や体験型観光の利用料の通常料金、市内宿泊施設の宿泊費用の半額（上限1,000円）を助成することで、市内の観光需要の回復に寄与することができた。 利用件数：31,287件 助成金額：18,070千円 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）18,070千円	2
166	7	1	5	観光施設費	絵金蔵指定管理委託業務	19,880	【事業内容】 市の施設である絵金蔵の管理を指定管理者に委託することにより、来客者の拡大や企画展の内容充実など施設の活性化を図る。 【成果（実績）】 企画展を年8回、特別展を開催するなど定期的にイベントを開催することで、来館の動機を創出し、来館者数の増加を図った。令和3年度の入館者数は3,423人（昨年度対比105%）と前年度よりも微増となった。新型コロナウイルス感染症の影響のため、イベントの中止や休館（8/21～9/12）を行った。 【特定財源】 過疎地域持続的発展特別事業債（過疎債）19,600千円	2
166	7	1	5	観光施設費	弁天座指定管理委託業務	15,149	【事業内容】 市の施設である弁天座の管理を指定管理者に委託することにより、集客数の拡大や自主文化事業の開催など施設の活性化を図る。 【成果（実績）】 自主事業3件、受託事業1件など、通年にわたり活動を行い、来館者数が2,954人（昨年度対比142%）と前年度より増加した。新型コロナウイルス感染症の影響のため、公演の中止・延期や収容人数の制限、休館（8/21～9/12）を行った。 【特定財源】 過疎地域持続的発展特別事業債（過疎債）15,100千円	2
166	7	1	5	観光施設費	道の駅やす観光サイクリング拠点整備事業	19,749	【事業内容】 ごめん・なはり線やす駅前にレンタサイクル施設を建設し、サイクリングターミナルと並ぶ自転車活用の拠点とすることで、自転車事業の活性化を図る。併せて施設利用者の駐車場も整備する。 【成果（実績）】 令和4年3月末に、ごめん・なはり線やす駅前にレンタサイクル施設を設置し、レンタル自転車を10台購入した。併せて施設利用者用駐車場も整備した。 【特定財源】 観光拠点等整備事業費補助金（県）9,791千円 観光施設整備事業債（過疎債）9,000千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）958千円	2

170	8	2	2	道路維持費	道路維持補修事業	66,391	【事業内容】 市道維持のため、緊急に発生する修繕や要望のあった市道全般の構造物、舗装、区画線などの補修を行う。 継続：市道構造物・舗装・区画線補修工事 【成果（実績）】 地元要望箇所、緊急性を要する補修事業を行うことで、安心安全を確保することができた。 主な修繕工事 ・市道海光庵・南山線（改修工事：16,709千円） ・市道手結・城山線（舗装工事：9,311千円） ・市道岩鍋線（修繕工事 1,210千円） 【特定財源】 生活道路整備事業債（公適債）15,700千円	4
170 ～ 172	8	2	3	道路維持費	市単道路新設改良事業	57,808	【事業内容】 市道、二項道路、その他道路の改良整備を行う。 継続：市道新道線路側改良工事 継続：二項道路・その他道路測量設計委託業務 継続：二項道路・その他道路改良工事 継続：市道白岩1号線外改良工事 新規：市道吉祥寺線改良工事 新規：市道吉川113号線改良工事 新規：市道ナンクラ・長田線改良工事 新規：市道森線改良工事 新規：市道西中筋線改良工事 新規：市道行間・西谷線改良工事測量設計 【成果（実績）】 各事業を行うことで、安心安全を確保することができた。 主な道路改良工事 ・市道白岩1号線（改良：20,108千円） ・市道吉祥寺線（改良：6,303千円） ・市道吉川113号線（改良：16,874千円） ・市道西中筋線（改良：4,444千円） ・市道行間・西谷線（測量：3,600千円） 【特定財源】 生活道路整備事業債（道路債）40,500千円 生活道路整備事業債（辺地債）4,700千円 生活道路整備事業債（緊防債）3,500千円	4
170 ～ 172	8	2	3	道路新設改良費	補助道路新設改良事業	292,997	【事業内容】 新庁舎周辺整備事業として、岩松橋を含めた交差点改良事業を実施する。高規格道周辺整備事業として、市道新道線の拡幅事業を実施する。また、市道新宮深淵線（東野工区）、坪井上夜須線、西上野線一号橋掛替も実施する。 【成果（実績）】 継続事業として実施している市道新宮深淵線において橋梁上部工事を実施した。 主な工事 【現年】 ・岩松橋（工事：53,093千円） 【繰越】 ・岩松橋（工事：189,398千円） ・西上野線一号橋（工事：9,988千円） 【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国）34,672千円 高規格道路関連公共施設整備事業補助金（県）3,709千円 生活道路整備事業債（公共事業等債）23,200千円 生活道路整備事業債（過疎債）2,200千円 （繰越）社会資本整備総合交付金（国）123,567千円 （繰越）生活道路整備事業債（公共事業等債）31,900千円 （繰越）生活道路整備事業債（国土強靱化債）64,300千円	4

172	8	2 3	3 2	道路新設改良費 河川改良費	河川改修事業	35,866	【事業内容】 小河川・排水路の整備・改修を行うことで、近隣の住環境（生活雑排水の処理）の整備を図る。 継続：河川維持補修事業 継続：下井川遊水池整備事業 継続：上井川放水路整備事業 【成果（実績）】 各事業を行うことで、河川環境・住環境の改善が図られた。 【現年】 ・下井川遊水池整備事業（工事：8,624千円） 【繰越】 ・下井川遊水池整備事業（工事：11,728千円） ・上井川放水路整備事業（設計：5,350千円） 【特定財源】 高規格道路関連公共施設整備事業補助金（県）4,620千円 河川改良事業債（緊自債）5,500千円 （繰越）高規格道路関連公共施設整備事業補助金（県）6,264千円 （繰越）河川改良事業債（緊自債）6,900千円	4
172	8	2	4	橋梁維持費	補助橋梁維持補修事業 （橋梁長寿命化事業）	88,533	【事業内容】 橋梁長寿命化計画に基づき修繕工事を実施する。また、道路法で定められた、二巡目の橋梁近接目視点検も実施する。 【成果（実績）】 老朽化した橋梁の修繕を行うことで安心安全を確保することができた。 【現年】 ・遠山1号橋外橋梁補修工事（4橋の橋梁修繕を実施）：41,525千円 ・橋梁点検：29,392千円 【繰越】 橋梁点検：14,923千円 【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国）41,358千円 （繰越）社会資本整備総合交付金（国）8,782千円 橋梁維持補修事業債（公共事業等債）15,100千円	4
174	8	3	4	砂防費	がけくずれ 住家防災対策事業	34,638	【事業内容】 市内全域における、がけ崩れ危険箇所に隣接する住家の防災対策や災害復旧工事を行う。 【成果（実績）】 市民の生命・財産を守り、安心安全が図られた。 ・がけくずれ住家防災対策事業：8件 ・市単独がけくずれ住家防災対策：1件 【特定財源】 がけくずれ住家防災対策事業補助金（県）16,815千円 砂防事業債（緊自債）8,400千円 がけくずれ住家防災対策事業分担金（その他）8,406千円	6

174	8	3	6	海岸改良費	海岸改良事業 県営工事 負担金	70,020	【事業内容】 県営工事である事業等に対して負担金を支出する。 ・岸本海岸離岸堤設置工事に伴う負担金 ・岸本海岸養浜に伴う負担金 ・手結港離岸堤工事に伴う負担金 【成果（実績）】 【現年】 継続事業である岸本海岸の高潮対策事業（離岸堤）を引き続き施工し、養浜を実施したことにより、災害に強いまちづくりが推進された。 【繰越】 継続事業である岸本海岸の高潮対策事業（離岸堤）及び手結港海岸の単独改良事業（離岸堤）を施工したことにより、災害に強いまちづくりが推進された。 【特定財源】 漁港改良事業債（緊自債）1,500千円 海岸改良事業債（公共事業等債）1,500千円 （繰越）漁港改良事業債（公共事業等債）15,000千円 （繰越）漁港改良事業債（国土強靱化債）50,000千円	6
178	8	6	1	都市計画総務費	住宅リフォーム 助成事業	14,996	【事業内容】 市民が住宅リフォームを実施する際に、その経費の一部を助成することで住宅改善を容易にし、生活環境の向上を図るとともに地域経済の振興を図る。 10万円以上の工事の20%を助成（上限額20万円） 【成果（実績）】 市内業者が施工することによって、地域経済の活性化及び市民の生活環境の向上が図られた。 実施件数：99件	2
178	8	6	2	高規格道路 関連公共施設 整備促進 事業費	高規格道路 関連周辺整備 事業	143,693	【事業内容】 高規格道路の整備区間周辺において、整備を円滑に進めるため高規格道路関連公共施設整備促進事業として、道路、用排水路の整備工事を行う。 ・測量設計8箇所、工事6箇所 【成果（実績）】 農道水路等の周辺整備事業を実施した。 ・下井西（1）地区（工事：1箇所） ・下井西（2）地区（測量：2箇所、工事：3箇所） ・新道地区（測量：2箇所） ・下井中地区（測量：4箇所） ・上岡・吉原地区（工事：2箇所） 【特定財源】 高規格道路関連公共施設整備事業補助金（県）69,881千円 生活道路整備事業債（道路債）62,800千円 やすらぎのまちづくり基金繰入金（その他）7,085千円 （繰越）高規格道路関連公共施設整備事業補助金（県）1,963千円	2
180	8	7	1	住宅管理費	中浜団地南 棟階段改修 事業	9,826	【事業内容】 赤岡町中浜団地の南棟階段部分が経年劣化により損傷し、危険性があるため改修を行う。 【成果（実績）】 南棟階段損傷部分の修繕が完了し、住環境の向上が図られた。 【特定財源】 （繰越）社会資本整備総合交付金（国）4,505千円	1

182	8	7	2	住宅建設費	吉川町改良住宅浄化槽等設置事業	63, 631	【事業内容】 吉川町改良住宅の居住性と住環境の向上を目的として、洋便器、手すり及び合併浄化槽等を設置する。 【成果（実績）】 吉川町改良住宅20戸の工事が完了し、住環境の向上が図られた。 【特定財源】 （繰越）社会資本整備総合交付金（国）28, 254千円 市営住宅使用料（その他）35, 378千円	1
182	8	8	1	公共下水道費	公共下水道事業会計補助金	536, 536	【事業内容】 公共下水道事業会計へ補助金を支出する。 【成果（実績）】 公共下水道事業会計へ補助金を支出することにより、公共下水道事業会計の健全化を図った。 基準内:173, 731千円 基準外:362, 805千円	1
190	9	1	4	非常備消防施設費	香宗分団屯所整備事業	6, 771	【事業内容】 香宗分団屯所は、津波浸水区域であるとともに、これまで大雨による浸水被害が幾度となく発生している。浸水被害がない場所に移転新築し、防火・防災拠点施設の充実を図る。 【成果（実績）】 【現年】 ・土地購入：295. 8㎡ 3, 845千円 【繰越】 ・実施設計：2, 926千円 【特定財源】 消防施設等整備事業債（緊防債）3, 800千円 （繰越）消防施設等整備事業債（緊防債）2, 900千円	6
190	9	1	4	非常備消防施設費	香我美第二分団山北消防ポンプ自動車購入事業	32, 890	【事業内容】 老朽化及び耐用年数に達する香我美第二分団山北の消防ポンプ自動車を最新鋭の車両（CD-1型）に更新する。 【成果（実績）】 消火能力に優れた最新鋭の消防ポンプ自動車の導入により、消防力の充実強化及び消防団員の士気向上が図られた。 【特定財源】 消防施設等整備事業債（緊防債）18, 000千円 空港振興・環境整備支援機構助成金（その他）14, 800千円	6
190	9	1	4	非常備消防施設費	佐古分団小型動力消防ポンプ更新事業	995	【事業内容】 佐古分団で使用している小型動力消防ポンプが更新基準を経過し老朽化したためC-1級の小型動力消防ポンプに更新する。 【成果（実績）】 佐古分団に、軽量で機動力を発揮させる最新鋭の小型消防ポンプを導入することにより、消防力の充実強化が図られた。 【特定財源】 消防施設等整備事業債（緊防債）900千円	6
192	10	1	2	事務局費	ICT支援員派遣委託業務	9, 979	【事業内容】 1人1台端末の導入によるICT機器活用の支援や情報教育の推進をし、授業支援・活用促進支援等を行う支援員を小中学校に3名配置する。 【成果（実績）】 市内小中学校及び、森田村塾へICT支援員を3名配置し、授業支援・教材作成・ICT機器の設置準備等を行い、ICT機器の活用、情報教育の推進を図ることができた。	5

192	10	1	2	事務局費	放課後等における学習支援事業	15,467	【事業内容】 小中学校において生活・学習支援員を配置し、授業中の支援を行うとともに、学力の定着や学習習慣の確立に課題のある児童生徒等を対象に、放課後や長期休業期間に行う補充学習において多様な地域人材の参画を促し、児童生徒への学習支援を行う。 【成果（実績）】 学習環境の整備や教材の準備、授業中の支援を行いながら補充学習が必要な児童の見取りを行い、放課後学習での児童の様子や課題を担当教員等と情報共有しながら、個々に応じた支援を教員等と連携することにより学力の定着を図ることができた。 支援員数：小学校7校に7名、中学校4校に5名、計12名 【特定財源】 放課後等学習支援事業費補助金（県）10,311千円	5
192	10	1	2	事務局費	スクールソーシャルワーカー活用事業	7,763	【事業内容】 いじめ・不登校対策として、保育・教育・福祉機関と家庭をつなぐスクールソーシャルを配置し、教育相談体制を整備し、各中学校区ごとに1名配置する。 【成果（実績）】 スクールソーシャルワーカーが学校等と情報を共有し、養育力に課題がある家庭等に働きかけ、家庭と学校、関係機関等をつなぎ環境整備等に取り組むことで、有効な支援につなげることができている。4名を配置。うち2名は、県の委託事業を一部利用している。 【特定財源】 スクールソーシャルワーカー活用事業費県委託金（県）3,011千円	5
192	10	1	2	事務局費	外国語指導助手派遣委託業務	32,440	【事業内容】 外国語指導助手を派遣委託することにより、新学習指導要領に沿った外国語活動・授業の充実を図る。 【成果（実績）】 外国語指導助手7名のうち、民間派遣6名を各小中学校へ配置した。外国語指導助手を配置することで外国語でのコミュニケーションをALTがサポートすることができ、複数のALTを動員した交流や発表の機会を持つことで、ALTの様々な国籍や背景の異なりを活かした学習の機会を持つことができた。	5
192	10	1	2	事務局費	学校等の適正配置に関する支援委託業務	2,915	【事業内容】 将来人口推計作業及び学校・保育施設の適正配置について検討を行うための資料作成業務を委託する。 【成果（実績）】 学校等の適正規模・適正配置に関して市の現状や課題の分析、教育に関わる国・県の動向、先進事例に基づく提案、専門的な見地からの助言、方向性等、本市が適正配置等基本計画を策定する上で必要な資料の作成を行った。	5
192	10	1	2	事務局費	教育情報セキュリティポリシー策定支援業務	2,464	【事業内容】 学校が所有する情報資産の取り扱い方法を定め、教職員がその取扱いを確実に遵守できるようにするため、またGIGAスクールの端末運用が開始されることから児童生徒も情報セキュリティに対して適切な運用が必要となるため、学校における情報セキュリティポリシーの策定を委託する。 【成果（実績）】 教育情報セキュリティポリシーを策定し、市内小中学校及び教育支援センター森田村塾へ配布及び策定目的のオンライン研修を行うことにより、ICT機器及び情報資産の適切な運用を示すことができた。	5

192 ～ 194	10	1	2	事務局費	地域教育振興支援事業 (チーム学校づくり事業)	16, 083	【事業内容】 県の補助事業を活用し、小中学校における特別支援教育や教員の指導力の向上を目指したチーム学校づくり事業を行う。 ①非常勤講師の配置、②教育推進アドバイザーの配置、③特別支援コーディネーターの配置、④中学2年生における英語四技能検定試験の実施、⑤教職員向けの研修会の実施等を行う。 【成果（実績）】 小学校への専科非常勤講師3名の配置や教育推進アドバイザー（ICT1名、外国語1名）の配置と共に研修会の実施や英語四技能検定の実施により、専門性の高い指導やより質の高い教育の推進の取り組みを進めた。 特別支援コーディネーター及び特別支援アドバイザーを配置し、多様化している子どもに応じたきめの細かい教育の推進を図った。 【特定財源】 地域教育振興支援事業費補助金（県）5, 253千円	5
192 ～ 194	10	1	2	事務局費	Web会議システム機器整備事業	6, 647	【事業内容】 感染症対策のため、オンライン形式による研修や会議、授業の配信を行うための機器の整備を行う。 【成果（実績）】 市内小中学校、教育支援センター森田村塾及び学校教育課にWeb会議システムを導入したことにより、非対面でオンライン研修や会議を実施することが可能となり、感染症対策及び業務効率化を図れた。 (導入：小学校7台、中学校4台、森田村塾1台、学校教育課1台) 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）6, 647千円	5
194	10	1	2	事務局費	第2期教育振興基本計画策定支援委託業務	3, 454	【事業内容】 第2期教育振興基本計画（令和4～8年度）の策定に係る支援業務を委託する。 【成果（実績）】 教育に関わる国・県の動向、先進事例に基づく提案等、基本計画を策定する上で専門的かつ効果的な支援を受け、第2期教育振興基本計画（令和4～8年度）を策定した。	5
194	10	1	2	事務局費	学校ICT環境整備事業	78, 012	【事業内容】 各小中学校に校務用パソコン、学習用パソコン等を整備し、ICTを利用した教育の推進を図る。 【成果（実績）】 校務用パソコン、指導者用パソコン、学習用パソコンの継続使用を行い、ICT機器を用いた教育環境の向上が図れた。	5
194	10	1	2	事務局費	授業配信支援環境整備事業	5, 280	【事業内容】 1人1台端末の活用を推進するため市内小中学校にNASを導入し、職員室プリンタ及び同NASをGIGAネットワークに含めるための配線工事及びアクセスポイントの増設工事を行う。 【成果（実績）】 市内小中学校の職員室へGIGAスクール構想に基づいたネットワーク環境の増設を行うことにより、1人1台端末からの印刷環境、NASのデジタル教科書及びNASへのデータの保存環境を整備し、ICT機器の活用を推進することができた。 (工事実施及び導入：小学校7校、中学校4校) 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）5, 280千円	5

194	10	1	2	事務局費	1人1台端末追加購入事業	2,695	【事業内容】 令和3年度児童・生徒数の増加によりタブレット端末が不足することから追加購入する。 【成果（実績）】 市内小中学校の児童・生徒に対し不足なく1人1台端末を貸与することができた。 （導入：50台） 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）2,695千円	5
194	10	1	2	事務局費	小中学校電子黒板整備事業	69,920	【事業内容】 GIGAスクール構想による1人1台端末と一体的に整備することで、主体的、協働的な学習を展開でき、より高い教育効果が期待できる学習環境の構築を図る。 【成果（実績）】 市内小中学校及び教育支援センター森田村塾へ電子黒板を導入したことにより、1人1台端末等を活用した協働的な学習を主とした学習環境の構築及びICT教育の振興を図れた。 （導入：小学校130台、中学校64台、森田村塾1台） 【特定財源】 （繰越）地方創生臨時交付金（国）69,920千円	5
196 ～ 198	10	2	1	学校管理費	香我美小学校プール改築事業	76,581	【事業内容】 経年劣化等により損傷し使用できない状態となっている学校プールを改築する。 【成果（実績）】 【現年・繰越】 既存施設の解体工事と改築工事設計委託及び解体工事設計監理委託業務は完了することができた。 改築工事は工事・監理委託共に令和4年度へ繰越となったが8月より着工し、5年度のプール授業までに完了できるよう整備を図っている。 【特定財源】 小学校施設整備事業債（公債）55,100千円 施設等整備基金繰入金（その他）6,180千円 （繰越）小学校施設整備事業債（公債）13,100千円	5
196 ～ 198	10	2	1	学校管理費	佐古小学校職員トイレ改修事業	9,850	【事業内容】 現在男女兼用である職員トイレの利用環境の改善を図るため、職員トイレを改修する。 【成果（実績）】 北舎1階に職員トイレを増築整備したことで、職員トイレを男女別に分けることができ、教職員が安心して利用できる環境整備が図れた。 【特定財源】 小学校施設整備事業債（地活債）8,800千円	5
196 ～ 198	10	2	1	学校管理費	佐古小学校急傾斜地崩壊対策事業	2,810	【事業内容】 学校利用者の安全確保及び施設の保全を図るため、校舎に近接する急傾斜地の崩壊対策を実施する。 【成果（実績）】 【現年】 事業対象用地2筆の内、残る1筆の鑑定評価、2筆の用地取得を実施した。取得面積A=197.83㎡、A=818.17㎡ 【繰越】 事業対象用地2筆の内、残る1筆の用地測量業務を実施した。	5

198	10	2	1	学校管理費	香我美小学校体育倉庫新設事業	4, 154	【事業内容】 築46年が経過し老朽化が著しく、屋根の破損により雨漏りが発生し、適切な使用ができない状態であることから、体育倉庫を建替する。 【成果（実績）】 老朽化した体育倉庫の建替えを行うことができたことで、安心・安全な教育環境の整備が図れた。 【特定財源】 小学校施設整備事業債（公適債）3, 500千円	5
198	10	2	1	学校管理費	野市東小学校音楽室床改修事業	1, 122	【事業内容】 音楽室の床材であるカーペットが経年劣化により損傷し使用上の不具合が発生していること、また合わせてアレルギー対策を講じるため、床材を改修する。 【成果（実績）】 音楽室の床材を塩ビシートに改修したことにより経年劣化による不具合の解消やアレルギー対策を行い、安心・安全な教育環境の整備が図れた。長尺塩ビシート張りA=77.9㎡	5
198	10	2	1	学校管理費	佐古小学校電話システム改修工事	2, 530	【事業内容】 佐古小学校に設置している電話交換機（PBX）が老朽化により適切に機能しておらず、不具合が生じている。 交換機自体が完全に故障した場合に電話機能が使用不可となるため、設備更新を行う。 【成果（実績）】 老朽化により適切に機能していなかった電話システム全体を改修したことで、適切に使用できる環境整備が図れた。	5
198	10	2	1	学校管理費	野市小学校駐車場整備事業	16, 412	【事業内容】 教職員が利用している既存駐車場へ学童施設が建設されるため、代替駐車場を校地内に整備する。 【成果（実績）】 野市小学校校舎南側の駐車場整備の実施により教職員用の駐車スペース（約23台）が確保でき、安心・安全な学校教育環境の整備が図れた。舗装工A=1338㎡	5
198 ～ 200 ・ 204	10	2 3	2	学校管理費	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業（小中学校）	8, 772	【事業内容】 小中学校において、感染症対策に要する経費や夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対する研修等、学校教育活動の円滑な運営を支援するための事業を行う。 【成果（実績）】 感染症対策に必要な物品の購入により感染症対策の徹底を図り、また書籍の購入やオンライン研修の実施により教職員の資質向上を図ることができ、学校教育活動の円滑な運営の支援が行えた。 （小学校5, 645千円、中学校3, 127千円） 【特定財源】 （繰越）学校保健特別対策事業費補助金（国）4, 386千円	5
198 ～ 200 ・ 204	10	2 3	2	教育振興費	学校における感染症対策等支援事業（小中学校）	533	【事業内容】 小中学校において、感染症対策の徹底を図りながら、学校教育活動の円滑な運営を支援するための事業を行う。 【成果（実績）】 感染症対策に必要な物品を購入することで、感染症対策の徹底を図ることができ、学校教育活動の円滑な運営の支援が行えた。 （小学校383千円、中学校150千円） 【特定財源】 学校保健特別対策事業費補助金（国）266千円	5

202	10	3	1	学校管理費	香我美中学校図書室空調機取替事業	2,782	【事業内容】 図書室の空調機が故障しており、設置から25年経過していることから取替事業を実施する。 【成果（実績）】 故障して正常な運転が行えない図書室の空調機2台の取替工事を実施したことで、安心・安全な教育環境の整備が図れた。 【特定財源】 中学校施設整備事業債（公適債）2,500千円	5
202	10	3	1	学校管理費	野市中学校進路資料室空調機設置事業	1,573	【事業内容】 南校舎2～4階にあり、学年職員室及び指導室として使用している進路資料室に空調機が設置されていないことから、熱中症等健康被害防止を図るため、空調機を設置する。 【成果（実績）】 進路資料室（南校舎2～4階）に空調機が整備されたことで、熱中症等健康被害の防止がなされ、安心・安全な教育環境の整備が図れた。	5
202	10	3	1	学校管理費	夜須中学校キュービクル改修等工事	1,287	【事業内容】 更新時期を迎えている高圧機器を改修する。 【成果（実績）】 老朽化したキュービクルの改修により安定した電気供給ができた事で、安心・安全な学校教育環境が図れた。 【特定財源】 中学校施設整備事業債（過疎債）1,200千円	5
206	10	4	1	幼稚園費	新型コロナウイルス感染症対策事業	1,689	【事業内容】 幼稚園において、新型コロナウイルス感染症対策のための衛生用品を購入する。 【成果（実績）】 公立幼稚園4箇所の新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品（アルコール消毒液等）を一括購入し、配布した。 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）895千円 幼稚園等緊急環境整備事業費補助金（県）794千円	5
212	10	5	2	公民館費	サンホール天井改修事業	2,981	【事業内容】 平成30年度に実施したホール天井耐震診断により改修が必要なため、設計を行う。 【成果（実績）】 耐震改修工事に係る設計業務が完了し、事業進捗が図れた。 ・実施設計：2,981千円 【特定財源】 公民館施設整備事業債（緊防債）2,500千円 公民館施設整備事業債（地活債）400千円	5
212	10	5	2	公民館費	マリンホール舞台機構（吊物）修繕事業	2,640	【事業内容】 定期点検においてホール舞台上吊物のローラー部品等に耐用年数経過や劣化が報告された。安全に使用するため取替を行う。 【成果（実績）】 劣化が見られる舞台吊り物構成部品の交換工事が完了し、安全な施設環境の整備が図れた。 ・工事：2,640千円 レール自動車16台、レール従動車190台、幕開閉用ロープ4箇所	5

212	10	5	2	公民館費	野市東防災 コミュニ ティセン ター整備事 業	64, 232	【事業内容】 野市町東野に中ノ村、土居、野地東を主な対象区域として防災コ ミュニティセンターを建設する。 【成果（実績）】 用地取得及び新築工事に係る設計業務が完了し、事業進捗を図れ た。 【繰越】 ・用地取得：37, 955千円 ・造成測量設計：20, 141千円 ・建築設計：6, 136千円	6
212 ～ 214	10	5	2 3	公民館費 図書館費	Wi-Fi環境整 備・Web会議 システム機 器整備事業 （公民館・ 図書館）	3, 502	【事業内容】 社会教育・文化交流の拠点の場として、様々なライフスタイルに対 応した学習の充実を図るため、中央公民館、夜須公民館、香我美市 民館、野市図書館のWi-Fi環境の整備を行い、オンラインによる各 種講座や研修ができる環境を整備する。 【成果（実績）】 Wi-Fi環境整備を公民館等4施設に整備するとともに、公民館3施設 にWeb会議システム機器を導入することで、学習環境の整備が図れ た。 【Wi-Fi環境整備事業】 ・中央公民館：1, 042千円 ・夜須公民館：638千円 ・香我美市民館：588千円 ・野市図書館：457千円 【Web会議システム支援機器導入業務】 中央公民館、夜須公民館、香我美市民館：777千円 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）3, 502千円	5
214	10	5	3	図書館費	野市図書館 昇降機改修 事業	27, 577	【事業内容】 野市図書館昇降機の老朽化に伴い、油圧式昇降機からロープ式昇降 機へ変更し改修を行う。 【成果（実績）】 既存の油圧式エレベーターを撤去し、乗場機器を流用した最新式の 機械室レスエレベーターへの取り替え工事が完了し、安全な施設環 境の整備が図れた。 ・エレベーター取替工事：27, 577千円 【特定財源】 図書館施設整備事業債（公適債）24, 800千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）2, 777千円	5
214	10	5	3	図書館費	野市図書館 展示室改修 事業	8, 503	【事業内容】 野市図書館展示室の老朽化に伴うクロス壁改修工事を行う。 【成果（実績）】 3階展示室のクロス壁改修工事が完了し、施設環境の改善が図れ た。 ・設計監理：330千円 ・クロス壁改修（423㎡）：8, 173千円 【特定財源】 図書館施設整備事業債（公適債）7, 600千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）903千円	5
222	10	6	2	体育施設費	野市総合体 育館アリー ナ照明器具 取替事業	47, 201	【事業内容】 照明器具が部品対応不可のため、LEDの照明器具への取替工事を 行う。 【成果（実績）】 LED照明器具への取替工事が完了し、省エネルギー化の促進と継続 使用が可能な施設環境への改善を図れた。 ・設計監理：1, 518千円 ・アリーナ他照明LED化（293個）：45, 683千円 【特定財源】 社会体育施設整備事業債（地活債）24, 400千円 地域スポーツ施設整備助成金（その他）20, 000千円	5

222	10	6	2	体育施設費	野市総合体育館屋上防水改修事業	5,973	【事業内容】 屋上防水の経年劣化により館内に雨漏りが発生しているため改修工事を行う。 【成果（実績）】 劣化のみられる屋上防水の改修工事が完了し、安心安全な施設環境の整備が図れた。 ・設計監理：462千円 ・防水改修（279.4㎡）：5,511千円 【特定財源】 社会体育施設整備事業債（緊防債）5,900千円	5
222	10	6	2	体育施設費	野市ふれあい広場備品購入事業	6,765	【事業内容】 野市ふれあい広場に設置している備品について、経年劣化に伴い更新を行う。 ・ハイバキュームリフトダンプ ・乗用リールモア 【成果（実績）】 ハイバキュームリフトダンプ、乗用リールモアを購入したことにより、芝生をより良い状態に管理していくことが可能となった。 ・ハイバキュームリフトダンプ：1,815千円 ・乗用リールモア：4,950千円	5
226	11	1	1	農業用施設施設災害復旧費	農業用施設災害復旧事業（現年分）	9,071	【事業内容】 令和2年7月豪雨及び令和3年8月豪雨で被災した農業用施設の復旧工事を行う。 【成果（実績）】 【現年】 令和3年8月豪雨により被災した農業用施設の災害復旧工事を実施した。 【現年】 ・西山地区（水路：1箇所） ・東佐古地区（水路：1箇所） 【繰越】 令和2年7月豪雨により被災した農業用施設の災害復旧工事を実施した。 ・末延地区（水路：1箇所） 【特定財源】 農業用施設災害復旧事業費補助金（現年分）（県）1,369千円 （繰越）農業用施設災害復旧事業費補助金（現年分）（県）4,504千円 （繰越）補助災害復旧事業債 200千円	6
226	11	1	2	農地災害復旧費	農地災害復旧事業（現年分）	1,485	【事業内容】 令和3年8月豪雨により被災した農地の災害復旧工事を行う。 【成果（実績）】 令和3年8月豪雨により被災した農地の災害復旧工事を実施した。 ・十ノ木地区：1箇所 ・東佐古地区：1箇所 【特定財源】 農地災害復旧事業費補助金（現年分）（県）1,366千円 農地受益者分担金（その他）47千円	6
226	11	1	3	林業施設災害復旧費	林業施設災害復旧事業（現年分）	711	【事業内容】 令和3年9月の台風14号により被災した林道の災害復旧工事を行う。 【成果（実績）】 台風14号により被災した林道の災害復旧工事に係る測量設計委託業務を実施した。 ・畑山仲木屋線：1箇所	6

226	11	1	3	林業施設災害復旧費	山地災害防止事業	42,900	【事業内容】 平成30年7月豪雨及び台風7号により被災した山腹崩壊危険地区において、山地に起因する災害を防止するための復旧工事を行う。 【成果（実績）】 舞川地区山地災害防止事業法面保護工事を実施した。 【特定財源】 山地災害防止事業費補助金（県）20,619千円 単独災害復旧事業債（緊自債）22,200千円	2
226	11	2	1	道路橋梁災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業（市道）	2,288	【事業内容】 令和3年8月豪雨により、市道被害が発生したため復旧工事を行う。 【成果（実績）】 市道坪井・上夜須線の道路復旧工事を実施した。 【特定財源】 公共土木施設災害復旧事業費負担金（現年分）（国）1,526千円 補助災害復旧事業債 700千円	6
226	11	2	1	道路橋梁災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業（法定外公共物等）	2,054	【事業内容】 市道、市管理河川、赤線、青線等の災害の応急工事及び復旧工事を市単独事業で実施する。 【成果（実績）】 5箇所の農道水路工事を実施した。 【特定財源】 単独災害復旧事業債 1,300千円 法定外公共物災害復旧事業分担金（その他）163千円	6
226	11	2	2	河川災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業（河川）	4,994	【事業内容】 令和2年7月豪雨及び令和3年8月豪雨で被災した公共土木施設の復旧工事を行う。 【成果（実績）】 現年度は、中西川及びアゴデン川を、繰越事業では、福万川及び細川川の河川災害復旧工事を実施した。 【特定財源】 公共土木施設災害復旧事業費負担金（現年分）（国）1,599千円 補助災害復旧事業債 700千円 （繰越）公共土木施設災害復旧事業費負担金（現年分）（国）1,732千円 （繰越）補助災害復旧事業債 200千円	6

6 社会保障施策に要した経費における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途状況

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)

432,479 千円

(歳出) 社会保障施策に要した経費

6,445,222 千円

【社会保障施策に要した経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	937,638	676,275	0	2,491	140,813	118,059
	高齢者福祉事業	123,480	0	0	24,508	0	98,972
	児童福祉事業	2,548,154	803,768	111,000	92,935	231,152	1,309,299
	母子福祉事業	77,809	28,561	0	0	32,612	16,636
	生活保護扶助事業	633,106	527,837	0	0	0	105,269
	その他社会福祉事業	232,042	28,457	0	763	0	202,822
	小計	4,552,229	2,064,898	111,000	120,697	404,577	1,851,057
社会保険	介護保険事業	553,733	37,422	0	0	0	516,311
	国民健康保険事業	401,764	186,104	0	0	0	215,660
	後期高齢者医療事業	656,806	96,259	0	4,917	0	555,630
	その他社会保険事業	105,580	0	0	0	0	105,580
	小計	1,717,883	319,785	0	4,917	0	1,393,181
保健衛生	母子衛生事業	34,962	2,758	0	2,192	6,524	23,488
	予防対策事業	97,284	2,164	0	579	21,378	73,163
	健康増進事業	38,032	2,892	0	996	0	34,144
	その他保健衛生事業	4,832	0	0	32	0	4,800
	小計	175,110	7,814	0	3,799	27,902	135,595
合計		6,445,222	2,392,497	111,000	129,413	432,479	3,379,833

※上記の事業名については、複数の「目」を含むものがあります。また、経費については、事務職員に係る職員給等を除いています。

Ⅲ 特別会計

1 国民健康保険特別会計

【国民健康保険特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 国民健康保険税	787,073,883	18.4	779,603,034	18.7	7,470,849	1.0
2 使用料及び手数料	904,287	0.0	928,110	0.0	▲ 23,823	▲ 2.6
3 国庫支出金	795,000	0.0	7,965,000	0.2	▲ 7,170,000	▲ 90.0
1 国庫負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 国庫補助金	795,000	0.0	7,965,000	0.2	▲ 7,170,000	▲ 90.0
4 県支出金	3,062,629,258	71.7	2,967,516,779	71.1	95,112,479	3.2
1 県負担金	3,062,629,258	71.7	2,967,516,779	71.1	95,112,479	3.2
2 県補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 財産収入	0	0.0	8,683	0.0	▲ 8,683	皆減
6 繰入金	401,763,926	9.4	396,434,777	9.5	5,329,149	1.3
1 一般会計繰入金	401,763,926	9.4	396,434,777	9.5	5,329,149	1.3
2 基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 繰越金	1,976,692	0.1	400,527	0.0	1,576,165	393.5
8 諸収入	16,614,859	0.4	21,191,013	0.5	▲ 4,576,154	▲ 21.6
1 延滞金及び過料	7,532,073	0.2	8,527,202	0.2	▲ 995,129	▲ 11.7
3 貸付金元利収入	52,725	0.0	82,488	0.0	▲ 29,763	▲ 36.1
4 雑入	9,030,061	0.2	12,581,323	0.3	▲ 3,551,262	▲ 28.2
合 計	4,271,757,905	100.0	4,174,047,923	100.0	97,709,982	2.3

【国民健康保険特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 総 務 費	61,181,458	1.4	65,191,067	1.6	▲ 4,009,609	▲ 6.2
1 総 務 管 理 費	57,298,691	1.3	61,830,624	1.5	▲ 4,531,933	▲ 7.3
2 徴 税 費	3,712,767	0.1	3,255,443	0.1	457,324	14.0
3 運 営 協 議 会 費	170,000	0.0	105,000	0.0	65,000	61.9
2 保 険 給 付 費	3,025,415,186	71.3	2,924,615,413	70.1	100,799,773	3.4
1 療 養 諸 費	2,608,037,279	61.4	2,518,683,878	60.4	89,353,401	3.5
2 高 額 療 養 費	406,330,611	9.6	393,987,420	9.4	12,343,191	3.1
3 出 産 育 児 諸 費	8,956,285	0.2	9,504,115	0.2	▲ 547,830	▲ 5.8
4 葬 祭 諸 費	2,080,000	0.1	2,440,000	0.1	▲ 360,000	▲ 14.8
6 傷 病 手 当 金	11,011	0.0	0	0.0	11,011	皆増
3 国民健康保険事業費納付金	1,125,266,218	26.5	1,152,998,120	27.6	▲ 27,731,902	▲ 2.4
1 医 療 給 付 費 分	807,046,005	19.0	825,483,753	19.8	▲ 18,437,748	▲ 2.2
2 後期高齢者支援金等分	231,351,411	5.5	244,648,068	5.8	▲ 13,296,657	▲ 5.4
3 介 護 納 付 金 分	86,868,802	2.0	82,866,299	2.0	4,002,503	4.8
4 保 健 事 業 費	30,465,685	0.7	26,467,611	0.6	3,998,074	15.1
1 保 健 事 業 費	7,083,342	0.2	8,356,286	0.2	▲ 1,272,944	▲ 15.2
2 特定健康診査等事業費	23,382,343	0.5	18,111,325	0.4	5,271,018	29.1
5 基 金 積 立 金	989,000	0.0	209,683	0.0	779,317	371.7
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	3,239,299	0.1	2,589,337	0.1	649,962	25.1
1 償還金及び還付加算金	3,186,574	0.1	2,506,849	0.1	679,725	27.1
3 高 額 療 養 費 貸 付 金	52,725	0.0	82,488	0.0	▲ 29,763	▲ 36.1
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,246,556,846	100.0	4,172,071,231	100.0	74,485,615	1.8

(1) 決算の概要

令和3年度の国民健康保険の加入者（令和4年3月31日現在）は、世帯数が前年度比94世帯（1.9%）減の4,946世帯であり、被保険者数は前年度比249人（3.1%）減の7,844人となっている。

◎令和3年度の決算状況

歳入 42億7,175万8千円（対前年度比2.3%（9,771万円）増）

歳出 42億4,655万7千円（対前年度比1.8%（7,448万6千円）増）

◎収支状況

形式収支及び実質収支 2,520万1千円の黒字

(2) 歳入

主なものは、次のとおりである。

① 国民健康保険税

国民健康保険税は、前年度比747万1千円増の7億8,707万4千円となった。

内訳について、現年課税分のうち前年度に比べて医療給付費分は1,036万3千円の増、後期高齢者支援金分は317万2千円の増、介護納付金分は274万1千円の増となっている。

（単位：千円、%）

区 分		調定額	収入済額	還付未済額	収 納 率
医療給付費分	現年課税分	555,170	532,212	377	95.80
	滞納繰越分	51,289	21,384	0	41.69
後期高齢者 支援金分	現年課税分	171,065	163,975	115	95.79
	滞納繰越分	15,253	6,460	0	42.35
介護納付金分	現年課税分	63,847	60,179	55	94.17
	滞納繰越分	6,877	2,864	0	41.65
合 計	現年課税分	790,082	756,366	547	95.66
	滞納繰越分	73,419	30,708	0	41.83

② 国庫支出金

国庫支出金は、前年度比717万円減の79万5千円となった。

内容は、新型コロナウイルス感染症に係る保険税減免の特例措置分となっている。

③ 県支出金

県支出金は、前年度比9,511万2千円増の30億6,262万9千円となった。

内訳は、普通交付金が29億9,632万1千円、特別交付金が6,630万8千円となっている。

(3) 歳 出

主なものは、保険給付費 30 億 2,541 万 5 千円、国民健康保険事業費納付金 11 億 2,526 万 6 千円で、合わせて 41 億 5,068 万 1 千円となり、歳出総額の 97.7%を占めている。

保険給付費のうち療養給付費は 8,883 万 2 千円の増、高額療養費は 1,234 万 4 千円の増となった。

また、保健事業費は 399 万 8 千円増の 3,046 万 6 千円となっている。

なお、本年度における特定健診の受診状況は、受診者数が 1,883 人で、受診率は暫定 33.3 %となっている。

◎保険給付費等の内訳は次のとおりである。

(単位：件、千円)

区 分	件 数	支 出 額
療 養 給 付 費	129,585	2,586,136
療 養 費	1,846	13,084
審 査 手 数 料	-	8,817
高 額 療 養 費	6,706	406,331
出 産 育 児 一 時 金 等	20	8,956
葬 祭 費	52	2,080
傷 病 手 当 金	1	11
合 計	138,210	3,025,415

2 後期高齢者医療保険特別会計

【後期高齢者医療保険特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	385,733,900	69.9	371,984,300	69.2	13,749,600	3.7
2 使用料及び手数料	17,600	0.0	51,600	0.0	▲ 34,000	▲ 65.9
3 国庫支出金	0	0.0	310,000	0.1	▲ 310,000	皆減
5 繰入金	149,243,612	27.1	143,837,542	26.7	5,406,070	3.8
6 繰越金	8,493,362	1.5	12,674,442	2.4	▲ 4,181,080	▲ 33.0
7 諸収入	8,218,041	1.5	8,787,659	1.6	▲ 569,618	▲ 6.5
1 延滞金、加算金及び過料	22,600	0.0	512,600	0.1	▲ 490,000	▲ 95.6
2 償還金及び金	272,400	0.1	509,500	0.1	▲ 237,100	▲ 46.5
5 雑入	7,923,041	1.4	7,765,559	1.4	157,482	2.0
合 計	551,706,515	100.0	537,645,543	100.0	14,060,972	2.6

【後期高齢者医療保険特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 総務費	28,838,450	5.3	24,243,088	4.6	4,595,362	19.0
1 総務管理費	26,921,203	5.0	20,946,005	4.0	5,975,198	28.5
2 賦課徴収費	1,917,247	0.3	3,297,083	0.6	▲ 1,379,836	▲ 41.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	513,014,303	94.6	504,403,793	95.3	8,610,510	1.7
3 諸支出金	272,600	0.1	505,300	0.1	▲ 232,700	▲ 46.1
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	542,125,353	100.0	529,152,181	100.0	12,973,172	2.5

(1) 決算の概要

この会計は、75 歳以上の高齢者及び 65 歳以上で一定の障害のある方（障害認定者）の保険料及び後期高齢者医療広域連合への納付に関する収支が主なものである。

令和 3 年度末の被保険者数は、前年度比 152 人（2.8%）増の 5,627 人となっている。

被保険者数の内訳は、75 歳以上が前年度比 159 人（2.9%）増の 5,592 人、障害認定者については、前年度比 7 人（16.7%）減の 35 人となっている。

◎令和 3 年度の決算状況

歳入 5 億 5,170 万 7 千円（対前年度比 2.6%（1,406 万 1 千円）増）

歳出 5 億 4,212 万 6 千円（対前年度比 2.5%（1,297 万 3 千円）増）

◎収支状況

形式収支及び実質収支 958 万 1 千円の黒字

(2) 歳 入

主なものは、次のとおりである。

① 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、前年度比 1,375 万円増の 3 億 8,573 万 4 千円となった。

（単位：千円、%）

区 分		調定額	収入済額	還付未済額	収納率
現年分	特別徴収	258,993	259,279	286	100
	普通徴収	126,358	126,455	97	100
	計	385,351	385,734	383	100
滞納繰越分	普通徴収	0	0	0	0
合 計		385,351	385,734	383	100

(3) 歳 出

主なものは、次のとおりである。

① 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度比 861 万円増の 5 億 1,301 万 4 千円となった。

3 介護保険特別会計

【介護保険特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 保 険 料	667,184,987	18.6	663,232,722	18.7	3,952,265	0.6
3 使 用 料 及 び 手 数 料	198,440	0.0	242,200	0.0	▲ 43,760	▲ 18.1
4 国 庫 支 出 金	922,187,834	25.7	846,175,741	23.8	76,012,093	9.0
1 国 庫 負 担 金	632,752,424	17.6	574,399,101	16.2	58,353,323	10.2
2 国 庫 補 助 金	289,435,410	8.1	271,776,640	7.6	17,658,770	6.5
5 支 払 基 金 交 付 金	914,463,000	25.5	904,787,385	25.5	9,675,615	1.1
6 県 支 出 金	504,962,204	14.1	497,546,044	14.0	7,416,160	1.5
1 県 負 担 金	484,359,000	13.5	478,712,000	13.5	5,647,000	1.2
2 県 補 助 金	20,603,204	0.6	18,834,044	0.5	1,769,160	9.4
7 財 産 収 入	93,738	0.0	127,752	0.0	▲ 34,014	▲ 26.6
8 繰 入 金	572,498,776	15.9	584,505,737	16.5	▲ 12,006,961	▲ 2.1
1 一 般 会 計 繰 入 金	572,498,776	15.9	584,505,737	16.5	▲ 12,006,961	▲ 2.1
2 基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 繰 越 金	5,673,631	0.2	47,087,248	1.3	▲ 41,413,617	▲ 88.0
10 諸 収 入	673,449	0.0	8,226,664	0.2	▲ 7,553,215	▲ 91.8
1 延 滞 金 、 加 算 金 料 及 び 過	567,549	0.0	602,582	0.0	▲ 35,033	▲ 5.8
3 雑 入	105,900	0.0	7,624,082	0.2	▲ 7,518,182	▲ 98.6
合 計	3,587,936,059	100.0	3,551,931,493	100.0	36,004,566	1.0

【介護保険特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 総 務 費	94,963,677	2.7	109,452,067	3.1	▲ 14,488,390	▲ 13.2
1 総 務 管 理 費	64,228,901	1.8	74,859,278	2.1	▲ 10,630,377	▲ 14.2
2 徴 収 費	2,227,244	0.1	2,232,919	0.1	▲ 5,675	▲ 0.3
3 介護認定審査会費	28,315,322	0.8	32,012,774	0.9	▲ 3,697,452	▲ 11.5
4 趣 旨 普 及 費	70,950	0.0	72,700	0.0	▲ 1,750	▲ 2.4
5 地域包括支援センター 運 営 協 議 会 費	51,260	0.0	129,396	0.0	▲ 78,136	▲ 60.4
6 地域密着型サービス 運 営 委 員 会 費	70,000	0.0	145,000	0.0	▲ 75,000	▲ 51.7
2 保 険 給 付 費	3,282,757,074	93.5	3,275,201,306	92.3	7,555,768	0.2
1 介護サービス等諸費	3,050,686,195	86.9	3,035,270,040	85.6	15,416,155	0.5
3 介護予防サービス 等 諸 費	48,276,937	1.4	43,161,647	1.2	5,115,290	11.9
4 そ の 他 諸 費	3,940,830	0.1	3,871,890	0.1	68,940	1.8
5 高額介護サービス等費	85,281,603	2.4	85,452,619	2.4	▲ 171,016	▲ 0.2
6 高額医療合算介護 サ ー ビ ス 等 費	11,110,789	0.3	11,296,724	0.3	▲ 185,935	▲ 1.6
7 特定入所者介護 サ ー ビ ス 等 費	83,460,720	2.4	96,148,386	2.7	▲ 12,687,666	▲ 13.2
5 地 域 支 援 事 業 費	118,149,178	3.4	111,311,069	3.2	6,838,109	6.1
1 介護予防事業費	59,622,450	1.7	58,539,342	1.7	1,083,108	1.9
2 包括的支援事業費	51,422,713	1.5	45,218,594	1.3	6,204,119	13.7
3 任 意 事 業 費	7,104,015	0.2	7,553,133	0.2	▲ 449,118	▲ 5.9
6 基 金 積 立 金	5,679,738	0.1	31,903,752	0.9	▲ 26,224,014	▲ 82.2
7 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 諸 支 出 金	10,188,576	0.3	18,389,668	0.5	▲ 8,201,092	▲ 44.6
9 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	3,511,738,243	100.0	3,546,257,862	100.0	▲ 34,519,619	▲ 1.0

(1) 決算の概要

令和3年度の第1号被保険者（65歳以上）数（令和4年3月31日現在）は、対前年度比17人（0.2%）増の10,625人となっている。また、要介護、要支援認定者は、対前年度比68人（3.5%）増の1,994人となっている。

また、介護サービスの利用者数は増加しているが、介護保険施設における食費の負担額見直しに伴い特定入所者介護サービス費が減額となり、保険給付費全体では755万6千円（0.2%）の微増で32億8,275万7千円となっている。

◎令和3年度の決算状況

歳入 35億8,793万6千円（対前年度比1.0%（3,600万5千円）増）

歳出 35億1,173万8千円（対前年度比1.0%（3,452万円）減）

◎収支状況

形式収支及び実質収支 7,619万8千円の黒字

(2) 歳入

主なものは、次のとおりである。

① 介護保険料

介護保険料は、第1号被保険者の増加により、前年度比395万2千円増の6億6,718万5千円となった。

（単位：千円、%）

区 分	調 定 額	収入済額	還付未済額	収 納 率
現年度特別徴収分	617,994	618,278	284	100.00
現年度普通徴収分	48,561	44,621	11	91.86
滞 納 繰 越 分	10,325	4,286	0	41.51
合 計	676,880	667,185	295	98.52

② 国庫支出金

国庫支出金は、介護給付費負担金の変更交付申請がなく当初交付決定額の決算に伴う過大交付により、前年度比7,601万2千円増の9億2,218万8千円となった。

主なものは、介護給付費負担金6億2,368万4千円、調整交付金2億3,251万8千円である。

③ 支払基金交付金

支払基金交付金は、介護給付費の微増により、前年度比967万6千円増の9億1,446万3千円となった。

内訳は、介護給付費交付金が8億9,640万円、地域支援事業支援交付金が1,806万3千円となっている。

④ 県支出金

県支出金は、介護給付費の微増により、前年度比 741 万 6 千円増の 5 億 496 万 2 千円となった。

主なものは、介護給付費負担金 4 億 8,435 万 9 千円、地域支援事業交付金 2,060 万 3 千円である。

(3) 歳 出

主なものは、介護サービスに関する費用の保険給付費で 32 億 8,275 万 7 千円であり、歳出総額の 93.5%を占めている。その他、総務費として 9,496 万 4 千円、地域支援事業費として 1 億 1,814 万 9 千円、基金積立金 568 万円、諸支出金 1,018 万 9 千円となっている。

保険給付費の内訳は次のとおりである。

介護サービス等諸費は、30 億 5,068 万 6 千円で保険給付費の 92.9%を占め、前年度比 0.5%の 1,541 万 6 千円増となっている。介護予防サービス等諸費は、要支援 1 と要支援 2 の認定者増に伴い前年度比 11.9%の 511 万 5 千円増となっている。

また、地域支援事業費は、前年度比 6.1%の 683 万 8 千円増となっている。

(単位：千円)

区 分	支 出 額
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	3,050,686
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	48,277
そ の 他 諸 費	3,941
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	85,281
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	11,111
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	83,461
地 域 支 援 事 業 費	118,149

4 香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計

【香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 分 担 金 及 び 負 担 金	775,020	100.0	0	100.0	775,020	皆増
合 計	775,020	100.0	0	100.0	775,020	皆増

【香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 障 害 認 定 審 査 会 費	775,020	100.0	0	100.0	775,020	皆増
合 計	775,020	100.0	0	100.0	775,020	皆増

(1) 決算の概要

障害者総合支援法により、障害支援区分の審査判定を行うため、香南市及び香美市が共同で当審査会を設置し審査を行っている。

令和3年度からは、審査会の事務局が香美市から香南市へ交代し審査を行いました。

令和3年度は、香南市50件（前年度62件）、香美市59件（前年度53件）、合計109件（前年度115件）を全10回（前年度10回）開催し、審査を行った。

◎令和3年度の決算状況

歳入 77万5千円（対前年度比：77万5千円（皆増））

歳出 77万5千円（対前年度比：77万5千円（皆増））

◎収支状況

形式収支及び実質収支 0千円

(2) 歳 入

歳入は、分担金及び負担金が前年度比77万5千円皆増の77万5千円となった。

内訳は、香南市の負担金が35万6千円、香美市の負担金が41万9千円となっている。

(3) 歳 出

歳出は、障害認定審査会費が前年度比77万5千円皆増の77万5千円となった。

内訳は、委員等報酬が73万5千円、費用弁償が2万9千円、通信運搬費が1万1千円となっている。

Ⅳ 普通会計

普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。香南市では「一般会計」と「香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計」を合計し、会計間の重複額を控除したのになります。

1 決算の概要

香南市の令和3年度普通会計の決算は、歳入総額208億6,253万1千円、歳出総額202億1,057万3千円で、形式収支は6億5,195万8千円となった。この形式収支から、明許繰越等に係る翌年度に繰り越すべき財源2億4,134万6千円を差し引いた実質収支は4億1,061万2千円の黒字となった。この額から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は8,277万2千円の黒字となり、財政調整基金への積立額・取崩額および繰上償還額を以下のとおり加減して求めた実質単年度収支は2億4,830万5千円の黒字となった。

また、歳入歳出決算額の対前年度伸び率は、歳入総額で13.7%、歳出総額13.6%の減となっている。

(単位：千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額 A	20,862,531	24,164,261	△ 3,301,730	△ 13.7
歳出総額 B	20,210,573	23,378,637	△ 3,168,064	△ 13.6
形式収支 C(A－B)	651,958	785,624	△ 133,666	△ 17.0
繰り越すべき財源 D	241,346	457,784	△ 216,438	△ 47.3
実質収支 E(C－D)	⑦ 410,612	① 327,840	82,772	25.2
単年度収支 F(⑦－①)	82,772	169,811	△ 87,039	△ 51.3
財政調整基金積立 G	165,533	81,324	84,209	103.5
財政調整基金取崩 H	0	0	0	0.0
繰上償還 I	0	0	0	0.0
実質単年度収支(F＋G－H＋I)	248,305	251,135	△ 2,830	△ 1.1

2 決算収支の状況

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 地 方 税	3,137,384	15.0	3,166,951	13.1	▲ 29,567	▲ 0.9
2 地 方 譲 与 税	123,526	0.6	128,912	0.5	▲ 5,386	▲ 4.2
3 利 子 割 交 付 金	7,133	0.0	7,322	0.0	▲ 189	▲ 2.6
4 配 当 割 交 付 金	20,773	0.1	12,161	0.1	8,612	70.8
5 株式等譲渡所得割交付金	27,742	0.1	15,022	0.1	12,720	84.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	23,105	0.1	7,840	0.0	15,265	194.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	743,356	3.6	680,121	2.8	63,235	9.3
8 ゴルフ場利用税交付金	26,371	0.1	25,086	0.1	1,285	5.1
9 自動車税環境性能割交付金	5,853	0.0	6,483	0.0	▲ 630	▲ 9.7
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	23,120	0.1	24,773	0.1	▲ 1,653	▲ 6.7
11 地 方 特 例 交 付 金 等	75,485	0.4	30,964	0.1	44,521	143.8
12 地 方 交 付 税	7,781,344	37.3	7,483,259	31.0	298,085	4.0
うち 普 通 交 付 税	6,800,141	32.6	6,546,174	27.1	253,967	3.9
13 交通安全対策特別交付金	2,523	0.0	2,745	0.0	▲ 222	▲ 8.1
14 分 担 金 及 び 負 担 金	41,952	0.2	45,089	0.2	▲ 3,137	▲ 7.0
15 使 用 料	220,725	1.1	219,546	0.9	1,179	0.5
16 手 数 料	95,209	0.5	96,182	0.4	▲ 973	▲ 1.0
17 国 庫 支 出 金	3,554,044	17.0	6,382,632	26.4	▲ 2,828,588	▲ 44.3
19 県 支 出 金	1,498,296	7.2	1,496,625	6.2	1,671	0.1
20 財 産 収 入	37,906	0.2	146,963	0.6	▲ 109,057	▲ 74.2
21 寄 附 金	236,624	1.1	481,692	2.0	▲ 245,068	▲ 50.9
22 繰 入 金	375,036	1.8	1,108,097	4.6	▲ 733,061	▲ 66.2
23 繰 越 金	785,624	3.8	423,658	1.8	361,966	85.4
24 諸 収 入	368,085	1.8	292,382	1.2	75,703	25.9
25 地 方 債	1,651,315	7.9	1,879,756	7.8	▲ 228,441	▲ 12.2
合 計	20,862,531	100.0	24,164,261	100.0	▲ 3,301,730	▲ 13.7

【歳 出】

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 人 件 費	4,236,732	21.0	4,045,574	17.3	191,158	4.7
うち職員給	2,555,478	12.6	2,438,867	10.4	116,611	4.8
2 物 件 費	2,555,525	12.6	2,561,291	11.0	▲ 5,766	▲ 0.2
3 維 持 補 修 費	112,865	0.6	126,156	0.5	▲ 13,291	▲ 10.5
4 扶 助 費	3,652,706	18.1	2,822,403	12.1	830,303	29.4
5 補 助 費 等	2,437,349	12.1	5,661,783	24.2	▲ 3,224,434	▲ 57.0
6 普 通 建 設 事 業 費	2,755,539	13.6	3,777,615	16.2	▲ 1,022,076	▲ 27.1
補助事業費	994,819	4.9	1,297,039	5.6	▲ 302,220	▲ 23.3
単 独 事 業 費	1,665,555	8.2	2,382,268	10.2	▲ 716,713	▲ 30.1
県 営 事 業 負 担 金	95,165	0.5	98,308	0.4	▲ 3,143	▲ 3.2
7 災 害 復 旧 事 業 費	64,021	0.3	115,784	0.5	▲ 51,763	▲ 44.7
補助事業費	15,125	0.1	90,736	0.4	▲ 75,611	▲ 83.3
単 独 事 業 費	48,896	0.2	25,048	0.1	23,848	95.2
8 公 債 費	1,925,071	9.5	2,010,046	8.6	▲ 84,975	▲ 4.2
元 金	1,877,051	9.3	1,953,049	8.4	▲ 75,998	▲ 3.9
利 子	48,020	0.2	56,997	0.2	▲ 8,977	▲ 15.7
9 積 立 金	739,814	3.7	619,752	2.6	120,062	19.4
10 投 資 及 び 出 資 金	85,678	0.4	0	0.0	85,678	皆増
11 貸 付 金	2,500	0.0	3,000	0.0	▲ 500	▲ 16.7
12 繰 出 金	1,642,773	8.1	1,635,233	7.0	7,540	0.5
13 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	20,210,573	100.0	23,378,637	100.0	▲ 3,168,064	▲ 13.6

◎	義 務 的 経 費	9,814,509	48.6	8,878,023	38.0	936,486	10.5
◎	投 資 的 経 費	2,819,560	13.9	3,893,399	16.7	▲ 1,073,839	▲ 27.6
◎	そ の 他 の 経 費	7,576,504	37.5	10,607,215	45.3	▲ 3,030,711	▲ 28.6

※ 義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

投資的経費＝普通建設事業費＋災害復旧事業費

その他の経費＝上記以外の経費

3 歳出

歳出合計は、対前年度比 31 億 6,806 万 4 千円 (13.6%) 減の 202 億 1,057 万 3 千円となった。

区分別の主なものは、次のとおりである。

(1) 人件費

人件費は、前年度比 1 億 9,115 万 8 千円 (4.7%) 増の 42 億 3,673 万 2 千円となった。

(2) 物件費

物件費は、前年度比 576 万 6 千円 (0.2%) 減の 25 億 5,552 万 5 千円となった。

主なものは、委託料 11 億 8,396 万円、需用費 6 億 7,398 万円、備品購入費 1 億 7,814 万 6 千円などである。

(3) 維持補修費

維持補修費は、前年度比 1,329 万 1 千円 (10.5%) 減の 1 億 1,286 万 5 千円となった。

(4) 扶助費

扶助費は、前年度比 8 億 3,030 万 3 千円 (29.4%) 増の 36 億 5,270 万 6 千円となった。

主なものは次のとおりである。

障害介護給付費	5 億 8,973 万 3 千円
子育て世帯臨時特別給付金	5 億 610 万円
児童手当	4 億 4,180 万円
医療扶助費	3 億 8,826 万 1 千円
子どものための教育・保育給付費負担金	3 億 2,455 万 2 千円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金	2 億 9,310 万円

(5) 補助費等

補助費等は、前年度比 32 億 2,443 万 4 千円 (57.0%) 減の 24 億 3,734 万 9 千円となった。

内訳は、一部事務組合に対するもの 3 億 7,807 万 7 千円、国・県に対するもの 1 億 4,083 万 9 千円、その他に対するもの 19 億 1,843 万 3 千円となっている。

主なものは次のとおりである。

公共下水道事業会計補助金	5 億 3,653 万 6 千円
農業集落排水事業会計補助金	3 億 7,406 万 4 千円
香南清掃組合負担金	2 億 3,960 万円
香南カーニバル事業費補助金	1 億 1,794 万 1 千円

(6) 普通建設事業費

普通建設事業費は、前年度比 10 億 2,207 万 6 千円 (27.1%) 減の 27 億 5,553 万 9 千円となった。

内訳は、補助事業費が前年度比 3 億 222 万円 (23.3%) 減の 9 億 9,481 万 9 千円、単独事業費が前年度比 7 億 1,671 万 3 千円 (30.1%) 減の 16 億 6,555 万 5 千円、県営事業負担金が前年度比 314 万 3 千円 (3.2) 減の 9,516 万 5 千円となっている。

(7) 災害復旧事業費

災害復旧事業費は、前年度比 5,176 万 3 千円 (44.7%) 減の 6,402 万 1 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧事業	5,456 万 6 千円
公共土木施設災害復旧事業	933 万 6 千円

(8) 公債費

公債費は、前年度比 8,497 万 5 千円 (4.2%) 減の 19 億 2,507 万 1 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

起債元金 (経常)	18 億 7,705 万 1 千円
起債利子 (経常)	4,802 万円

(9) 積立金

積立金は、前年度比 1 億 2,006 万 2 千円 (19.4%) 増の 7 億 3,981 万 4 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

減債基金	2 億 9,930 万 7 千円
ふるさと応援基金	2 億 3,595 万 5 千円
財政調整基金	1 億 6,553 万 4 千円
森林環境譲与税基金	1,399 万 7 千円
やすらぎのまちづくり基金	1,184 万 2 千円

(10) 投資及び出資金

投資及び出資金は、前年度比 8,567 万 8 千円皆増の 8,567 万 8 千円となった。

(11) 貸付金

貸付金は、前年度比 50 万円 (16.7%) 減の 250 万円となった。

(12) 繰出金

繰出金は、前年度比 754 万円 (0.5%) 増の 16 億 4,277 万 3 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

介護保険会計繰出金	5 億 7,249 万 9 千円
後期高齢者医療広域連合負担金	4 億 9,908 万 6 千円
国民健康保険会計繰出金	4 億 176 万 4 千円
後期高齢者医療保険会計繰出金	1 億 4,924 万 4 千円

4 普通建設事業一覧

① 補助事業

(単位：千円)

款	項	目	目名称	事業名	決算額
02	01	12	防災対策費	津波避難タワー整備事業	64,112
02	01	12	防災対策費	耐震性貯水槽整備事業	60,632
02	01	12	防災対策費	住宅耐震化促進事業	46,368
02	01	12	防災対策費	津波避難道・避難場所等整備事業	19,096
02	01	12	防災対策費	貯留式トイレ整備事業	38,610
02	01	12	防災対策費	空き家改修事業	4,952
02	01	12	防災対策費	沿道ブロック塀等耐震対策事業	2,864
02	01	12	防災対策費	家具転倒防止等対策費補助金	40
03	02	01	児童福祉総務費	子育て支援センター管理事業	118
04	01	03	予防費	予防事業	264
04	02	03	汚水処理費	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	24,078
06	01	03	農業振興費	産地パワーアップ事業費補助金	51,252
06	01	03	農業振興費	農業用ハウス防災対策事業費補助金	6,251
06	01	06	土地改良費	農業水路等長寿命化・防災減災事業	49,577
06	01	06	土地改良費	農地耕作条件改善事業	134,871
06	03	04	漁港建設費	水産物供給基盤機能保全事業（ストックマネジメント事業）	38,269
06	03	04	漁港建設費	海岸保全施設整備事業	45,584
08	02	03	道路新設改良費	補助道路新設改良事業	289,683
08	02	04	橋梁維持費	補助橋梁維持補修事業	43,156
08	07	01	住宅管理費	市営住宅維持管理事業	10,373
08	07	02	住宅建設費	吉川町改良住宅浄化槽等設置事業	60,119
合 計					990,269

※ 決算額に事務費等は含まない。

② 単独事業（県営事業負担金を含む）

（単位：千円）

款	項	目	目名称	事業名	決算額
02	01	04	財産管理費	新庁舎等建設事業	154,315
02	01	04	財産管理費	旧赤岡庁舎解体事業	30,481
02	01	04	財産管理費	旧徳王子保育所解体事業	22,176
02	01	04	財産管理費	公有財産維持補修等事業	2,965
02	01	04	財産管理費	庁舎等管理事業	270
02	01	05	企画費	ごめんなはり線高架橋耐震化事業負担金	25,229
02	01	05	企画費	ごめんなはり線施設改修事業	1,072
02	01	05	企画費	地域防犯灯設置事業	1,176
02	01	05	企画費	防犯灯管理事業	174
02	01	06	支所費	香我美支所管理事業	221
02	01	07	交通安全対策費	交通安全施設整備事業	2,106
02	01	08	電算情報処理費	庁内ネットワーク等管理事業	100,643
02	01	09	まちづくり推進事業費	集落公民館建築費補助金	1,078
02	01	09	まちづくり推進事業費	環境づくり推進事業	363
02	01	09	まちづくり推進事業費	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	1,800
02	01	12	防災対策費	防災情報通信・管理システム整備事業	175,954
02	01	12	防災対策費	住宅耐震化促進事業	14,599
02	01	12	防災対策費	地域防災対策総合事業	7,935
02	01	12	防災対策費	防災対策事業	34,661
02	01	12	防災対策費	津波避難タワー整備事業	6,237
02	01	12	防災対策費	空き家改修事業	2,476
02	01	12	防災対策費	夜須防災コミュニティセンター整備事業	495
03	01	02	社会福祉施設費	社会福祉施設等管理事業	2,893
03	01	04	老人福祉費	老人福祉施設管理事業	7,015
03	01	06	人権啓発費	市民館管理事業（吉川）	74
03	02	01	児童福祉総務費	放課後児童クラブ推進事業	2,142
03	02	03	保育所費	保育所管理事業	19,866
03	02	03	保育所費	夜須認定こども園整備事業	118,698
04	01	02	保健衛生施設費	保健衛生施設事業	562
04	02	01	清掃総務費	ごみ集積所設置整備事業補助金	616

(単位：千円)

款	項	目	目名称	事業名	決算額
04	02	03	汚水処理費	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金（市単）	1,928
04	02	03	汚水処理費	汚水処理施設管理事業	127
06	01	03	農業振興費	農業振興対策事業	338
06	01	03	農業振興費	実践型研修ハウス整備事業	1,001
06	01	03	農業振興費	園芸用ハウス整備事業費補助金	60,111
06	01	03	農業振興費	燃料タンク対策事業費補助金	2,166
06	01	03	農業振興費	地産地消活動推進事業	256
06	01	03	農業振興費	排水機場管理事業	1,498
06	01	03	農業振興費	構造改善センター管理事業	238
06	01	04	畜産振興費	新食肉センター施設整備負担金	13,075
06	01	05	農地費	堤管理事業	6,826
06	01	06	土地改良費	県営土地改良事業負担金	1,584
06	01	06	土地改良費	市単土地改良事業	15,036
06	01	06	土地改良費	市単土地改良事業補助金	11,132
06	02	03	林業構造改善費	林道維持補修事業	3,866
06	03	02	水産業振興費	赤岡・吉川水産機能施設改修事業	12,794
06	03	02	水産業振興費	水産振興対策事業	1,198
06	03	02	水産業振興費	水産振興施設運営事業	1,483
06	03	03	漁港管理費	漁港維持管理事業	1,194
06	03	03	漁港管理費	ポートマリーナクレーン整備事業	1,015
06	03	04	漁港建設費	漁港改良事業県営工事負担金	1,695
07	01	03	企業立地推進費	工業用水路改修事業	25,342
07	01	03	企業立地推進費	企業誘致推進事業	16,808
07	01	04	観光費	三宝山観光拠点化事業	1,628
07	01	04	観光費	野市総合公園施設長寿命化対策支援事業負担金	1,440
07	01	05	観光施設費	直販所・共同加工施設管理事業	506
07	01	05	観光施設費	道の駅やす観光サイクリング拠点整備事業	18,697
07	01	05	観光施設費	サイクリングターミナル改修事業	3,095
07	01	05	観光施設費	弁天座改修事業	1,062
07	01	05	観光施設費	天然色劇場管理事業	1,280

(単位：千円)

款	項	目	目名称	事業名	決算額
08	02	01	道路橋梁総務費	市道維持管理事業	3,246
08	02	02	道路維持費	市道維持補修事業	39,484
08	02	03	道路新設改良費	市単道路新設改良事業	54,239
08	02	03	道路新設改良費	河川改修事業	35,866
08	02	03	道路新設改良費	地方特定道路整備事業	4,139
08	02	03	道路新設改良費	急傾斜地崩落対策事業	3,212
08	02	04	橋梁維持費	補助橋梁維持補修事業	525
08	03	03	河川維持費	河川維持管理事業	660
08	03	04	砂防費	がけくずれ住家防災対策事業	33,638
08	03	04	砂防費	市単がけくずれ住家防災対策事業費補助金	1,000
08	03	06	海岸改良費	海岸改良事業県営工事負担金	70,020
08	06	01	都市計画総務費	住宅リフォーム助成事業	14,996
08	06	02	高規格道路関連公共施設整備促進事業費	高規格道路関連周辺整備事業	143,693
08	06	03	公園費	公園維持管理事業	3,139
08	07	01	住宅管理費	市営住宅維持管理事業	8,601
08	07	02	住宅建設費	吉川町改良住宅浄化槽等設置事業	3,512
08	07	02	住宅建設費	中浜団地南棟・北棟玄関戸取替改修事業	531
09	01	02	消防施設費	常備消防施設事業	2,024
09	01	04	非常備消防施設費	香宗分団屯所整備事業	6,771
09	01	04	非常備消防施設費	香我美第二分団山北消防ポンプ自動車購入事業	32,890
09	01	04	非常備消防施設費	消防団小型動力消防ポンプ更新事業	995
10	01	02	事務局費	授業配信支援環境整備事業	2,860
10	01	02	事務局費	野市小中学校職員室校務系アクセスポイント増設事業	287
10	01	02	事務局費	教育支援センター管理事業	1,265
10	02	01	学校管理費	小学校施設整備事業	36,466
10	02	01	学校管理費	香我美小学校体育倉庫新設事業	4,139
10	02	01	学校管理費	香我美小学校プール改築事業	76,086
10	02	01	学校管理費	吉川小学校屋内運動場床改修事業	275
10	02	01	学校管理費	佐古小学校職員トイレ整備事業	9,829
10	03	01	学校管理費	中学校施設整備事業	8,400

(単位：千円)

款	項	目	目名称	事業名	決算額
10	03	01	学校管理費	香我美中学校図書室空調機取替事業	2,782
10	03	01	学校管理費	香我美中学校屋内運動場床改修事業	330
10	03	01	学校管理費	野市中学校印刷室空調機更新事業	440
10	04	01	幼稚園費	幼稚園改修事業	2,704
10	05	01	社会教育総務費	集会所改修事業	4,422
10	05	02	公民館費	公民館改修事業	7,747
10	05	02	公民館費	サンホール天井改修事業	2,981
10	05	02	公民館費	野市東防災コミュニティセンター整備事業	64,232
10	05	03	図書館費	図書館管理事業	1,275
10	05	03	図書館費	野市図書館展示室改修事業	8,503
10	05	03	図書館費	野市図書館昇降機改修事業	27,577
10	06	02	体育施設費	屋外体育施設改修事業	8,991
10	06	02	体育施設費	野市総合体育館アリーナ照明器具取替事業	47,201
10	06	02	体育施設費	屋内体育施設管理事業	7,490
10	06	03	学校給食費	給食センター維持管理事業	3,466
合 計					1,739,640

※ 決算額に事務費等は含まない。

5 財政指標等

(1) 経常収支比率

財政の弾力性を示す経常収支比率は、主に普通交付税の追加交付等による歳入
経常一般財源の増などにより、前年度を 2.5 ポイント下回る 87.5%となった。

(経常収支比率の推移)

(単位：%)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支比率	85.9	89.3	88.9	90.8	90.0	87.5

(2) 財政力指数

財政力指数（令和元年度～令和3年度の3か年平均）は、令和3年度の比率（単
年度）が、普通交付税の追加交付等により、財政力指数の分母となる基準財政需
要額が増となったことなどにより、令和2年度の比率（単年度）と比較して0.02
ポイント下回る0.32%となったことから、3か年平均において前年度比0.02ポ
イント減の0.33%となった。

(財政力指数の推移)

	H28	H29	H30	H31	R2	R3
財政力指数	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.33

(3) 実質公債費比率

実質的な公債費が財政規模に占める割合を示す実質公債費比率（3か年平均）
は、前年度と同率の4.6%となった。

(実質公債費比率の推移)

(単位：%)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
実質公債費比率	10.0	8.7	7.0	5.3	4.6	4.6

(4) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）により、実質的な赤字や将来負担等に係る指標などを公表することになっており、令和3年度の健全化判断比率は以下のとおりである。

(単位：％)

項 目	R2	R3	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.15	20.00
連結実質赤字比率	—	—	18.15	30.00
実質公債費比率	4.6	4.6	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	

※実質赤字比率

一般会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率

連結実質赤字比率

すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率

実質公債費比率

借金の返済額等の大きさから資金繰りの危険度をみる比率

将来負担比率

市が抱える負債の残高から将来の財政への圧迫度をみる比率

(5) 地方債の状況

令和2年度末地方債残高 163 億 5,552 万 4 千円から令和3年度に 18 億 7,705 万 1 千円の元金償還を行い、新たに 16 億 5,131 万 5 千円を借り入れた結果、3 年度末残高は、前年度比 2 億 2,573 万 6 千円（1.4%）減の 161 億 2,978 万 8 千円となった。

(地方債残高の推移)

(単位：千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
地方債残高	15,843,884	14,792,976	14,925,248	16,428,817	16,355,524	16,129,788

(6) 基金の状況

令和2年度末基金現在高 118 億 1,454 万 5 千円から令和3年度に 3 億 7,503 万 6 千円を取り崩し、7 億 3,981 万 4 千円（利子分 1,680 万 2 千円含む）を新たに積み立てた結果、3 年度末現在高は、前年度比 3 億 6,477 万 8 千円（3.1%）増の 121 億 7,932 万 3 千円となった。

3 年度に積み立てた基金の主なものは、次のとおりである。

減債基金	2 億 9,930 万 7 千円
ふるさと応援基金	2 億 3,595 万 5 千円
財政調整基金	1 億 6,553 万 4 千円
森林環境譲与税基金	1,399 万 7 千円
やすらぎのまちづくり基金	1,184 万 2 千円

（基金現在高の推移）

（単位：千円）

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
基金現在高	13,689,008	12,858,867	12,495,926	12,302,891	11,814,545	12,179,323

